

横浜市景況・経営動向調査 第80回

特別調査

市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について

横浜経済の動向(平成24年3月)

第80回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 919社
回収数 473社 (回収率：51.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (49)	11 (33)	162 (312)	10 (23)	204 (417)
非製造業	26 (58)	77 (130)	134 (262)	32 (52)	269 (502)
合計	47 (107)	88 (163)	296 (574)	42 (75)	473 (919)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成24年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	40
アンケート票	53

第 80 回横浜市景況・経営動向調査(平成 24 年3月実施)

市内企業の業況感は小幅に低下するも、先行きは改善する見通し 今後の海外展開は東南アジア地域にシフトする傾向

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期（6月、9月、12月、3月）ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成 24 年 3 月に実施した通常調査および特別調査「市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。

調査結果のまとめ

- 自社業況 BSI は、今期は▲29.2 と 3 期ぶりの低下となりましたが、低下幅は小幅にとどまりました。先行きについては、来期、来々期（平成 24 年 4-6 月期、7-9 月期）は改善する見通しです。
- 特別調査「市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について」では、現在、海外事業を展開している地域は「中国」や「タイ」、「米国」、「EU」が多くなっています。今後、展開する計画がある、あるいは関心がある地域は、「中国」、「タイ」に加え、「ベトナム」、「インドネシア」、「インド」といったアジア方面の回答が多くなっています。
- 羽田空港の再拡張・国際化による影響については、何らかの影響があった企業は 29.4% となっており、具体的な内容は、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」や「海外企業と出会う機会が増加」、「外国人旅行者等による売上が増加」が多くなっています。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

- 今期（平成 24 年 1-3 月期）の自社業況 BSI は▲29.2 と、前期（平成 23 年 10-12 月期）の▲26.7 に比べて低下し、3 期ぶりに低下しました。先行き（平成 24 年 4-6 月期、平成 24 年 7-9 月期）については、前回調査では低下する見通しでしたが、今回調査では改善する見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業が今期▲30.3 と前期から 2.9 ポイント低下し、非製造業も今期▲28.3 と前期から 2.2 ポイント低下しました。先行きについては、製造業、非製造業いずれも改善する見通しです。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業で BSI が低下しました。

※ BSI (Business Survey Index)：企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

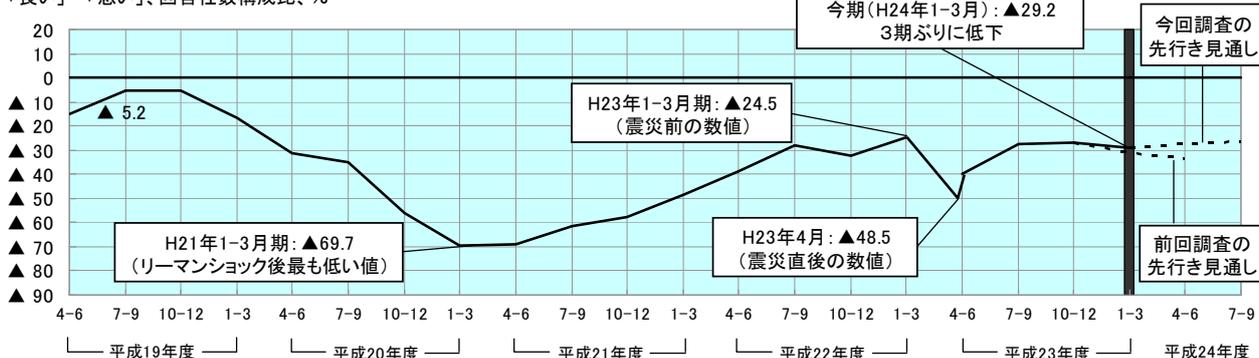
自社業況 BSI(業種別・規模別)の推移

		H23 年 4-6 月期	H23 年 7-9 月期	H23 年 10-12 月期	H24 年 1-3 月期	H24 年 4-6 月期	H24 年 7-9 月期
全産業		▲39.7	▲27.2	▲26.7	▲29.2	▲27.3	▲26.5
業種	製造業	▲35.4	▲18.7	▲27.4	▲30.3	▲29.8	▲28.3
	非製造業	▲43.1	▲33.5	▲26.1	▲28.3	▲25.5	▲25.1
規模	大企業	▲35.7	▲26.0	▲18.4	▲21.3	▲29.8	▲27.7
	中堅企業	▲34.9	▲23.0	▲21.3	▲37.5	▲27.3	▲22.8
	中小企業	▲41.5	▲29.5	▲28.8	▲29.9	▲28.4	▲28.7
	市外本社企業	▲39.5	▲21.6	▲33.4	▲15.0	▲17.5	▲17.5

(注) H24 年 4-6 月期、H24 年 7-9 月期は見通し。

自社業況 BSI(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

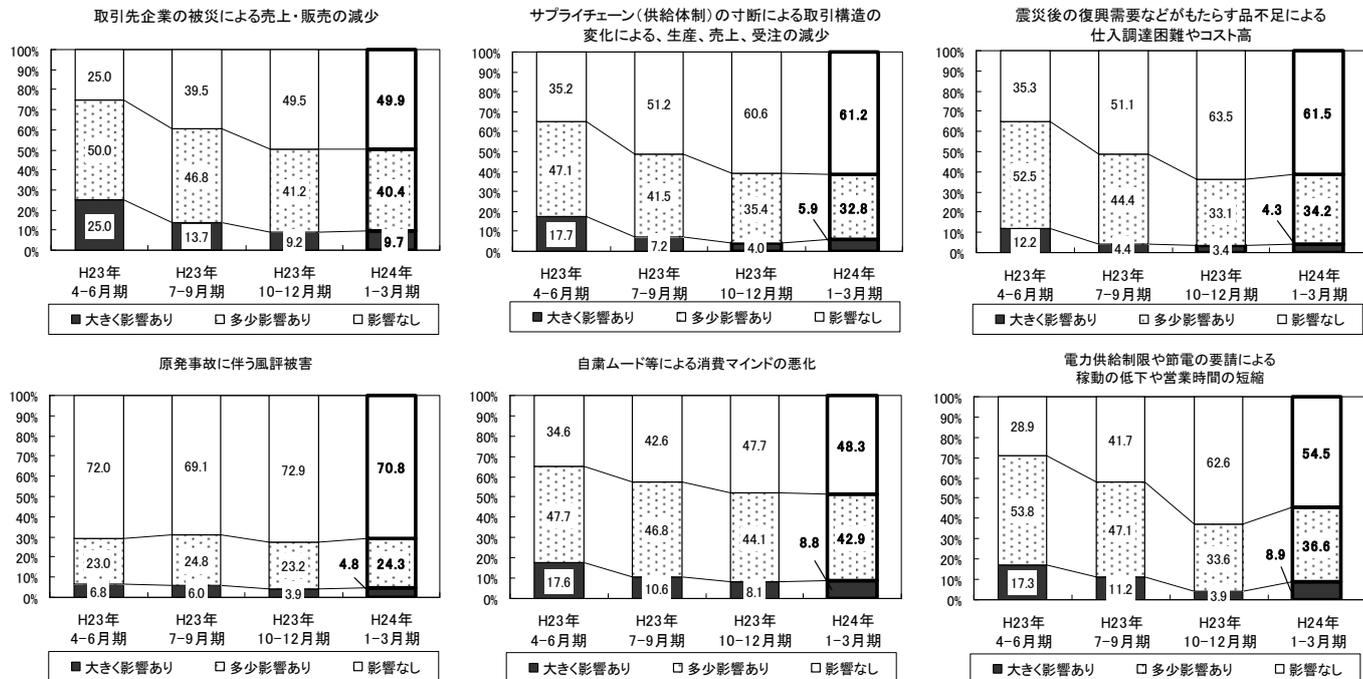


【特別調査の概要】

2 東日本大震災による事業活動への影響

- 東日本大震災による事業活動への「影響がある」企業の割合（「大きく影響あり」および「多少影響あり」の合計、以下同様）をみると、今期（平成24年1-3月期）は、震災後の平成23年4-6月期に比べて全項目で低下しました。
- 前期（平成23年10-12月期）と比較すると、全6項目中5項目で「影響がある」企業の割合は前期とほぼ同水準で推移しましたが、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」については、「影響がある」企業の割合が8.0ポイント上昇しました。

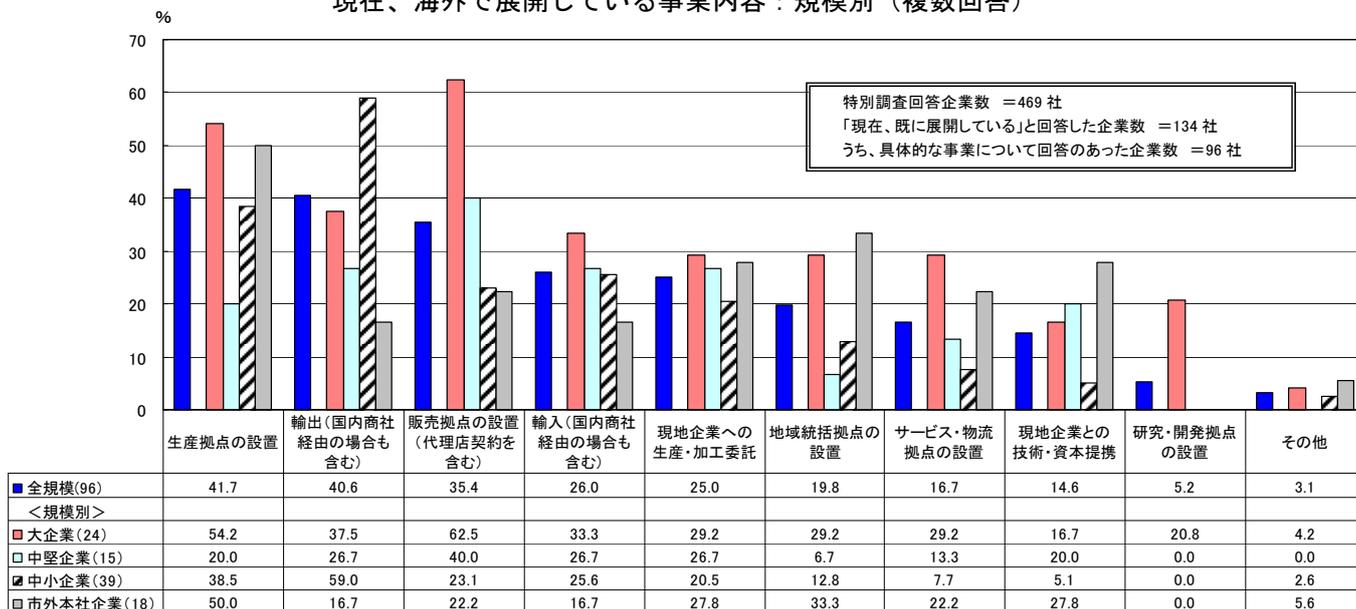
東日本大震災による事業活動への影響：全産業、全規模



3 現在、海外で展開している事業内容

- 現在、海外事業を展開している企業の事業内容をみると、「生産拠点の設置」（41.7%）が最も多く、以下、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（40.6%）、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（35.4%）の順となっています。
- 規模別にみると、大企業では「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（54.2%）が最も多く、中小企業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（59.0%）が最も多くなっています。

現在、海外で展開している事業内容：規模別（複数回答）

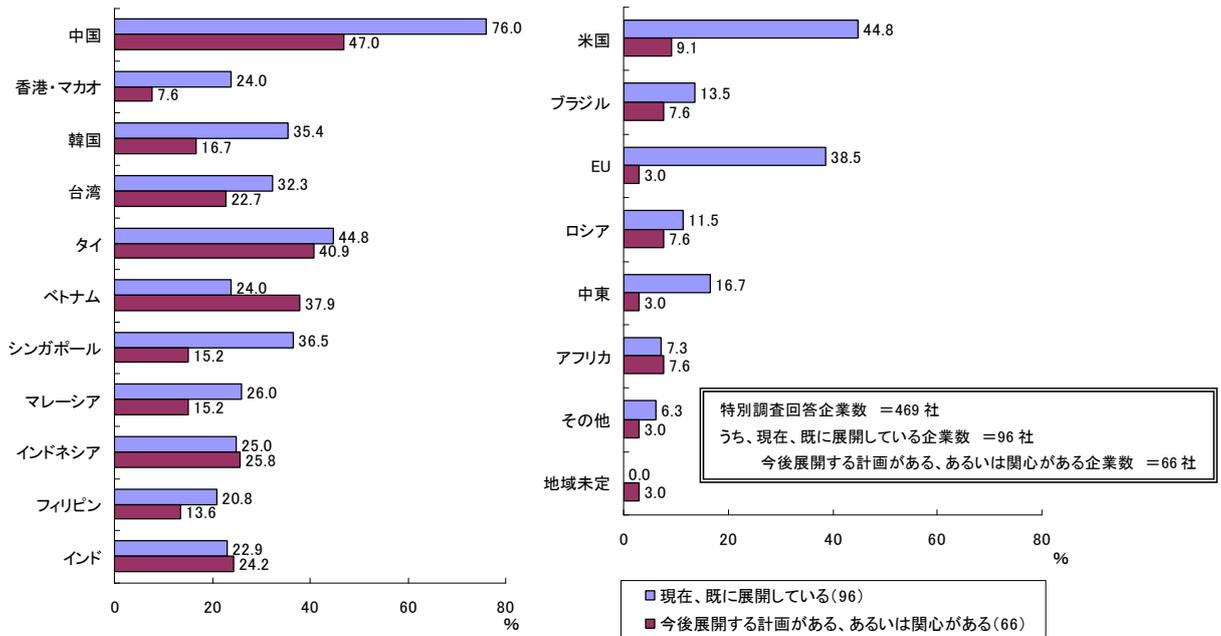


図表にある（ ）内の数字は回答企業数を示します。

4 現在、海外事業を展開している地域と今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域

- 現在、海外事業を展開している地域をみると、「中国」が76.0%と最も多く、以下、「米国」(44.8%)、「タイ」(44.8%)、「EU」(38.5%)の順となっています。
- 今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域をみると、「中国」が47.0%と最も多く、次いで「タイ」(40.9%)となっております。以下、「ベトナム」(37.9%)や「インドネシア」(25.8%)、「インド」(24.2%)といった高成長が見込まれるアジア諸国が続いており、これらの国では、「今後展開する計画がある、あるいは関心がある」の回答割合が「現在、既に展開している」の回答割合を上回っています。

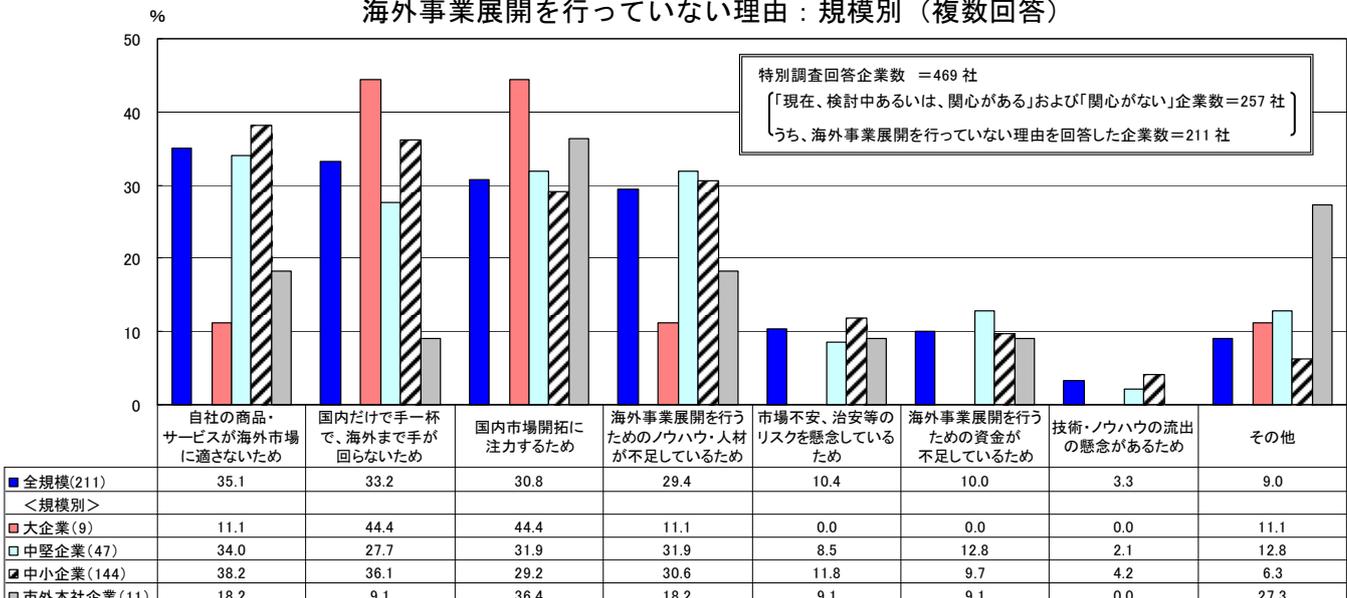
現在、海外事業を展開している地域と今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域
全産業、全規模（複数回答）



5 海外事業展開を行っていない理由

- 海外事業展開を行っていない理由をみると、「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」が35.1%と最も多く、以下、「国内だけで手一杯で、海外まで手が回らないため」(33.2%)、「国内市場開拓に注力するため」(30.8%)の順となっています。
- 規模別にみると、中小企業では「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」が38.2%と最も多く、以下、「国内だけで手一杯で、海外まで手が回らないため」(36.1%)、「海外事業展開を行うためのノウハウ・人材が不足しているため」(30.6%)が多くなっています。

海外事業展開を行っていない理由：規模別（複数回答）

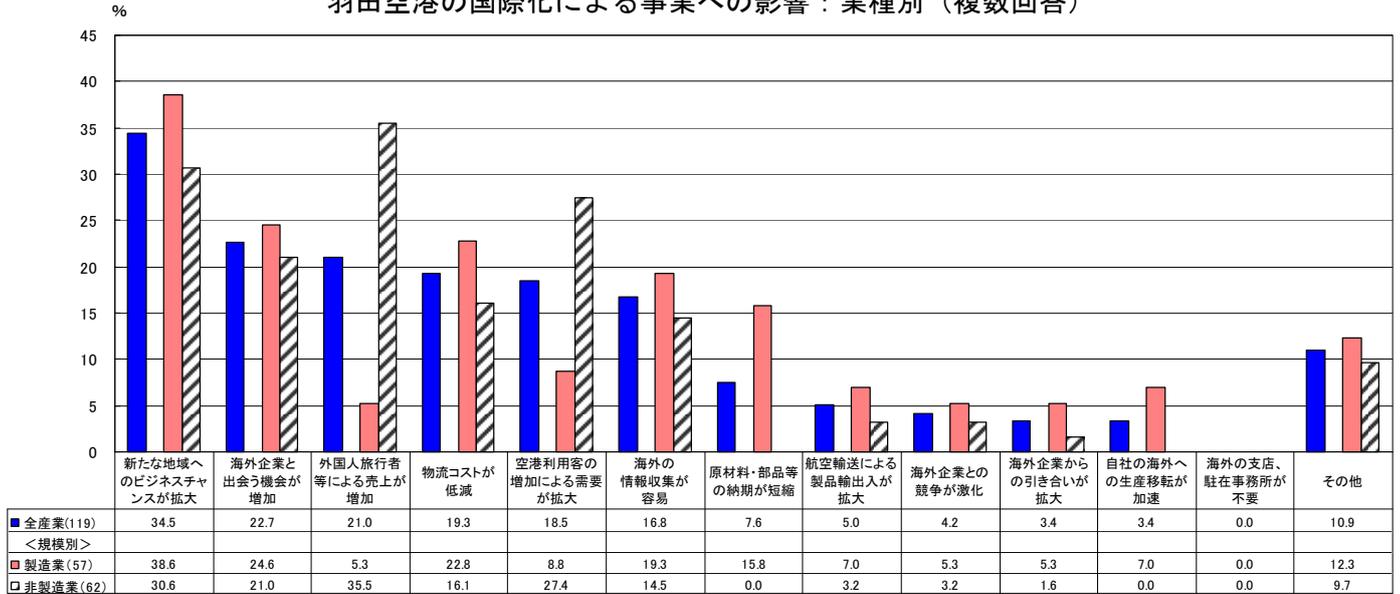


図表にある（ ）内の数字は回答企業数を示します。

6 羽田空港の国際化による事業への影響

- 羽田空港の国際化による事業への影響についてみると、何らかの具体的な影響があった企業は29.4%となっています。影響のあった29.4%の企業について、その内容を見ると、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」や「海外企業と出会う機会が増加」、「外国人旅行者等による売上が増加」が上位となっています。
- 業種別にみると、製造業では「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」や「海外企業と出会う機会が増加」が多く、非製造業では「外国人旅行者による売上が増加」や「空港利用客の増加による需要が拡大」が多くなっています。

羽田空港の国際化による事業への影響：業種別（複数回答）

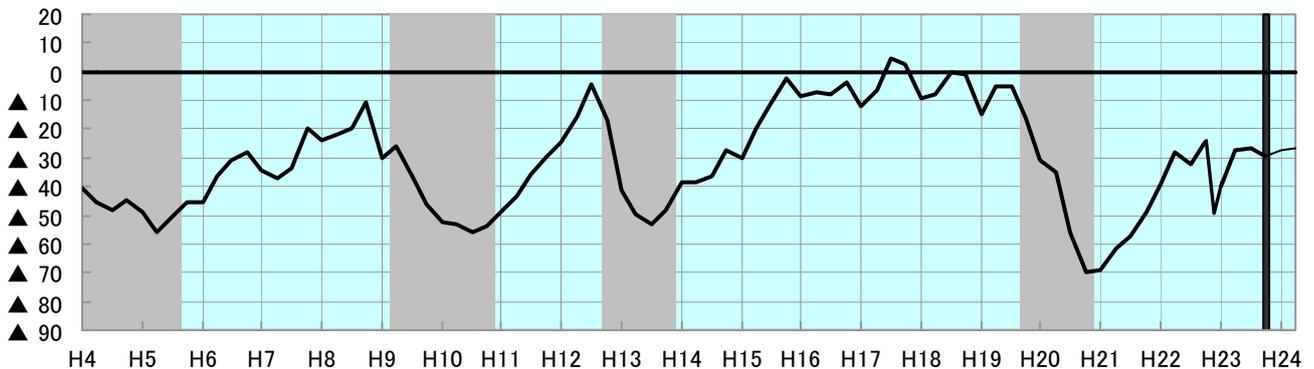


(注) 「特になし」と回答した企業は除いて集計しています。

(参考) 自社業況BSI（全産業）の推移（平成4年4~6月期~平成24年7~9月期）

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期



(注) シャドー部分は景気後退期を示しています。

調査対象企業数：市内企業・市内に事業所をおく企業 919社 回答企業数 473社 回答率 51.5%
調査実施機関：横浜市経済局、横浜商工会議所

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は▲60.0 と、前期から 20.0 ポイント低下した。原油等の原材料価格の高騰による仕入価格の上昇に伴い、一部の企業では業績が悪化している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲40.0 と上昇する見通しとなっている。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲43.2 と、前期から 6.0 ポイント低下した。金属関連については、電機メーカーや建設関連の需要が低迷していることなどから、全体としては、出荷が減少している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲32.4 と上昇する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は▲17.2 と、前期から 17.2 ポイント低下した。海外経済の鈍化等に伴い、海外向けの出荷が減少している企業がみられた。一方、国内向けについては、復興需要に伴い、一部では需要が堅調に推移しているものの、総じてみると、厳しい状況となっている。</p> <p>来期の BSI は▲10.4 と上昇する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲25.5 と、前期とほぼ同水準で推移した。スマートフォン関連の需要が堅調であることから、生産が好調な企業も見られる一方で、タイの洪水の影響や海外経済の鈍化により、一部の半導体関連の企業では売上が落ち込んでいる模様である。</p> <p>来期の BSI は▲36.3 と低下する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲13.1 と、前期から 11.9 ポイント上昇した。自動車関連部品についてみると、震災による影響がなくなりつつあることから、生産や出荷が上向いている模様である。また船舶関連についても、公共関連からの受注が回復している企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲34.8 と低下する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲31.6 と、前期から 12.0 ポイント上昇した。震災の復興需要に伴い、一部の企業では受注が好調に推移している模様である。また、建て替え需要は低迷しているものの、震災以降、耐震や免震に対する受注が増加している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲35.1 と低下する見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲31.4 と、前期から 12.0 ポイント低下した。運輸についてみると、燃料費の上昇に伴う、コスト増から利益確保が困難となっている企業もみられる。倉庫関連では、受注先が在庫を自社倉庫や海外にある倉庫に切り替える動きが出てきていること等から、業況が厳しくなっている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲37.1 と引き続き低下する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲49.1 と、前期から 20.8 ポイント低下した。海外向けについては、欧米や中国等の海外経済が鈍化していることを受けて、電機関連を中心に落ち込んだ模様である。</p> <p>来期の BSI は▲28.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲31.5 と、前期から 15.6 ポイント上昇した。エコカー減税の継続の影響等から自動車販売は堅調に推移した模様である。また、厳冬などにより、冬物衣料や帽子等の防寒関連の商品の販売が好調であった企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲25.7 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲17.6 と、前期から 17.6 ポイント低下した。飲食関連については、天候が悪かったこと等により、来店客数が前年を下回った企業も一部でみられた。</p> <p>来期の BSI は▲29.4 と低下する見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期の BSI は 0.0 と、前期から 28.6 ポイント上昇した。オフィス関連については、地価の下落等により、コンビニ等の商業関連で好立地への新設や移転の動きが活発になっている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲19.0 と低下する見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲17.1 と、前期から 4.6 ポイント低下した。システム開発についてみると、スマートフォン関連の需要が底堅いものの、他の情報関連については、海外にある企業との競争激化等により売上が厳しくなっている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲14.3 と上昇する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲15.8 と、前期から 21.4 ポイント低下した。</p> <p>人材サービス業関連については、介護関連からの求人数は多いものの、製造業関連は業績悪化に伴い、求人数が減少している模様である。</p> <p>人材サービス業関連以外について、広告業では、企業の経費削減の動きが強まっていること等を受けて、既存顧客からの受注が減少傾向にあることから、売上が落ち込んでいる企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲10.5 と上昇に転じる見通しである。</p>	 

※BSI＝自社状況「良い」%－自社状況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 23 年 10 月～12 月期

今期の BSI：平成 24 年 1 月～3 月期

来期の BSI：平成 24 年 4 月～6 月期

※天気の上段は現状（平成 24 年 1 月～3 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 24 年 4 月～6 月期）。

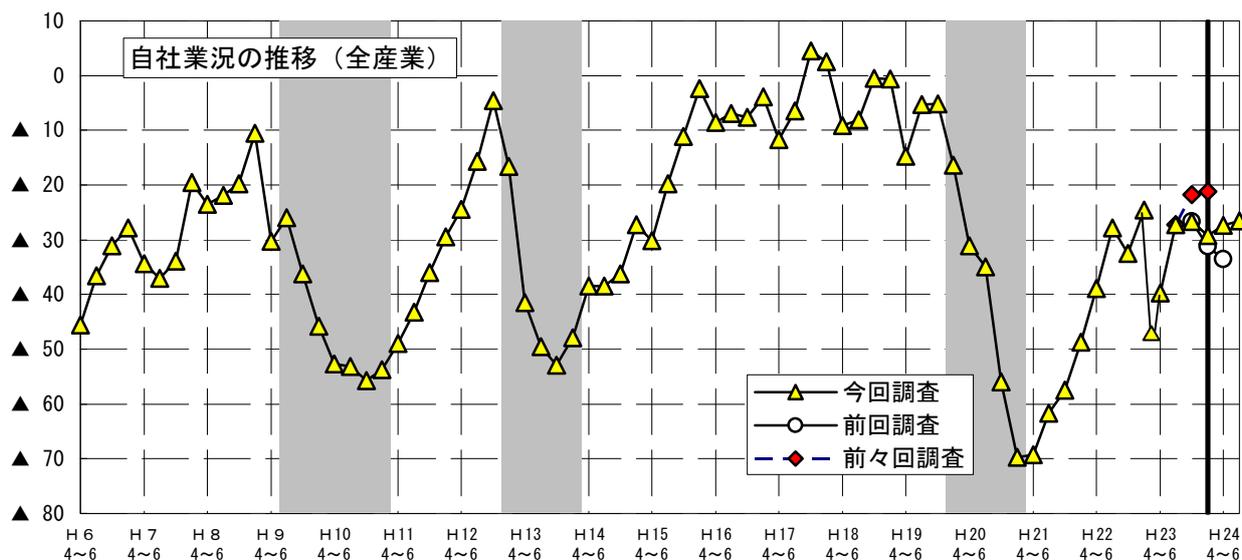
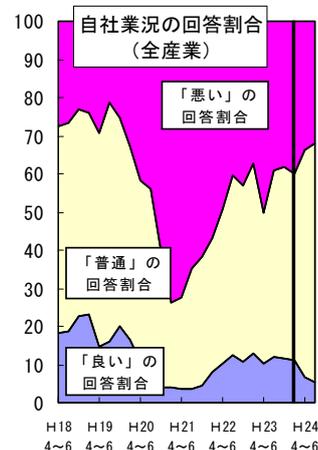
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 24 年 1～3 月期）の自社業況 BSI は▲29.2 と、前期（平成 23 年 10～12 月）の▲26.7 に比べて低下した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」、「普通」の回答割合が低下した一方で、「悪い」の回答割合は上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 4～6 月期）が▲27.3 と上昇に転じ、来々期（平成 24 年 7～9 月期）も▲26.5 と上昇する見通しである。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲30.3 と、前期の▲27.4 から 2.9 ポイント低下した。個別業種についてみると、印刷や輸送用機械などで BSI が上昇し、石油・化学等や食料品等などで BSI が低下した。先行きについては、来期が▲29.8、来々期が▲28.3 と上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲28.3 と、前期の▲26.1 から 2.2 ポイント低下した。個別業種についてみると、不動産業や小売業、建設業などで BSI が上昇し、対事業所サービス業や卸売業、飲食店・宿泊業などの BSI は低下した。先行きについては、来期が▲25.5、来々期が▲25.1 と上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇し、来々期は大企業と中堅企業で BSI が上昇する見通しである。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（90.9%）が最も多く、以下、「海外需要（国内）の動向」（29.5%）、「販売価格の動向」（15.9%）の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（89.9%）が最も多く、以下、「販売価格の動向」（24.6%）、「海外需要（売上）の動向」（23.5%）の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要（売上）の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成23年	平成24年	1～3月の回答の割合(%)			平成24年	平成24年	回答 企業数	
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期		7～9月期
全産業	▲ 26.7	▲ 29.2	▲ 2.5	11.0	48.8	40.2	▲ 27.3	▲ 26.5	463
製造業	▲ 27.4	▲ 30.3	▲ 2.9	14.1	41.4	44.4	▲ 29.8	▲ 28.3	198
食料品等	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	40.0	60.0	▲ 40.0	▲ 30.0	10
繊維・衣服等	▲ 75.0	▲ 25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	4
印刷	▲ 57.1	▲ 11.1	46.0	22.2	44.4	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	9
石油・化学等	▲ 36.4	▲ 58.3	▲ 21.9	0.0	41.7	58.3	▲ 33.3	▲ 33.3	12
鉄鋼・金属等	▲ 37.2	▲ 43.2	▲ 6.0	5.4	45.9	48.6	▲ 32.4	▲ 32.4	37
一般機械	0.0	▲ 17.2	▲ 17.2	27.6	27.6	44.8	▲ 10.4	▲ 20.7	29
電機・精密等	▲ 25.4	▲ 25.5	▲ 0.1	14.5	45.5	40.0	▲ 36.3	▲ 29.1	55
輸送用機械	▲ 25.0	▲ 13.1	11.9	30.4	26.1	43.5	▲ 34.8	▲ 39.1	23
その他製造業	▲ 15.8	▲ 36.8	▲ 21.0	0.0	63.2	36.8	▲ 21.1	▲ 10.6	19
非製造業	▲ 26.1	▲ 28.3	▲ 2.2	8.7	54.3	37.0	▲ 25.5	▲ 25.1	265
建設業	▲ 43.6	▲ 31.6	12.0	2.6	63.2	34.2	▲ 35.1	▲ 40.5	38
運輸・倉庫業	▲ 19.4	▲ 31.4	▲ 12.0	8.6	51.4	40.0	▲ 37.1	▲ 34.2	35
卸売業	▲ 28.3	▲ 49.1	▲ 20.8	7.8	35.3	56.9	▲ 28.0	▲ 22.0	51
小売業	▲ 47.1	▲ 31.5	15.6	11.4	45.7	42.9	▲ 25.7	▲ 28.5	35
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 17.6	▲ 17.6	11.8	58.8	29.4	▲ 29.4	▲ 29.4	17
不動産業	▲ 28.6	0.0	28.6	14.3	71.4	14.3	▲ 19.0	▲ 14.2	21
情報サービス業	▲ 12.5	▲ 17.1	▲ 4.6	8.6	65.7	25.7	▲ 14.3	▲ 11.4	35
対事業所サービス業	5.6	▲ 15.8	▲ 21.4	10.5	63.2	26.3	▲ 10.5	▲ 15.8	19
対個人サービス業	▲ 33.4	▲ 28.6	4.8	7.1	57.1	35.7	▲ 14.3	▲ 21.5	14

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成23年	平成24年	1～3月の回答の割合(%)			平成24年	平成24年	回答 企業数	
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期		7～9月期
全産業	▲ 26.7	▲ 29.2	▲ 2.5	11.0	48.8	40.2	▲ 27.3	▲ 26.5	463
大企業	▲ 18.4	▲ 21.3	▲ 2.9	14.9	48.9	36.2	▲ 29.8	▲ 27.7	47
中堅企業	▲ 21.3	▲ 37.5	▲ 16.2	2.3	58.0	39.8	▲ 27.3	▲ 22.8	88
中小企業	▲ 28.8	▲ 29.9	▲ 1.1	12.8	44.4	42.7	▲ 28.4	▲ 28.7	288
市外本社企業	▲ 33.4	▲ 15.0	18.4	12.5	60.0	27.5	▲ 17.5	▲ 17.5	40
製造業	▲ 27.4	▲ 30.3	▲ 2.9	14.1	41.4	44.4	▲ 29.8	▲ 28.3	198
大企業	▲ 36.8	▲ 28.6	8.2	14.3	42.9	42.9	▲ 47.6	▲ 42.8	21
中堅企業	▲ 20.0	▲ 54.5	▲ 34.5	0.0	45.5	54.5	▲ 63.6	▲ 27.3	11
中小企業	▲ 27.8	▲ 29.3	▲ 1.5	15.9	38.9	45.2	▲ 26.1	▲ 26.7	157
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	0.0	77.8	22.2	▲ 11.1	▲ 22.2	9
非製造業	▲ 26.1	▲ 28.3	▲ 2.2	8.7	54.3	37.0	▲ 25.5	▲ 25.1	265
大企業	▲ 6.7	▲ 15.4	▲ 8.7	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	▲ 15.4	26
中堅企業	▲ 21.4	▲ 35.1	▲ 13.7	2.6	59.7	37.7	▲ 22.1	▲ 22.1	77
中小企業	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 0.4	9.2	51.1	39.7	▲ 31.0	▲ 31.0	131
市外本社企業	▲ 40.7	▲ 12.9	27.8	16.1	54.8	29.0	▲ 19.4	▲ 16.1	31

	業況が「良い」と回答した判断理由 (平成24年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	90.9	29.5	15.9	4.5	4.5	9.1	2.3	0.0	2.3	6.8	44
製造業	88.0	44.0	12.0	4.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	12.0	25
非製造業	94.7	10.5	21.1	5.3	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	19

	業況が「良い」と回答した判断理由 (平成24年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	92.3	30.8	23.1	3.8	3.8	15.4	3.8	3.8	0.0	7.7	26
製造業	85.7	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	7.1	0.0	14.3	14
非製造業	100.0	16.7	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	12

	業況が「悪い」と回答した判断理由 (平成24年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	89.9	23.5	24.6	21.8	4.5	9.5	1.1	16.2	2.2	6.1	179
製造業	87.2	32.6	17.4	27.9	3.5	12.8	0.0	26.7	0.0	4.7	86
非製造業	92.5	15.1	31.2	16.1	5.4	6.5	2.2	6.5	4.3	7.5	93

	業況が「悪い」と回答した判断理由 (平成24年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動 向	海外需要 (売上)の動 向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達 の動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	87.4	24.5	32.5	19.9	8.6	11.3	1.3	16.6	2.0	6.6	151
製造業	83.3	33.3	22.2	20.8	11.1	8.3	0.0	26.4	0.0	6.9	72
非製造業	91.1	16.5	41.8	19.0	6.3	13.9	2.5	7.6	3.8	6.3	79

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成24年1～3月期）のBSIは▲19.0と、前期（平成23年10～12月）の▲6.0から13.0ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（平成24年4～6月期）のBSIが▲14.2と上昇に転じ、来々期（平成24年7～9月期）のBSIも▲8.4と上昇が続く見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.8と、前期の▲8.6から9.2ポイント低下した。個別業種についてみると、電機・精密等などでBSIが上昇し、鉄鋼・金属等や石油・化学等、一般機械などでBSIが低下した。先行きについては、来期のBSIは▲14.4と上昇に転じる見通しとなっており、来々期も▲5.0と上昇が続く見通しである。個別業種についてみると、来期は食料品等や石油・化学等などでBSIが上昇し、来々期は電機・精密等や輸送用機械などでBSIが上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲19.8と、前期の▲3.9から15.9ポイント低下した。個別業種についてみると、不動産業や情報サービス業などでBSIが上昇し、飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業でBSIが大幅に低下した。先行きについては、来期のBSIは▲14.0、来々期も▲11.1と上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は対個人サービス業や飲食店・宿泊業などで、来々期は対事業所サービス業や情報サービス業などでBSIが上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は大企業などでBSIが上昇し、中堅企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

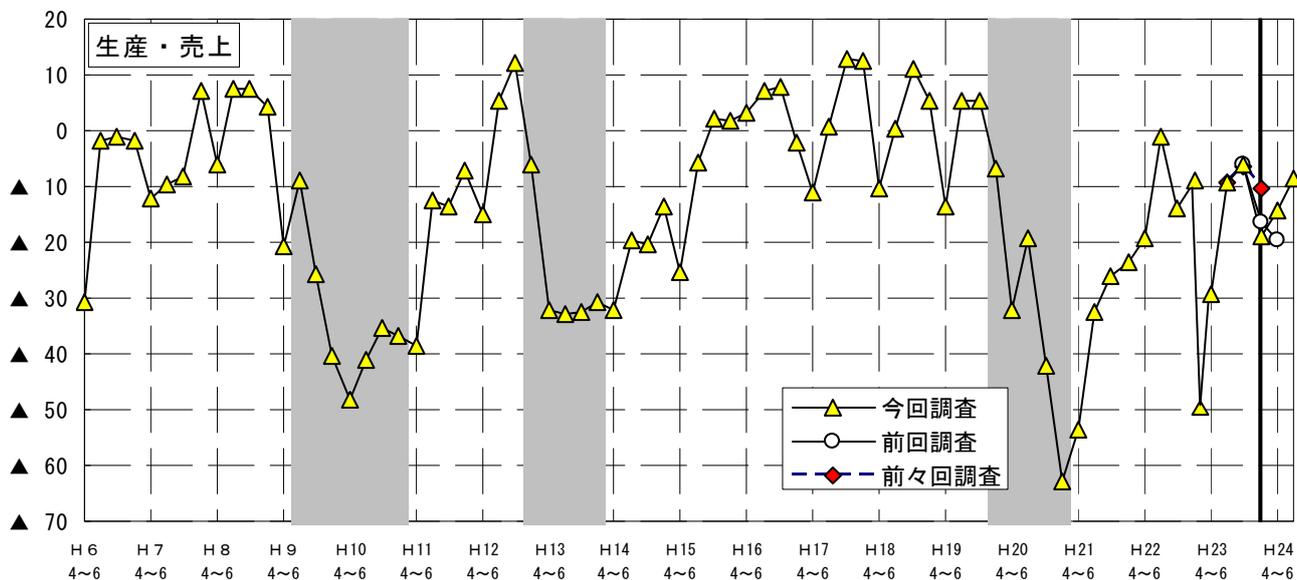
業種規模別にみると、製造業は中堅企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で、来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

非製造業は市外本社企業を除く全ての規模で低下した。先行きについてみると、来期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、来々期は中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（58.7％）が最も多く、以下、「季節的需要増」（38.5％）、「在庫調整」（5.8％）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（80.7％）が最も多く、以下、「季節的需要減」（23.4％）、「在庫調整」（7.6％）の順となっている。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 6.0	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 8.4	469
製造業	▲ 8.6	▲ 17.8	▲ 9.2	▲ 14.4	▲ 5.0	202
食料品等	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	10.0	▲ 20.0	10
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0	0.0	▲ 25.0	5
印刷	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 7.9	▲ 22.2	▲ 22.2	9
石油・化学等	▲ 9.1	▲ 33.4	▲ 24.3	▲ 16.7	▲ 8.3	12
鉄鋼・金属等	▲ 5.4	▲ 38.5	▲ 33.1	▲ 25.7	▲ 20.5	39
一般機械	6.9	▲ 17.3	▲ 24.2	▲ 6.9	0.0	29
電機・精密等	▲ 18.2	▲ 12.7	5.5	▲ 21.9	0.0	55
輸送用機械	▲ 5.0	▲ 4.4	0.6	▲ 21.7	▲ 4.4	23
その他製造業	0.0	5.0	5.0	15.0	25.0	20
非製造業	▲ 3.9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 11.1	267
建設業	▲ 18.0	▲ 13.2	4.8	▲ 43.2	▲ 35.1	38
運輸・倉庫業	13.9	▲ 50.0	▲ 63.9	▲ 25.0	▲ 22.2	36
卸売業	▲ 15.7	▲ 37.3	▲ 21.6	▲ 2.0	0.0	51
小売業	▲ 14.7	▲ 20.6	▲ 5.9	▲ 14.7	▲ 17.6	34
飲食店・宿泊業	46.6	▲ 33.3	▲ 79.9	11.1	▲ 22.2	18
不動産業	▲ 28.6	9.5	38.1	▲ 9.5	4.7	21
情報サービス業	3.3	8.3	5.0	▲ 20.0	0.0	36
対事業所サービス業	22.2	21.1	▲ 1.1	▲ 5.6	16.6	19
対個人サービス業	▲ 8.3	▲ 50.0	▲ 41.7	14.3	▲ 15.4	14

	生産・売上					回答 企業数
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 6.0	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 8.4	469
大企業	0.0	2.2	2.2	▲ 22.3	▲ 4.5	46
中堅企業	6.3	▲ 23.9	▲ 30.2	▲ 6.8	▲ 3.5	88
中小企業	▲ 8.4	▲ 22.8	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.7	294
市外本社企業	▲ 22.2	▲ 4.9	17.3	▲ 7.3	▲ 7.5	41
製造業	▲ 8.6	▲ 17.8	▲ 9.2	▲ 14.4	▲ 5.0	202
大企業	▲ 15.7	14.3	30.0	▲ 38.1	▲ 9.6	21
中堅企業	20.0	▲ 36.3	▲ 56.3	▲ 18.2	▲ 9.1	11
中小企業	▲ 8.2	▲ 21.2	▲ 13.0	▲ 13.7	▲ 3.7	161
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 11.1	22.2	33.3	▲ 11.1	9
非製造業	▲ 3.9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 11.1	267
大企業	10.0	▲ 8.0	▲ 18.0	▲ 8.4	0.0	25
中堅企業	4.4	▲ 22.1	▲ 26.5	▲ 5.2	▲ 2.6	77
中小企業	▲ 8.5	▲ 24.8	▲ 16.3	▲ 19.1	▲ 19.1	133
市外本社企業	▲ 18.5	▲ 3.2	15.3	▲ 18.8	▲ 6.5	32

	生産・売上の増減要因:平成24年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	58.7	38.5	5.8	4.8	104	80.7	23.4	7.6	2.5	225
製造業	56.9	31.4	9.8	9.8	51	83.1	16.9	14.5	2.4	97
非製造業	60.4	45.3	1.9	0.0	53	78.9	28.1	2.6	2.6	128

	生産・売上の増減要因:平成24年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.0	32.1	3.6	8.3	95	78.4	22.2	3.3	3.9	165
製造業	71.4	14.3	2.9	17.1	37	82.8	20.3	4.7	4.7	72
非製造業	67.3	44.9	4.1	2.0	58	75.3	23.6	2.2	3.4	93

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 24 年 1～3 月期）の BSI は▲22.7 と、前期（平成 23 年 10～12 月）の▲11.7 から 11.0 ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（平成 24 年 4～6 月期）の BSI は▲15.1 と上昇に転じる見通しとなっている。また、来々期（平成 24 年 7～9 月期）の BSI も▲10.6 と引き続き上昇する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲27.8 と、前期の▲14.5 から 13.3 ポイント低下した。個別業種についてみると、繊維・衣服等と印刷を除く全ての業種で BSI が低下した。先行きについてみると、来期の BSI が▲18.8 と上昇に転じ、来々期の BSI も▲12.1 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は食料品等や鉄鋼・金属等、一般機械などで BSI が上昇し、来々期は輸送用機械や電機・精密などで BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲19.0 と、前期の▲9.6 から 9.4 ポイント低下した。個別業種についてみると、不動産業や対事業所サービス業などで BSI が上昇した一方、飲食店・宿泊業や運輸・倉庫業では BSI が大きく低下し、「増加」超から「減少」超に転じた。先行きについては、来期の BSI が▲12.3、来々期が▲9.2 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は対個人サービス業や飲食店・宿泊業などで、来々期は情報サービス業や建設業などで BSI が上昇する見通しとなっている。

○規模別

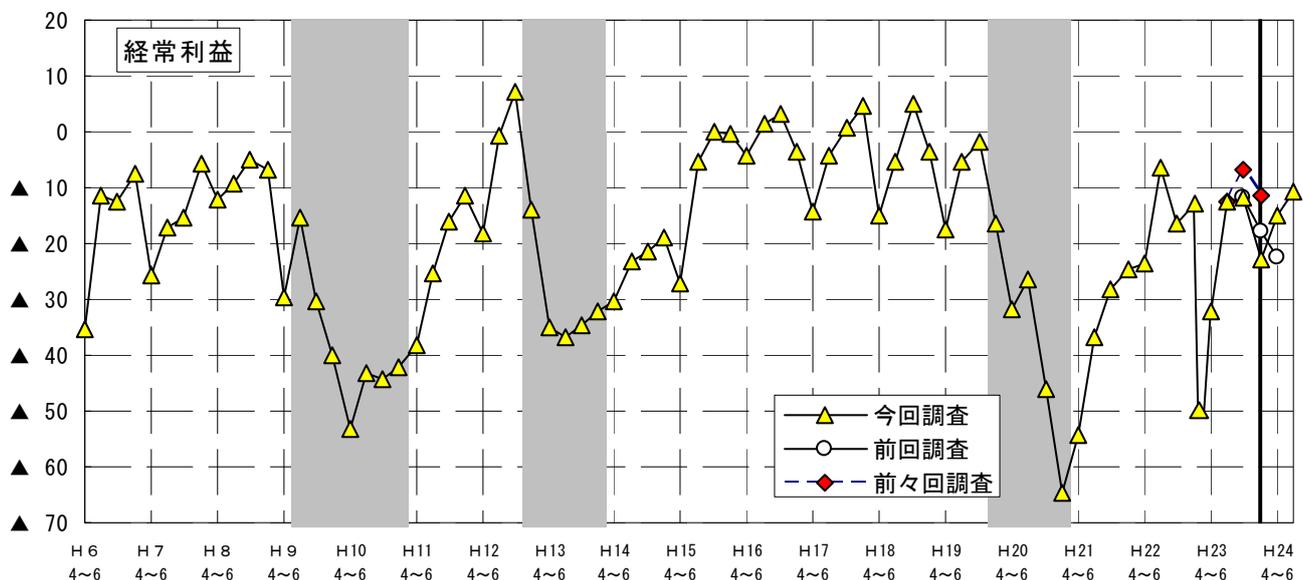
規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業では大企業で BSI が上昇し、中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

非製造業では、市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（85.3%）が最も多く、以下、「人件費低下」（9.8%）、「原材料費低下」（7.8%）の順となっている。減少要因は、「販売数量減」（84.2%）が最も多く、以下、「販売価格低下」（25.4%）、「原材料費上昇」（18.7%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 11.7	▲ 22.7	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 10.6	462
製造業	▲ 14.5	▲ 27.8	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 12.1	198
食料品等	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	10
繊維・衣服等	▲ 25.0	20.0	45.0	0.0	▲ 25.0	5
印刷	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	▲ 25.0	▲ 25.0	8
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 20.0	10
鉄鋼・金属等	▲ 18.9	▲ 52.6	▲ 33.7	▲ 39.5	▲ 34.2	38
一般機械	▲ 7.1	▲ 24.1	▲ 17.0	▲ 13.8	▲ 13.8	29
電機・精密等	▲ 16.4	▲ 25.5	▲ 9.1	▲ 16.4	▲ 3.7	55
輸送用機械	0.0	▲ 13.1	▲ 13.1	▲ 21.7	0.0	23
その他製造業	▲ 5.2	▲ 10.0	▲ 4.8	5.0	10.0	20
非製造業	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 9.4	▲ 12.3	▲ 9.2	264
建設業	▲ 35.9	▲ 8.1	27.8	▲ 47.2	▲ 27.8	37
運輸・倉庫業	16.7	▲ 44.4	▲ 61.1	▲ 16.6	▲ 20.0	36
卸売業	▲ 9.4	▲ 39.2	▲ 29.8	▲ 5.9	▲ 5.9	51
小売業	▲ 23.6	▲ 20.0	3.6	▲ 5.7	▲ 14.3	35
飲食店・宿泊業	53.4	▲ 38.9	▲ 92.3	22.2	0.0	18
不動産業	▲ 23.8	15.0	38.8	▲ 10.0	▲ 5.0	20
情報サービス業	▲ 12.5	11.8	24.3	▲ 24.3	3.0	34
対事業所サービス業	▲ 11.1	15.8	26.9	0.0	5.6	19
対個人サービス業	▲ 8.3	▲ 50.0	▲ 41.7	14.3	0.0	14

	経常利益					回答 企業数
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 11.7	▲ 22.7	▲ 11.0	▲ 15.1	▲ 10.6	462
大企業	0.0	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 6.6	2.2	47
中堅企業	▲ 5.0	▲ 23.3	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 3.5	86
中小企業	▲ 14.8	▲ 26.6	▲ 11.8	▲ 19.4	▲ 15.4	290
市外本社企業	▲ 17.1	▲ 10.3	6.8	▲ 2.7	▲ 5.2	39
製造業	▲ 14.5	▲ 27.8	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 12.1	198
大企業	▲ 10.5	▲ 4.8	5.7	▲ 19.0	▲ 4.8	21
中堅企業	20.0	▲ 36.4	▲ 56.4	▲ 27.3	0.0	11
中小企業	▲ 16.7	▲ 30.4	▲ 13.7	▲ 20.4	▲ 14.0	158
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 12.5	8
非製造業	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 9.4	▲ 12.3	▲ 9.2	264
大企業	6.7	▲ 11.5	▲ 18.2	4.0	8.0	26
中堅企業	▲ 8.5	▲ 21.3	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 4.0	75
中小企業	▲ 12.7	▲ 22.0	▲ 9.3	▲ 18.4	▲ 17.1	132
市外本社企業	▲ 14.8	▲ 6.5	8.3	▲ 10.0	▲ 3.4	31

	経常利益増減要因：平成24年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.3	6.9	9.8	7.8	6.9	102	84.2	25.4	11.0	18.7	4.8	209
製造業	87.8	7.3	4.9	4.9	4.9	41	88.8	18.4	6.1	21.4	6.1	98
非製造業	83.6	6.6	13.1	9.8	8.2	61	80.2	31.5	15.3	16.2	3.6	111

	経常利益増減要因：平成24年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.9	7.6	6.3	5.1	8.9	79	87.7	26.6	10.4	18.2	5.2	154
製造業	88.2	8.8	5.9	5.9	2.9	34	87.8	23.0	6.8	18.9	8.1	74
非製造業	91.1	6.7	6.7	4.4	13.3	45	87.5	30.0	13.8	17.5	2.5	80

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成24年1～3月期）のBSIは▲23.4と、前期（平成23年10～12月期）の▲14.9から8.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成24年4～6月期）は▲16.6と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲24.8と、前期（▲19.1）から5.7ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲17.5と上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲22.4と前期（▲11.6）から10.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲16.0と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは▲10.0と、前期（▲16.5）から6.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲3.5と引き続き上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.9と前期（▲16.3）から9.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは0.8とマイナスからプラスに転じる見通しである。

非製造業については、今期のBSIが▲14.2と前期（▲16.9）から2.7ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲9.2と上昇が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。来期は全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	今期-前期	平成24年 4～6月期	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	今期-前期	平成24年 4～6月期
全産業	▲ 14.9	▲ 23.4	▲ 8.5	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 10.0	6.5	▲ 3.5
大企業	▲ 6.2	▲ 8.7	▲ 2.5	▲ 2.2	0.0	11.5	11.5	17.1
中堅企業	▲ 5.2	▲ 28.2	▲ 23.0	▲ 9.5	▲ 18.1	▲ 11.8	6.3	▲ 2.9
中小企業	▲ 19.5	▲ 26.3	▲ 6.8	▲ 21.3	▲ 24.3	▲ 14.6	9.7	▲ 10.4
市外本社企業	▲ 11.4	▲ 9.7	1.7	▲ 14.7	4.4	▲ 12.0	▲ 16.4	4.0
製造業	▲ 19.1	▲ 24.8	▲ 5.7	▲ 17.5	▲ 16.3	▲ 6.9	9.4	0.8
大企業	▲ 26.3	▲ 23.8	2.5	▲ 14.3	▲ 5.6	20.0	25.6	10.0
中堅企業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 8.9	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	33.3	12.5
中小企業	▲ 19.2	▲ 25.3	▲ 6.1	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 13.4	6.4	▲ 5.3
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 11.1	22.2	12.5	0.0	▲ 12.5	42.9
非製造業	▲ 11.6	▲ 22.4	▲ 10.8	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 14.2	2.7	▲ 9.2
大企業	6.9	4.0	▲ 2.9	8.0	6.3	0.0	▲ 6.3	26.7
中堅企業	▲ 4.3	▲ 29.3	▲ 25.0	▲ 4.1	▲ 14.8	▲ 15.4	▲ 0.6	▲ 7.7
中小企業	▲ 20.2	▲ 27.6	▲ 7.4	▲ 25.4	▲ 35.1	▲ 17.5	17.6	▲ 23.1
市外本社企業	▲ 11.6	▲ 6.2	5.4	▲ 25.0	0.0	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 11.1

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 8.1 と前期 (12.4) から 4.3 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 5.9 と低下が続く見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.8 と前期 (16.9) から 8.1 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 5.6 と引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 7.1 と前期 (6.5) から 0.6 ポイント上昇し、過大幅がわずかに拡大した。先行きについては、来期の BSI は 6.3 と低下に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業などで BSI が低下する見通しである。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 5.5 と前期 (7.8) から 2.3 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 5.1 とわずかながら低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 6.6 と前期 (9.9) から 3.3 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.7 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 3.3 と前期 (4.0) から 0.7 ポイント低下し、過大幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI は 2.2 と引き続き低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業などで BSI が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成23年	平成24年		平成24年	平成23年	平成24年		平成24年
	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期	10~12月期	1~3月期	今期-前期	4~6月期
全産業	12.4	8.1	▲ 4.3	5.9	7.8	5.5	▲ 2.3	5.1
大企業	13.2	18.8	▲ 5.6	9.4	9.7	20.0	▲ 10.3	8.0
中堅企業	15.7	5.4	▲ 10.3	5.4	18.5	2.3	▲ 16.2	7.1
中小企業	12.1	7.0	▲ 5.1	7.1	6.0	5.4	▲ 0.6	6.0
市外本社企業	5.2	9.5	▲ 4.3	▲ 9.5	0.0	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 10.5
製造業	16.9	8.8	▲ 8.1	5.6	9.9	6.6	▲ 3.3	6.7
大企業	10.5	25.0	▲ 14.5	10.0	15.8	21.1	▲ 5.3	10.5
中堅企業	33.3	10.0	▲ 23.3	20.0	25.0	0.0	▲ 25.0	10.0
中小企業	17.8	5.5	▲ 12.3	5.0	8.9	4.8	▲ 4.1	5.6
市外本社企業	0.0	25.0	▲ 25.0	▲ 12.5	0.0	12.5	▲ 12.5	12.5
非製造業	6.5	7.1	▲ 0.6	6.3	4.0	3.3	▲ 0.7	2.2
大企業	15.8	8.3	▲ 7.5	8.3	0.0	16.7	▲ 16.7	0.0
中堅企業	11.9	4.4	▲ 7.5	2.2	16.7	3.1	▲ 13.6	6.3
中小企業	0.0	10.8	▲ 10.8	12.5	▲ 2.0	7.4	▲ 9.4	7.3
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲17.5と前期（▲15.7）から1.8ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲16.2と上昇に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲20.6と前期（▲22.6）から2.0ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲22.3と下降する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲14.8と前期（▲9.4）から5.4ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲10.8と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが下降した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは22.8と前期（21.5）から1.3ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは21.7と下降に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは23.3と前期（25.5）から2.2ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは21.4と下降が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは22.2と前期（16.2）から6.0ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは22.2と今期と同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%－下降%				原材料価格BSI=上昇%－下降%			
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年
	10～12月期	1～3月期		4～6月期	10～12月期	1～3月期		4～6月期
全産業	▲ 15.7	▲ 17.5	▲ 1.8	▲ 16.2	21.5	22.8	1.3	21.7
大企業	2.3	▲ 15.3	▲ 17.6	▲ 10.3	5.7	12.5	6.8	9.4
中堅企業	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 10.0	16.0	22.2	6.2	20.4
中小企業	▲ 22.8	▲ 20.2	2.6	▲ 19.6	26.4	22.4	▲ 4.0	23.8
市外本社企業	▲ 6.4	▲ 11.1	▲ 4.7	▲ 11.1	10.0	39.3	29.3	21.5
製造業	▲ 22.6	▲ 20.6	2.0	▲ 22.3	25.5	23.3	▲ 2.2	21.4
大企業	▲ 10.5	▲ 30.0	▲ 19.5	▲ 25.0	10.5	10.0	▲ 0.5	10.0
中堅企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 20.0	0.0	40.0	40.0	30.0
中小企業	▲ 25.5	▲ 21.9	3.6	▲ 23.3	29.8	24.5	▲ 5.3	23.4
市外本社企業	▲ 22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
非製造業	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 5.4	▲ 10.8	16.2	22.2	6.0	22.2
大企業	13.0	0.0	▲ 13.0	5.2	0.0	16.7	16.7	8.3
中堅企業	▲ 4.9	▲ 12.9	▲ 8.0	▲ 8.5	19.0	18.2	▲ 0.8	18.2
中小企業	▲ 18.9	▲ 17.8	1.1	▲ 14.0	18.5	17.6	▲ 0.9	25.0
市外本社企業	0.0	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 14.8	15.4	50.0	34.6	30.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲12.2と前期の▲8.0から4.2ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲11.4とわずかながら上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.1と前期（▲10.0）から4.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲13.7と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲10.6と前期（▲6.5）から4.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲9.4と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲3.9と前期（▲5.9）から2.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲5.6と低下に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.1と前期（▲2.7）から1.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲3.8と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.4と前期（▲8.8）から2.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲7.4と低下する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業を除く全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、大企業などのBSIは今期と同水準で推移し、中堅企業と中小企業のBSIは低下する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年
	10~12月期	1~3月期			4~6月期	10~12月期		
全産業	▲ 8.0	▲ 12.2	▲ 4.2	▲ 11.4	▲ 5.9	▲ 3.9	2.0	▲ 5.6
大企業	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.4
中堅企業	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 6.2	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.8
中小企業	▲ 12.1	▲ 16.0	▲ 3.9	▲ 15.4	▲ 8.2	▲ 3.9	4.3	▲ 6.4
市外本社企業	3.4	▲ 3.0	▲ 6.4	0.0	0.0	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 6.9
製造業	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 4.1	▲ 13.7	▲ 2.7	▲ 1.1	1.6	▲ 3.8
大企業	▲ 15.8	▲ 14.3	1.5	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 5.3	0.6	▲ 5.3
中堅企業	0.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 30.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
中小企業	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 3.6	▲ 15.2	▲ 2.7	0.0	2.7	▲ 3.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 4.1	▲ 9.4	▲ 8.8	▲ 6.4	2.4	▲ 7.4
大企業	6.9	8.0	1.1	▲ 4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 3.8
中小企業	▲ 14.5	▲ 19.1	▲ 4.6	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 9.8	6.1	▲ 10.8
市外本社企業	4.5	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.0	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲2.6と前期（▲1.6）から1.0ポイント低下し、不足幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが2.6と上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは9.0と前期（6.2）から2.8ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは10.6と引き続き上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲11.4と前期（▲7.5）から3.9ポイント低下し、不足幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲3.4と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、大企業などのBSIは低下した。先行きについてみると、来期は中小企業などでBSIが上昇し、大企業と中堅企業のBSIは低下する見通しである。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは0.0と前期（2.5）から2.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期のBSIは▲4.5とマイナスになる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.5と前期（▲1.5）から3.0ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲9.0と低下に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.1と前期（5.5）から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲1.1と今期と同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期中小企業でBSIが上昇し、大企業のBSIが前期とほぼ同水準で推移した一方で、中堅企業などのBSIは低下した。先行きについては、中堅企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成23年 10~12月期	平成24年 1~3月期	今期-前期	平成24年 4~6月期	平成23年 10~12月期	平成24年 1~3月期	今期-前期	平成24年 4~6月期
全産業	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	2.6	2.5	0.0	▲ 2.5	▲ 4.5
大企業	17.0	11.1	▲ 5.9	8.9	2.1	2.3	0.2	▲ 9.1
中堅企業	▲ 3.8	▲ 1.1	2.7	▲ 2.3	10.1	▲ 6.8	▲ 16.9	0.0
中小企業	▲ 3.9	▲ 2.4	1.5	5.9	▲ 0.7	0.3	1.0	▲ 7.0
市外本社企業	▲ 3.0	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 17.1	12.2	9.8	▲ 2.4	7.3
製造業	6.2	9.0	2.8	10.6	▲ 1.5	1.5	3.0	▲ 9.0
大企業	22.2	25.0	2.8	20.0	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 20.0
中堅企業	10.0	18.2	8.2	9.1	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 18.2
中小企業	4.5	6.2	1.7	10.1	▲ 3.9	1.2	5.1	▲ 8.8
市外本社企業	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0	11.1	▲ 13.9	22.2
非製造業	▲ 7.5	▲ 11.4	▲ 3.9	▲ 3.4	5.5	▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 1.1
大企業	13.8	0.0	▲ 13.8	0.0	6.9	4.2	▲ 2.7	0.0
中堅企業	▲ 5.8	▲ 3.9	1.9	▲ 3.9	8.7	▲ 7.8	▲ 16.5	2.6
中小企業	▲ 14.0	▲ 13.0	1.0	0.8	3.1	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 4.6
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 32.3	▲ 28.3	▲ 21.9	8.0	9.4	1.4	3.1

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	10.1	11.2	1.0	40.2	33.6	30.9	▲ 2.7	22.6
大企業	12.8	21.4	8.6	65.9	48.7	47.6	▲ 1.1	34.1
中堅企業	12.5	4.9	▲ 7.6	52.9	33.3	34.6	▲ 1.2	24.7
中小企業	7.8	11.1	3.3	26.7	30.6	27.0	▲ 3.6	20.7
市外本社企業	23.1	13.5	▲ 9.6	76.9	42.3	32.4	▲ 9.9	17.9
製造業	8.3	10.7	2.4	34.7	32.6	32.1	▲ 0.5	21.1
大企業	0.0	27.8	27.8	63.2	42.9	55.6	12.7	31.6
中堅企業	0.0	0.0	0.0	45.5	22.2	40.0	17.8	9.1
中小企業	10.0	9.9	▲ 0.1	27.2	31.3	28.5	▲ 2.9	20.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	88.9	50.0	37.5	▲ 12.5	22.2
非製造業	11.6	11.5	▲ 0.1	44.4	34.4	30.0	▲ 4.3	23.8
大企業	20.0	16.7	▲ 3.3	68.0	52.0	41.7	▲ 10.3	36.0
中堅企業	14.3	5.6	▲ 8.7	54.1	34.9	33.8	▲ 1.1	27.0
中小企業	5.1	12.6	7.5	26.1	29.7	25.2	▲ 4.5	21.0
市外本社企業	33.3	17.2	▲ 16.1	73.3	38.9	31.0	▲ 7.9	16.7

〔設備投資動向〕

今期（平成24年1～3月期）の生産・営業用設備のBSIは▲0.9と、前期（平成23年10～12月期）の0.6から1.5ポイント低下し、「不足」超に転じた。先行きについてみると、来期（平成24年4～6月期）は1.6と上昇し、「過大」超に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で低下し、非製造業で上昇した。先行きについては、来期は、製造業、非製造業いずれもBSIが上昇する見通しとなっている。

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	今期-前期	平成24年 4～6月期	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	今期-前期	平成24年 4～6月期	平成23年 10～12月期	平成23年 1～3月期	今期-前期	平成24年 4～6月期
計	0.6	▲0.9	▲1.5	1.6	5.7	1.5	▲4.2	4.5	▲3.2	▲2.8	0.4	▲0.8
大企業	0.0	2.3	2.3	0.0	5.2	4.8	▲0.4	4.8	▲3.5	0.0	3.5	▲4.1
中堅企業	0.0	1.2	1.2	▲1.2	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲1.5	1.4	2.9	▲1.4
中小企業	1.1	▲1.4	▲2.5	2.8	5.2	1.2	▲4.0	5.0	▲4.0	▲4.9	▲0.9	0.0
市外本社企業	0.0	▲5.2	▲5.2	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲3.8	▲6.7	▲2.9	0.0

今期の設備投資実施率は38.3%と、前期（35.8%）から2.5ポイント上昇した。設備投資額BSIについてみると、今期は30.1と前期（29.9）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が41.2%と前期（34.4%）から6.8ポイント上昇した一方、今期の設備投資額BSIは26.8と前期（26.6）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも低下する見通しとなっている。

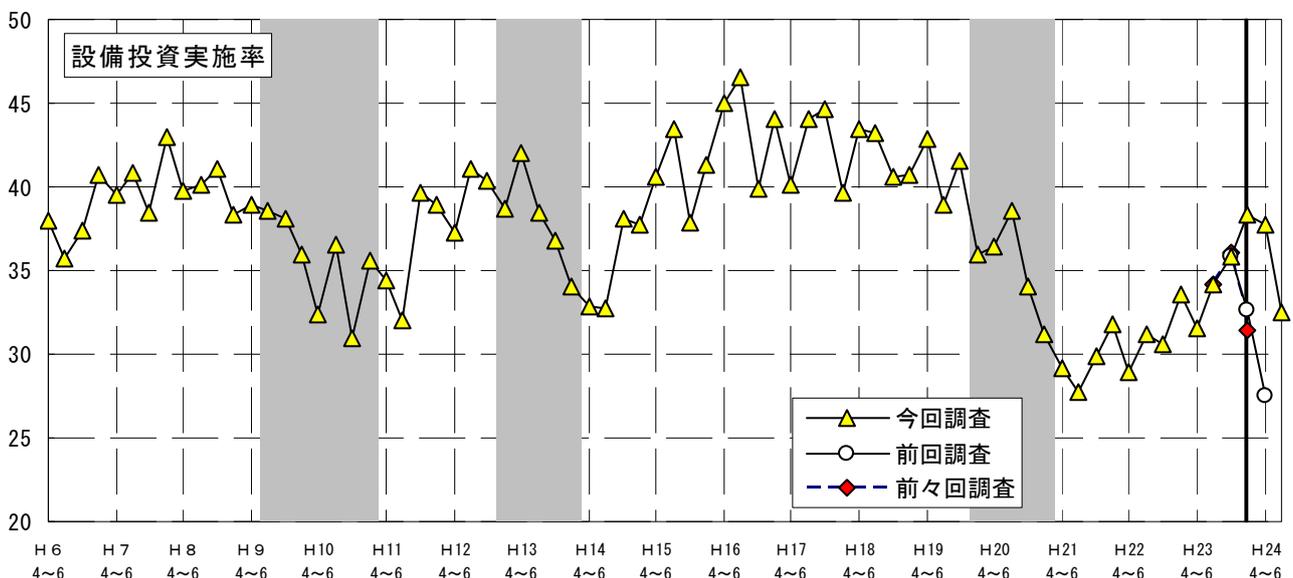
非製造業では、今期の設備投資実施率が36.0%と前期（36.8%）から0.8ポイント低下した一方で、設備投資額BSIは33.0と、前期（32.2）から0.8ポイント上昇し、わずかながらプラス幅が拡大した。先行きについては、設備投資計画率は来期上昇し、来々期低下する一方で、設備投資額BSIは低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（77.8%）や中小企業（27.7%）などで上昇した。先行きについては、来期は中小企業などで低下し、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で低下する見通しとなっている。

設備投資額BSIについては、今期中堅企業と中小企業で上昇し、大企業などで低下した。先行きについては、中堅企業や中小企業でBSIが来期、来々期いずれも低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（70.3%）が最も多く、以下、「受注・需要増対応」（32.6%）、「合理化・省力化」（32.0%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（67.1%）、「合理化・省力化」（41.5%）、「受注・需要増対応」（31.7%）の順となっている。非製造業では「維持・補修」（73.3%）、「受注・需要増対応」（33.3%）、「合理化・省力化」（23.3%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	35.8	38.3	2.5	37.7	32.5	454	29.9	30.1	0.2	28.6	13.9	223
製造業	34.4	41.2	6.8	38.7	31.3	200	26.6	26.8	0.2	26.0	3.2	108
食料品等	60.0	80.0	20.0	70.0	70.0	10	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	14.3	9
繊維・衣服等	25.0	20.0	▲ 5.0	0.0	0.0	5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
印刷	0.0	50.0	50.0	37.5	12.5	8	0.0	75.0	75.0	66.7	0.0	4
石油・化学等	20.0	33.3	13.3	66.7	58.3	12	100.0	50.0	▲ 50.0	37.5	57.1	8
鉄鋼・金属等	28.6	28.2	▲ 0.4	25.6	20.5	39	30.0	36.4	6.4	40.0	37.5	16
一般機械	24.1	37.9	13.8	20.7	17.2	29	42.9	45.4	2.5	50.0	0.0	13
電機・精密等	35.8	38.9	3.1	48.1	39.6	54	11.1	4.8	▲ 6.3	23.1	▲ 23.8	31
輸送用機械	57.9	60.9	3.0	43.5	39.1	23	9.1	50.0	40.9	▲ 10.0	▲ 11.1	14
その他製造業	42.1	42.1	0.0	35.0	20.0	20	75.0	0.0	▲ 75.0	42.9	0.0	12
非製造業	36.8	36.0	▲ 0.8	36.9	33.5	254	32.2	33.0	0.8	30.8	22.0	115
建設業	13.5	20.0	6.5	21.9	17.6	36	20.0	0.0	▲ 20.0	14.3	0.0	10
運輸・倉庫業	53.1	57.1	4.0	51.4	51.4	35	52.9	30.0	▲ 22.9	22.2	5.8	25
卸売業	18.4	19.1	0.7	27.7	23.4	47	11.1	11.1	0.0	23.1	18.2	15
小売業	52.9	45.5	▲ 7.4	39.4	30.3	33	22.2	46.7	24.5	46.2	20.0	15
飲食店・宿泊業	71.4	47.1	▲ 24.3	58.8	52.9	17	60.0	62.5	2.5	90.0	55.6	10
不動産業	40.0	25.0	▲ 15.0	25.0	25.0	20	25.0	0.0	▲ 25.0	40.0	40.0	6
情報サービス業	35.5	42.4	6.9	39.4	36.4	33	18.2	42.9	24.7	7.7	0.0	18
対事業所サービス業	44.4	31.6	▲ 12.8	36.8	36.8	19	50.0	50.0	0.0	66.7	66.7	8
対個人サービス業	41.7	50.0	8.3	46.2	46.2	14	0.0	28.6	28.6	▲ 33.3	33.3	8

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答	平成23年	平成24年	今期-前期	平成24年	平成24年	回答
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		企業数	7~9月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	35.8	38.3	2.5	37.7	32.5	454	29.9	30.1	0.2	28.6	13.9	223
大企業	73.9	77.8	3.9	77.8	75.6	45	18.7	14.3	▲ 4.4	25.7	▲ 2.9	39
中堅企業	40.3	39.8	▲ 0.5	42.7	36.6	83	22.6	24.3	1.7	22.8	6.9	43
中小企業	24.5	27.7	3.2	26.5	19.7	287	45.5	46.8	1.3	37.4	34.0	112
市外本社企業	65.7	66.7	1.0	63.2	68.4	39	8.7	7.7	▲ 1.0	13.1	0.0	29
製造業	34.4	41.2	6.8	38.7	31.3	200	26.6	26.8	0.2	26.0	3.2	108
大企業	66.7	76.2	9.5	81.0	76.2	21	0.0	6.2	6.2	11.8	▲ 25.0	19
中堅企業	55.6	72.7	17.1	72.7	72.7	11	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	8
中小企業	27.9	31.6	3.7	28.5	19.7	159	41.8	42.0	0.2	37.8	22.6	73
市外本社企業	62.5	88.9	26.4	77.8	77.8	9	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	0.0	▲ 14.3	8
非製造業	36.8	36.0	▲ 0.8	36.9	33.5	254	32.2	33.0	0.8	30.8	22.0	115
大企業	78.6	79.2	0.6	75.0	75.0	24	28.6	21.0	▲ 7.6	38.9	16.7	20
中堅企業	38.2	34.7	▲ 3.5	38.0	31.0	72	27.0	28.0	1.0	25.9	9.5	35
中小企業	20.2	22.8	2.6	24.0	19.7	128	52.0	55.2	3.2	36.7	48.0	39
市外本社企業	66.7	60.0	▲ 6.7	58.6	65.5	30	16.7	16.6	▲ 0.1	18.8	5.5	21

	投資目的(平成24年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.6	32.0	14.5	70.3	8.7	15.1	7.0	172
製造業	31.7	41.5	23.2	67.1	11.0	19.5	3.7	82
非製造業	33.3	23.3	6.7	73.3	6.7	11.1	10.0	90

〔為替レート〕

回答企業 186 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 79.1 円/\$ と前回調査 (79.7 円/\$) よりも 0.6 円/\$ 円高に推移した。

6ヶ月先については、79.9 円/\$ と円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	79.1	79.9
製造業	78.2	79.1
食料品等	81.0	82.8
繊維・衣服等	79.5	79.5
印刷	78.0	79.3
石油・化学等	77.8	78.3
鉄鋼・金属等	78.1	80.1
一般機械	77.7	78.6
電機・精密等	78.2	77.8
輸送用機械	78.3	78.7
その他製造業	78.4	81.5
非製造業	80.1	80.9
建設業	80.9	81.4
運輸・倉庫業	78.5	80.3
卸売業	81.2	82.3
小売業	77.6	78.0
飲食店・宿泊業	90.3	91.7
不動産業	77.3	74.3
情報サービス業	79.1	78.7
対事業所サービス業	79.0	81.0
対個人サービス業	78.5	78.5

	現在	6ヶ月先
全産業	79.1	79.9
大企業	78.0	77.7
中堅企業	79.8	80.3
中小企業	79.2	80.3
市外本社企業	78.6	79.1
製造業	78.2	79.1
大企業	78.1	76.9
中堅企業	77.6	77.2
中小企業	78.1	79.5
市外本社企業	81.0	80.4
非製造業	80.1	80.9
大企業	78.0	78.9
中堅企業	80.4	81.1
中小企業	81.0	81.8
市外本社企業	77.1	78.3

特別調査

特別調査結果

—市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について—

特別調査回収数 469 社 (回収率: 51.0%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (49)	11 (33)	161 (312)	9 (23)	202 (417)
非製造業	26 (58)	76 (130)	133 (262)	32 (52)	267 (502)
合計	47 (107)	87 (163)	294 (574)	41 (75)	469 (919)

注 下段の () 内は発送企業数

〔東日本大震災に伴って生じた項目による事業活動への影響について〕

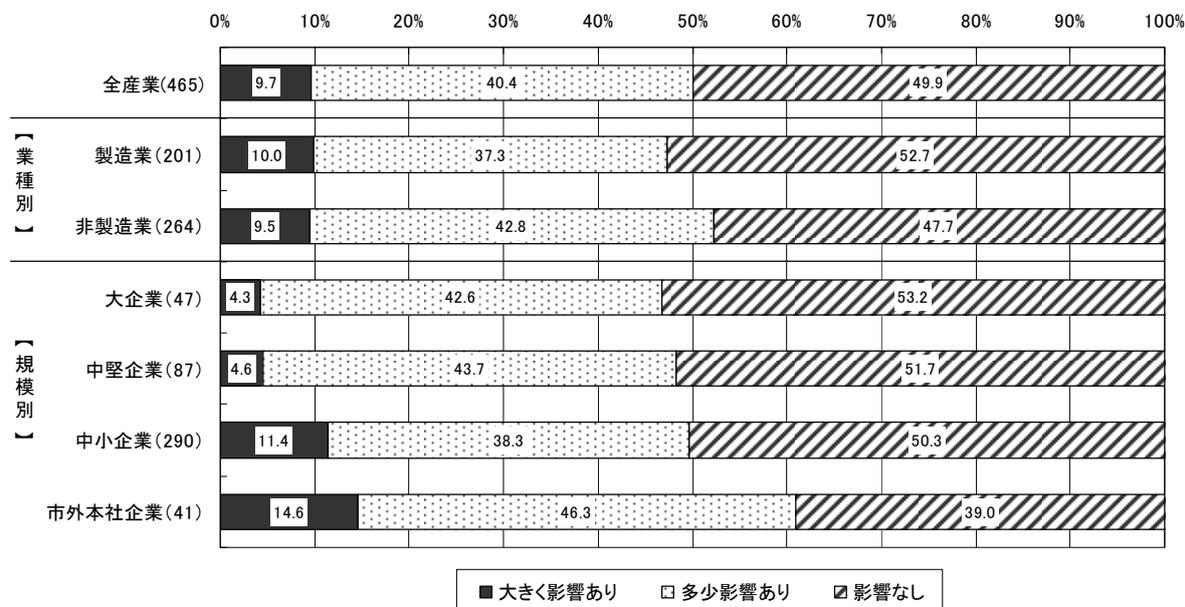
1. 取引先企業の被災による売上・販売の減少

「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響についてみると、今期（平成 24 年 1～3 月期）、「影響がある」企業の割合（「大きく影響あり」（9.7%）および「多少影響あり」（40.4%）の合計、以下同様）は 50.1%と、半数を超える結果であった。

業種別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は、製造業が 47.3%、非製造業が 52.3%と非製造業のほうが製造業よりも割合が高くなっている。

規模別にみると、「影響がある」企業の割合は、市外本社企業が 60.9%と最も多く、以下、中小企業（49.7%）、中堅企業（48.3%）、大企業（46.9%）の順となっている。

図表 1 「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

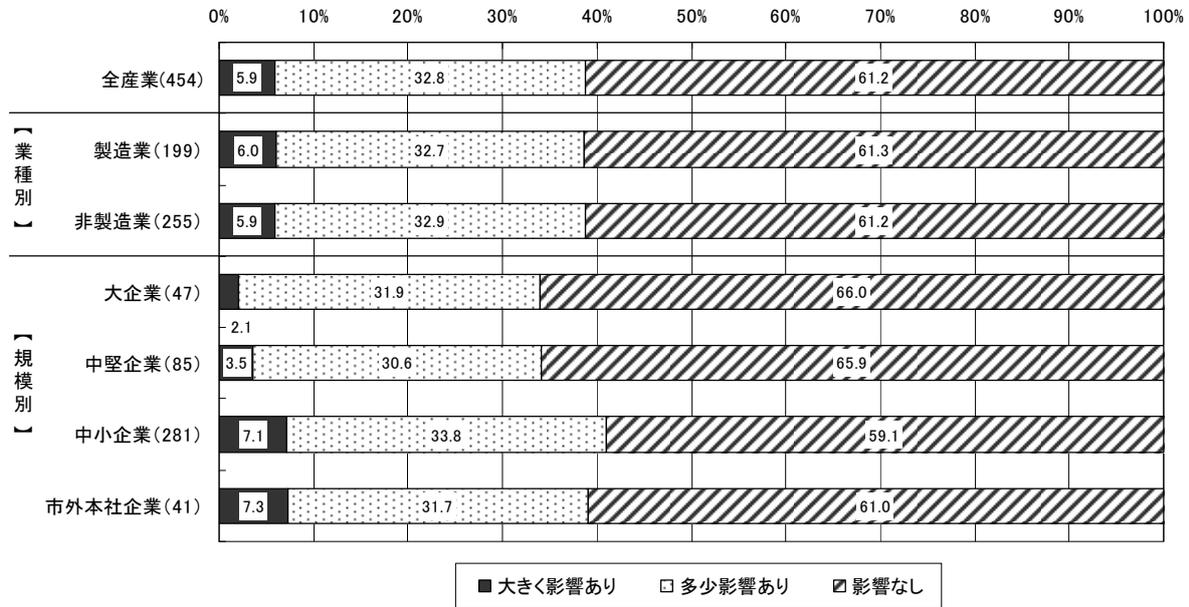


2. サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少

「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響についてみると、今期、「影響がある」企業の割合は 38.7%（「大きく影響あり」が 5.9%、「多少影響あり」が 32.8%）であった。

規模別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は、中小企業が 40.9%と他の規模よりも高い。

図表2 「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による、生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

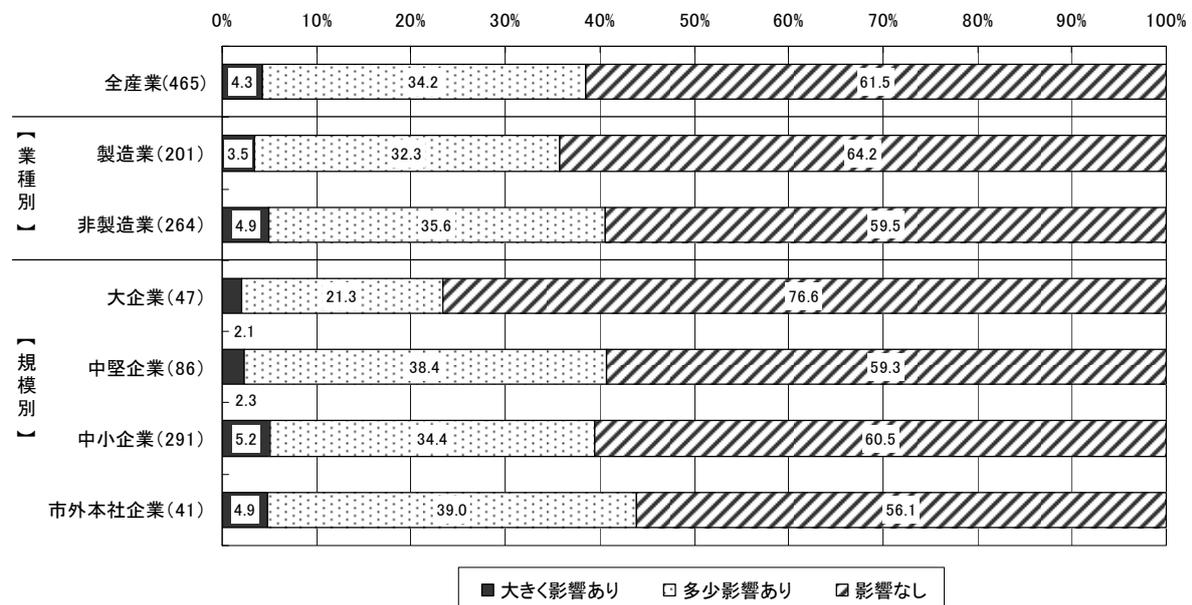


3. 震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高

「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響についてみると、今期、「影響がある」企業の割合は 38.5%（「大きく影響あり」が 4.3%、「多少影響あり」が 34.2%）であった。

業種別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は製造業が 35.8%、非製造業で 40.5%と、非製造業のほうが製造業よりも高くなっている。

図表3 「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響：業種別、規模別

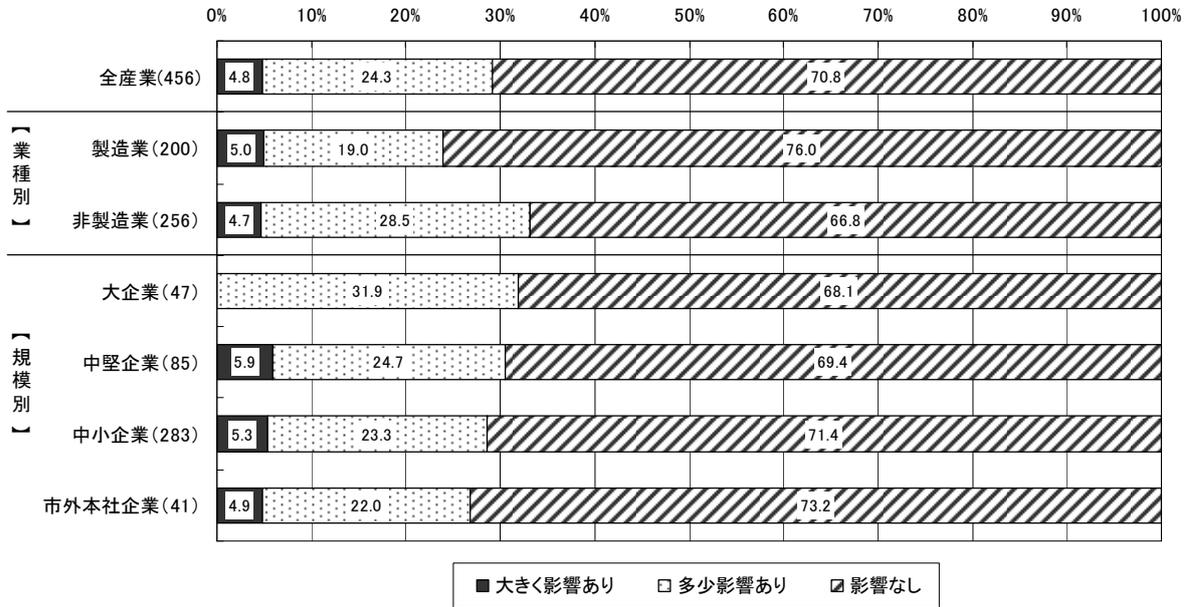


4. 原発事故に伴う風評被害

「原発事故に伴う風評被害」による事業活動への影響についてみると、今期、「影響がある」企業の割合は29.1%（「大きく影響あり」が4.8%、「多少影響あり」が24.3%）であった。

業種別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は製造業で24.0%、非製造業で33.2%と、非製造業のほうが製造業よりも高くなっている。

図表4 「原発事故に伴う風評被害」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

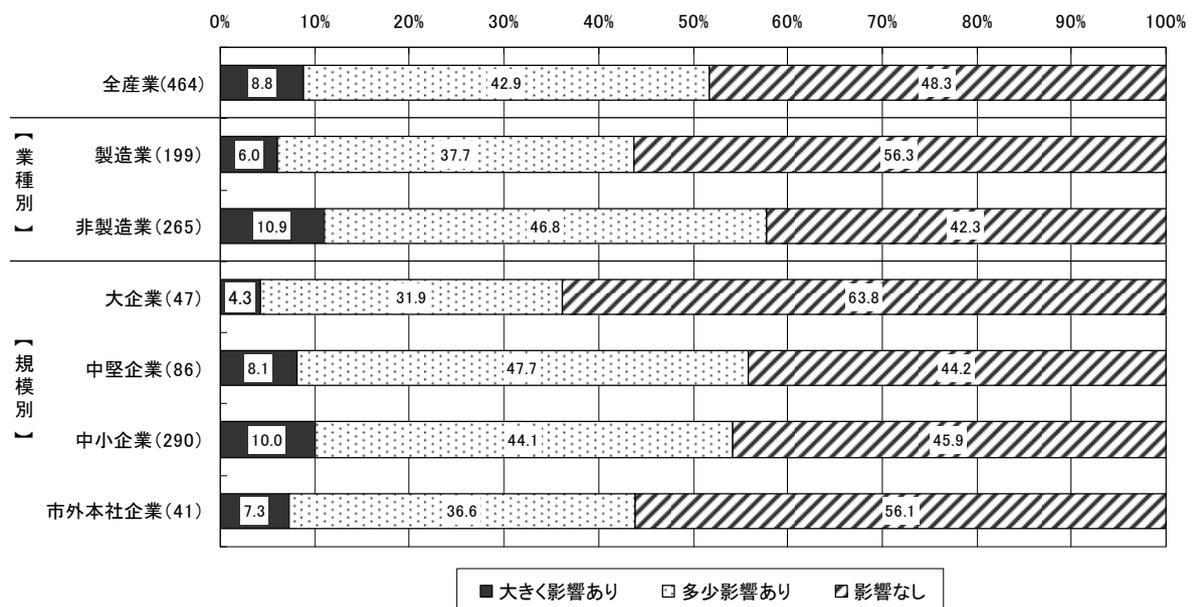


5. 自粛ムード等による消費マインドの悪化

「自粛ムード等による消費マインドの悪化」による事業活動への影響についてみると、今期、「影響がある」企業の割合は51.7%（「大きく影響あり」が8.8%、「多少影響あり」が42.9%）と半数を超えた。

業種別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は製造業で43.7%、非製造業で57.7%と、非製造業のほうが製造業よりも高い。

図表5 「自粛ムード等による消費マインドの悪化」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

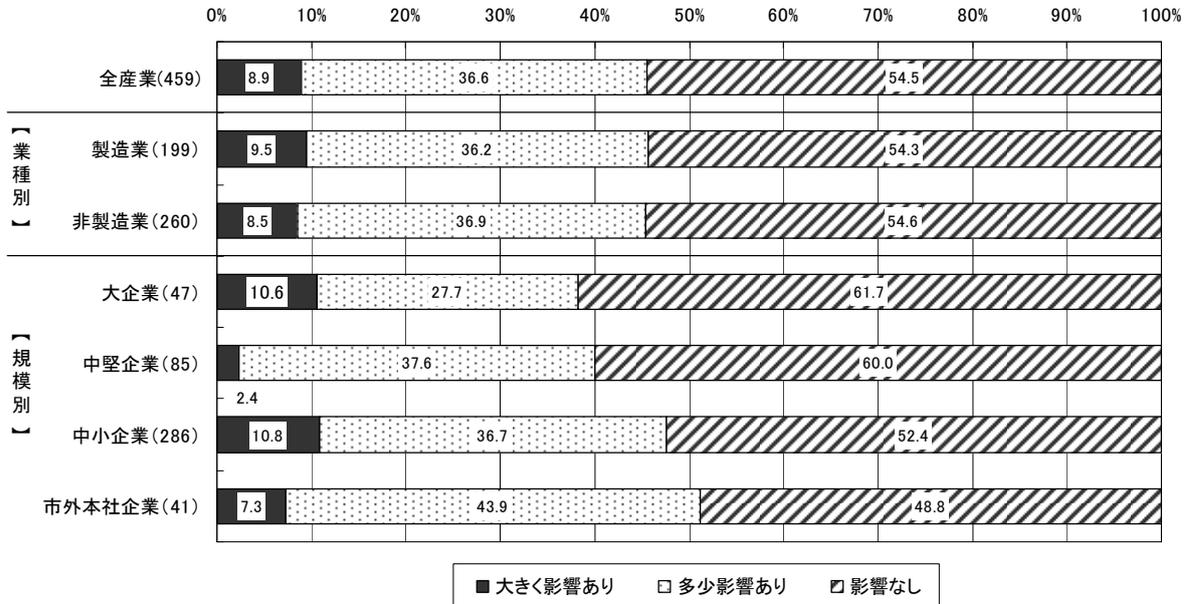


6. 電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮

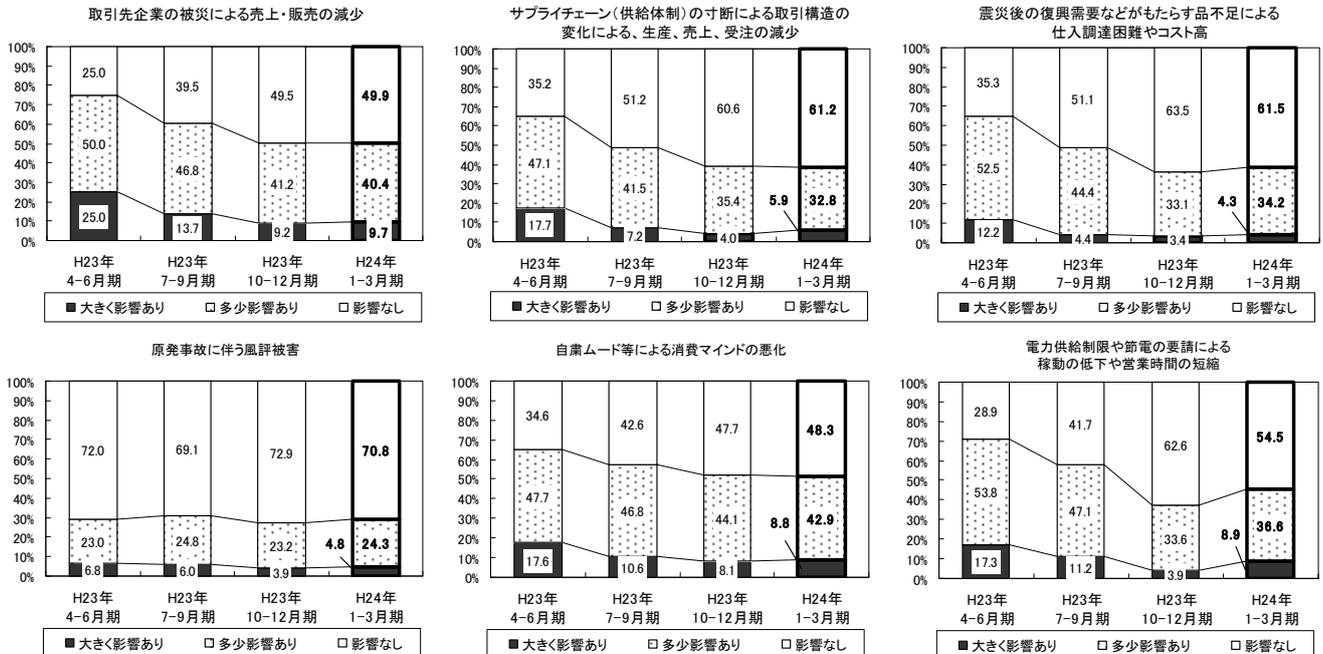
「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」による事業活動への影響についてみると、「影響がある」企業の割合は45.5%であった（「大きく影響あり」が8.9%、「多少影響あり」が36.6%）。

規模別にみると、今期、「影響がある」企業の割合は、市外本社企業が51.2%と半数を超えている一方で、大企業は38.3%と4割以下であり、企業規模によって差がみられる。

図表6 「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別



<参考> 東日本大震災による事業活動への影響の推移：全産業、全規模



I. 市内企業の海外事業展開の状況

1. 海外事業展開の状況

市内企業の海外事業展開の実施状況についてみると、「現在、既に展開している」が33.8%となっており、既に約3社に1社が海外事業を展開している。また、2010年3月調査時点（32.7%）と、ほぼ変わらない結果となっている。

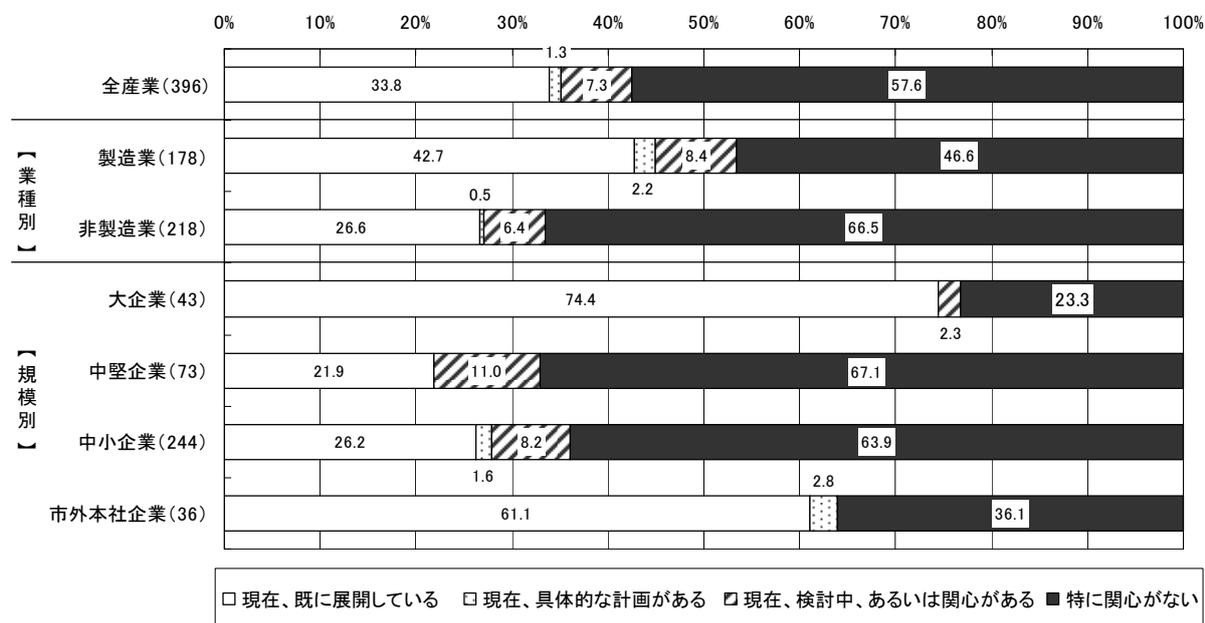
海外事業を展開していない企業についてみると、「特に関心がない」が最も多く、57.6%と半数を超えている。その一方で、「現在、具体的な計画がある」（1.3%）、「現在、検討中、あるいは関心がある」（7.3%）と、現在、海外事業を展開していないものの、海外事業展開の計画や関心がある企業が8.6%あり、「現在、既に展開している」と合わせると、42.4%の企業が海外事業展開を既に実施しているか実施はしていないが具体的な計画や関心を持っている。

業種別にみると、製造業では「現在、既に展開している」が42.7%と最も多く、「現在、具体的な計画がある」（2.2%）、「現在、検討中、あるいは関心がある」（8.4%）を合わせると、53.3%の企業が海外事業展開を既に実施しているか実施はしていないが具体的な計画や関心を持っている。

反対に、非製造業では、「現在、既に展開している」が26.6%と製造業よりも回答割合が低い。また、「現在、具体的な計画がある」（0.5%）、「現在、検討中、あるいは関心がある」（6.4%）を合わせても33.5%にとどまっており、残りの66.5%は「特に関心がない」という結果となっている。

規模別にみると、大企業と市外本社企業では「現在、既に展開している」が最も多く、特に大企業では7割以上を占めている。反対に、中堅企業や中小企業では、「特に関心がない」が最も多く、いずれも半数を超える結果となっている。

図表7 海外事業展開の状況：業種別、規模別



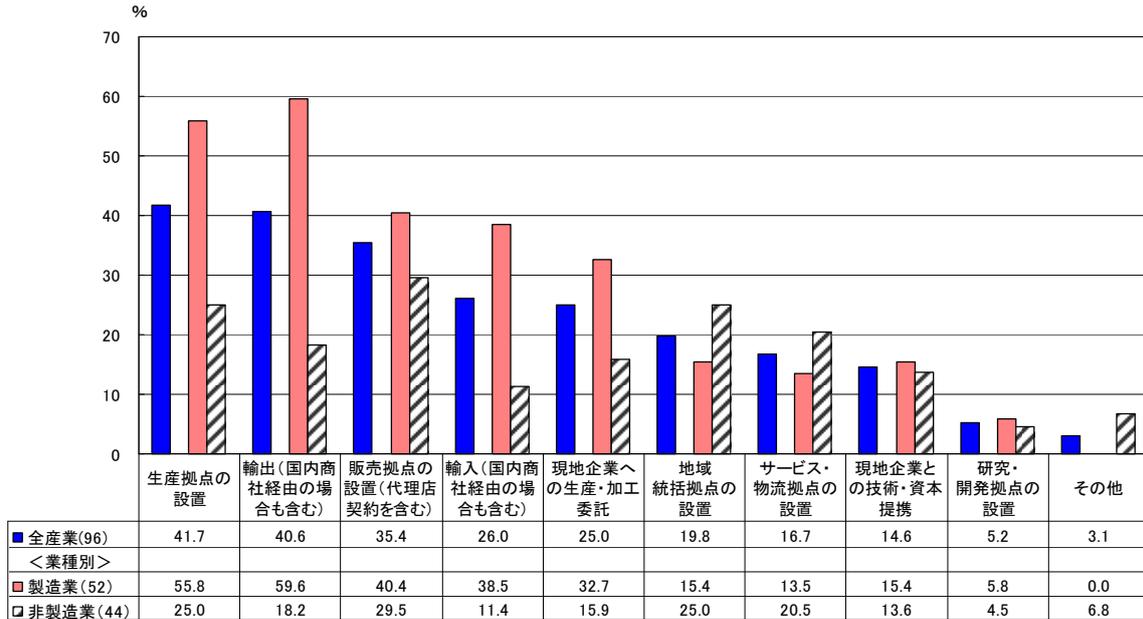
2. 現在、海外で展開している事業内容

海外事業展開の状況で「現在、既に展開している」と回答した企業に対して、その事業内容をみると、「生産拠点の設置」が41.7%と最も多く、以下、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（40.6%）、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（35.4%）、「輸入（国内商社経由の場合も含む）」（26.0%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（59.6%）が最も多く、非製造業では「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（29.5%）が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「生産拠点の設置」や「輸出（国内商社経由の場合も含む）」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「地域統括拠点の設置」や「サービス・物流拠点の設置」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

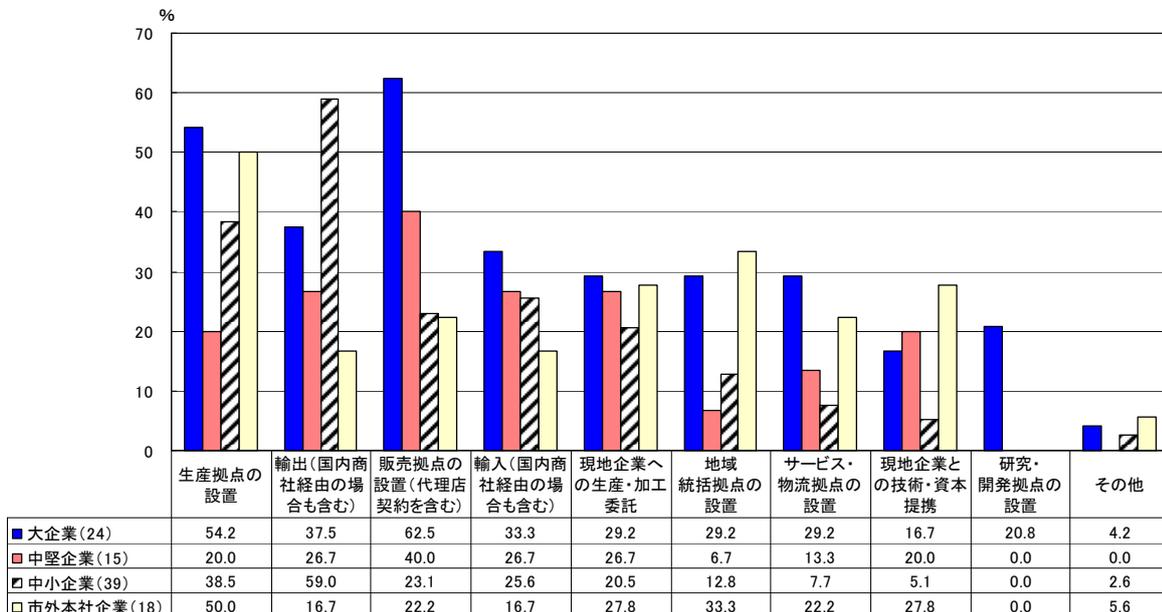
図表8 現在、海外で展開している事業内容：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業では「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」が最も多く、中小企業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多くなっている。

規模別の回答割合を比較すると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。また、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」や「サービス・物流拠点の設置」は企業規模が大きくなるほど、回答割合が高い傾向となっている。

図表9 現在、海外で展開している事業内容：規模別（複数回答）



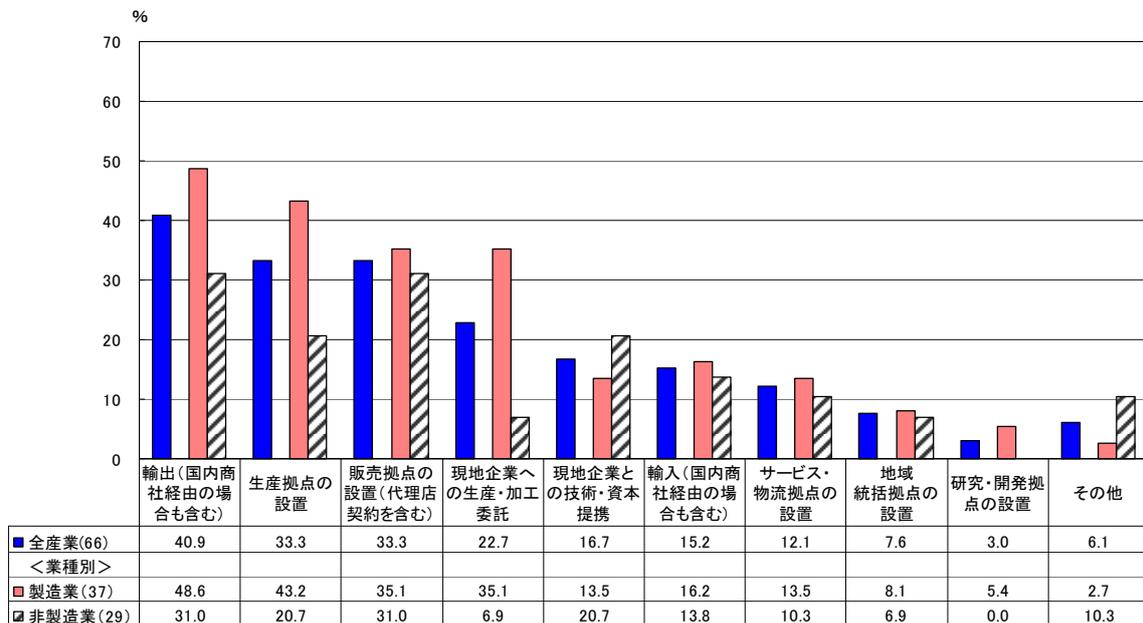
3. 今後展開する計画がある、あるいは関心がある事業内容

海外事業展開の状況で「現在、既に展開している」、「現在、具体的な計画がある」、「現在、検討中、あるいは関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、今後展開する計画がある、あるいは関心がある事業内容をみると、「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が40.9%と最も多く、以下、「生産拠点の設置」（33.3%）、「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（33.3%）、「現地企業への生産・加工委託」（22.7%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」（48.6%）が最も多く、非製造業では「販売拠点の設置（代理店契約を含む）」（31.0%）が最も多い。

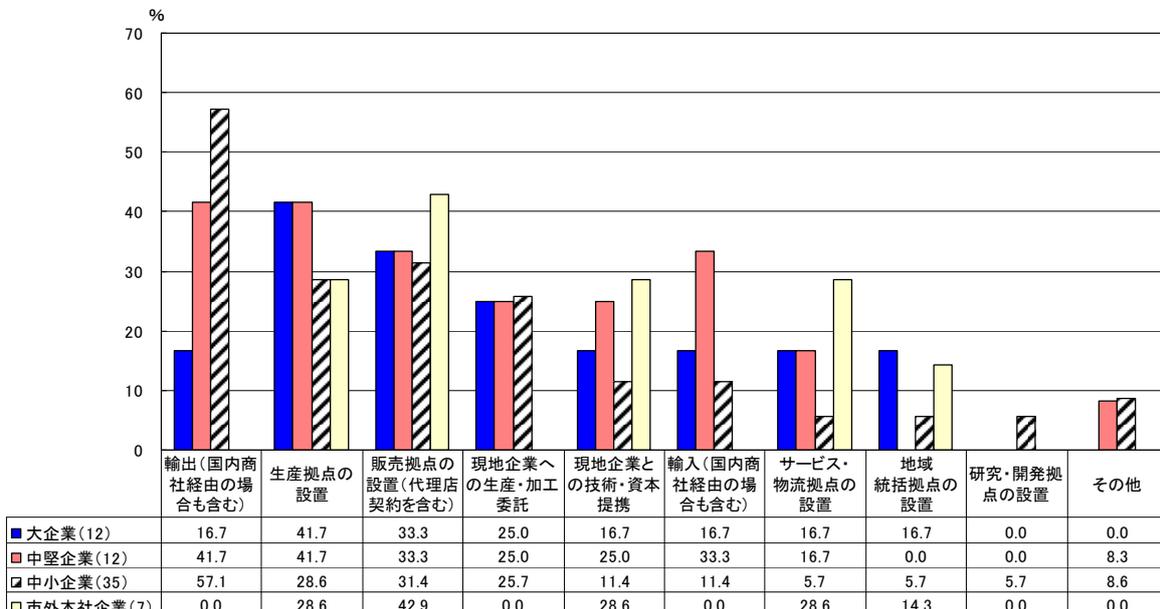
業種別の回答割合を比較すると、多くの項目で製造業の回答割合が非製造業よりも高い中、「現地企業への技術・資本提携」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 10 今後展開する計画がある、あるいは関心がある事業内容：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業では「生産拠点の設置」が最も多く、中堅企業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」と「生産拠点の設置」が最も多い。また、中小企業では「輸出（国内商社経由の場合も含む）」が最も多くなっている。

図表 11 今後展開する計画がある、あるいは関心がある事業内容：規模別（複数回答）



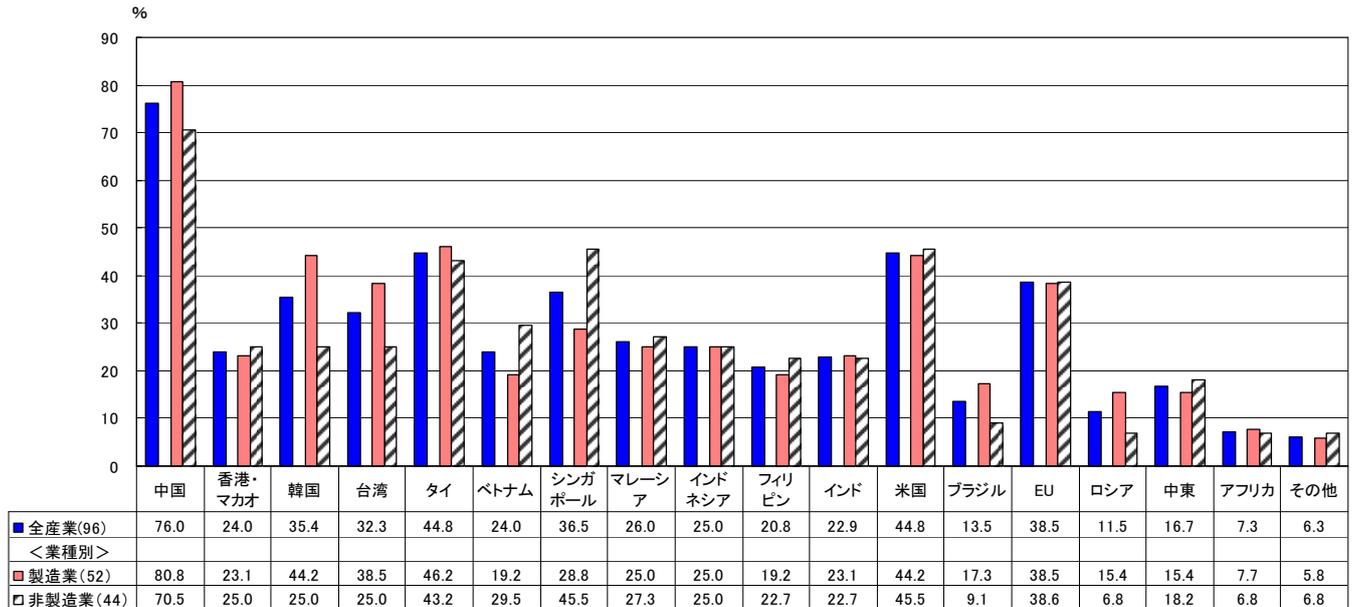
4. 現在、海外展開している地域

海外事業展開の状況で「現在、既に展開している」と回答した企業に対して、その具体的な地域をみると、「中国」が76.0%と最も多く、以下、「米国」(44.8%)、「タイ」(44.8%)、「EU」(38.5%)、「シンガポール」(36.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「中国」(80.8%)が最も多く、以下、「タイ」(46.2%)、「米国」(44.2%)、「韓国」(44.2%)の順となっている。非製造業では「中国」(70.5%)が最も多く、以下、「米国」(45.5%)、「シンガポール」(45.5%)、「タイ」(43.2%)の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「韓国」や「台湾」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「ベトナム」や「シンガポール」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

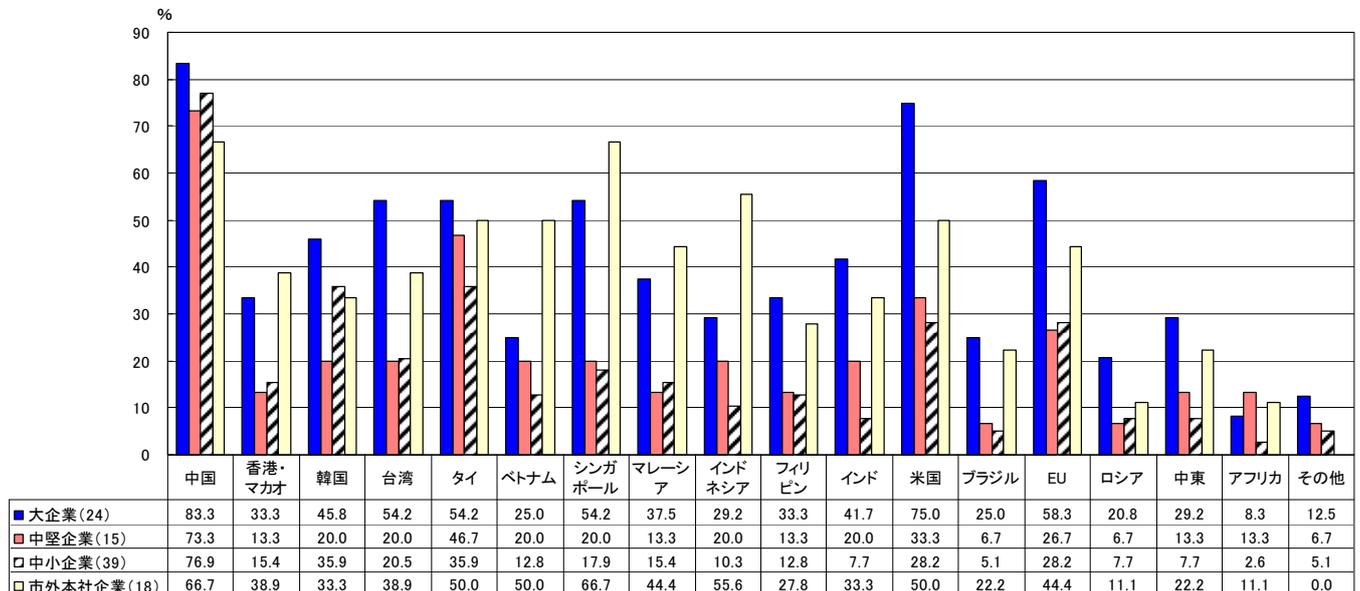
図表 12 現在、海外展開している具体的な地域：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「中国」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「米国」や「EU」、「台湾」などの地域で大企業の回答割合が他の規模よりも高い。また、「タイ」や「ベトナム」、「インド」、「中東」などの地域では企業規模が大きいほど、回答割合が高くなっている。

図表 13 現在、海外展開している地域：規模別（複数回答）



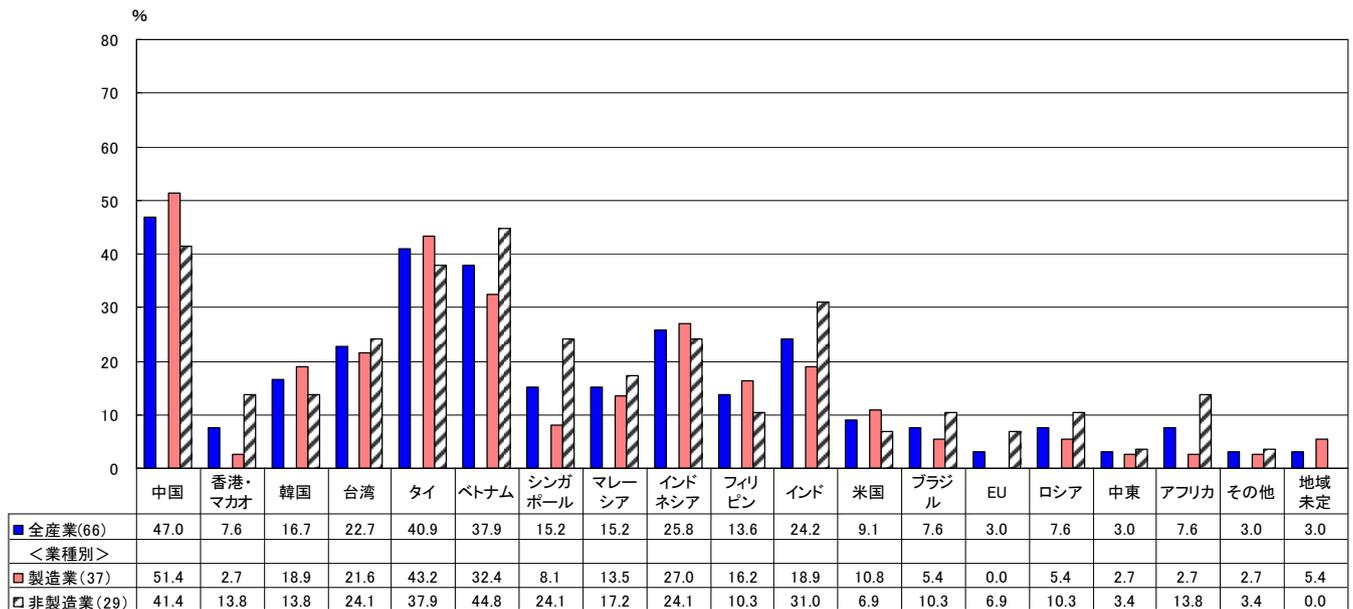
5. 今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域

海外事業展開の状況で「現在、既に展開している」、「現在、具体的な計画がある」、「現在、検討中、あるいは関心がある」のいずれかを回答した企業に対して、今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域をみると、「中国」が47.0%と最も多く、以下、「タイ」(40.9%)、「ベトナム」(37.9%)、「インドネシア」(25.8%)、「インド」(24.2%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「中国」(51.4%)が最も多く、以下、「タイ」(43.2%)、「ベトナム」(32.4%)、「インドネシア」(27.0%)の順となっている。非製造業では「ベトナム」(44.8%)が最も多く、以下、「中国」(41.4%)、「タイ」(37.9%)、「インド」(31.0%)の順となっている。

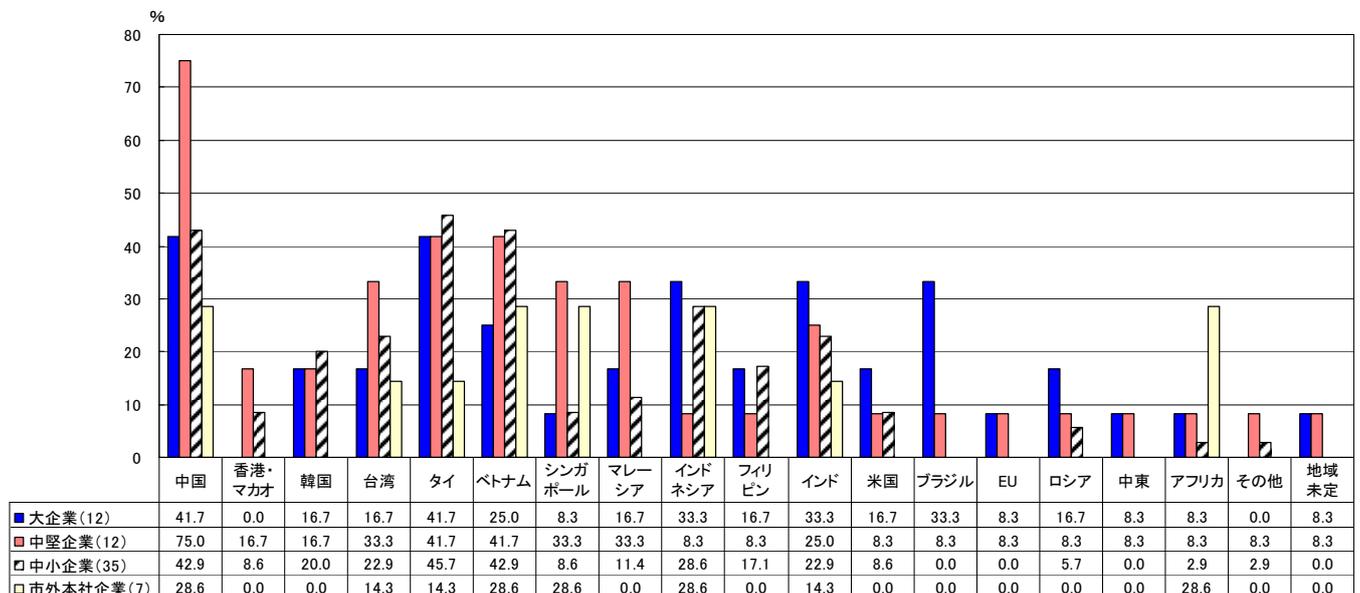
業種別の回答割合を比較すると、「中国」や「タイ」、「フィリピン」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「ベトナム」や「インド」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 14 今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業では「中国」と「タイ」が最も多く、中堅企業では「中国」が最も多い。一方、中小企業では「タイ」が最も多く、「中国」と「ベトナム」が2番目に多い。

図表 15 今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域：規模別（複数回答）

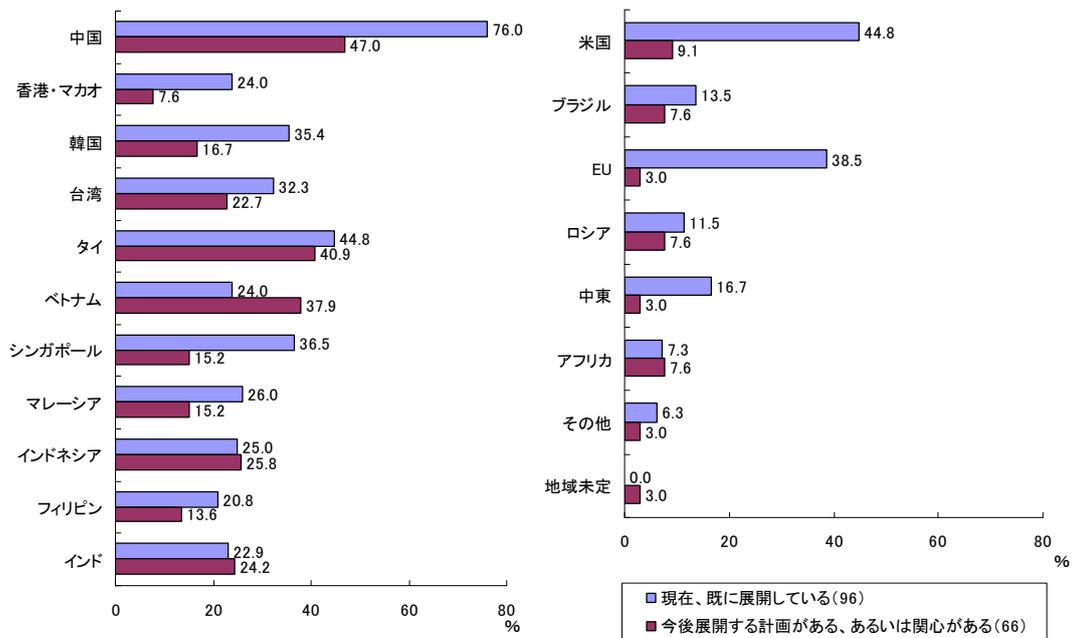


6. 現在、海外展開している地域と今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域との比較

現在、海外事業を展開している地域の回答割合と今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域の回答割合を比較すると「ベトナム」や「インドネシア」、「インド」などでは「今後展開する計画がある、あるいは関心がある」の回答割合が「現在、海外展開している」を上回る結果となっている。

一方、多くの地域では「現在、海外展開している」の回答割合が「今後展開する計画がある、あるいは関心がある」の回答割合を上回っており、特に「中国」や「米国」、「EU」では両者の差が大きい。

図表 16 現在、海外事業を展開している地域と今後展開する計画がある、あるいは関心がある地域
(全産業、全規模：複数回答)



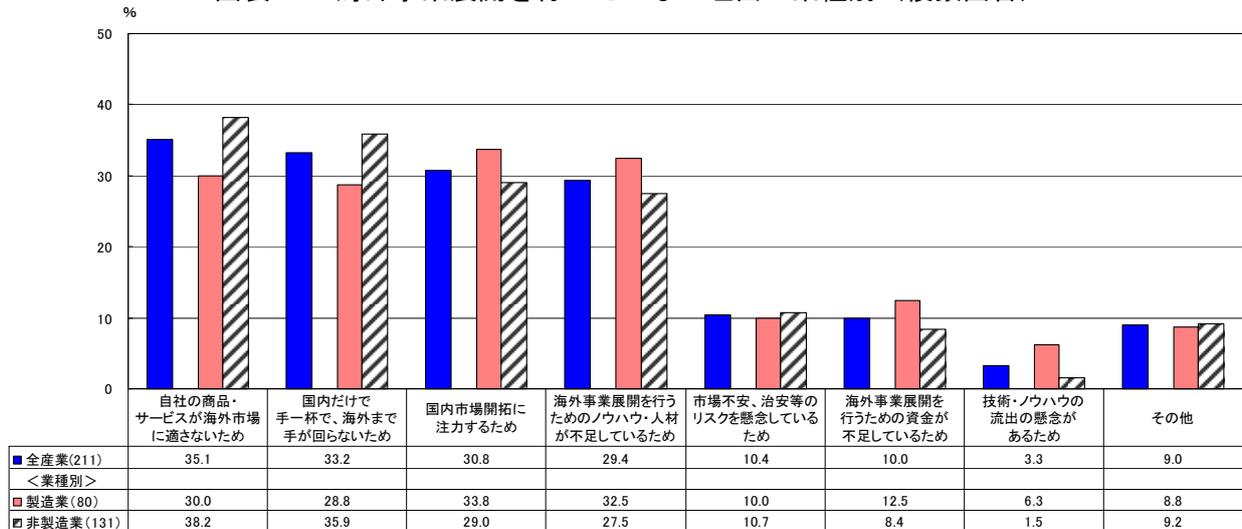
7. 海外事業展開を行っていない理由

海外事業展開の状況で「現在、検討中、あるいは関心がある」あるいは「特に関心がない」と回答した企業に対して、海外事業展開を行っていない理由をみると、「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」（35.1%）が最も多く、以下、「国内だけで手一杯で、海外まで手が回らない」（33.2%）、「国内市場開拓に注力するため」（30.8%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「国内市場開拓に注力するため」（33.8%）が最も多く、非製造業では「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」（38.2%）が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「国内市場開拓に注力するため」や「海外事業展開を行うためのノウハウ・人材が不足しているため」などでは製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」や「国内だけで手一杯で、海外まで手が回らない」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

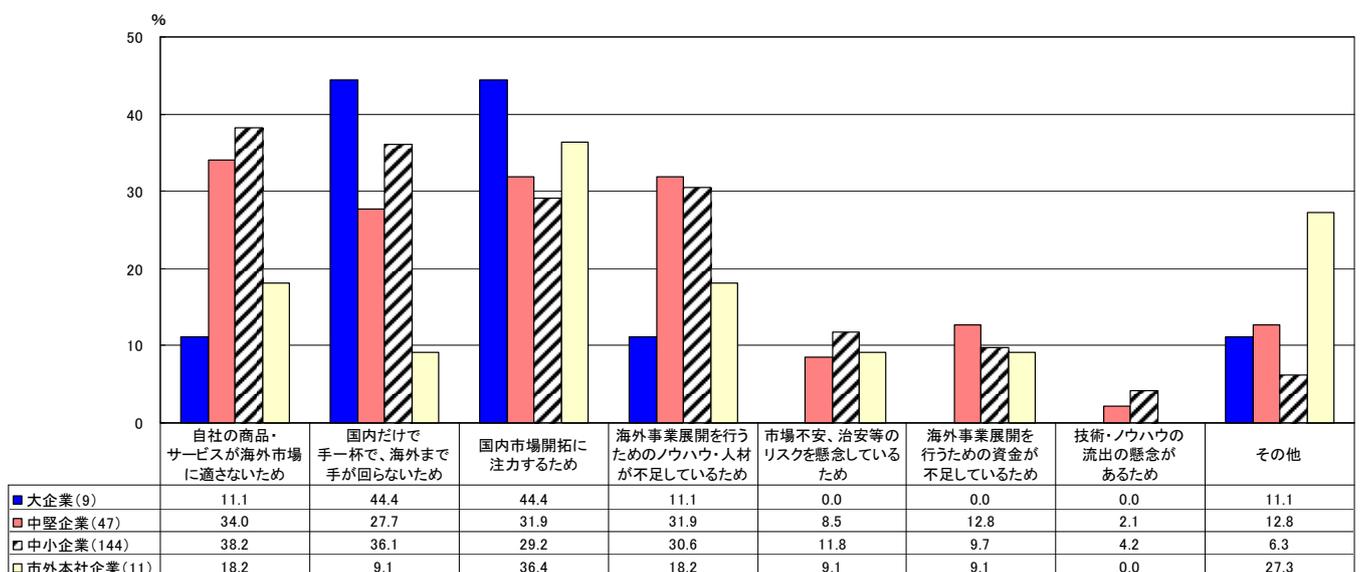
図表 17 海外事業展開を行っていない理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、中堅企業と中小企業は「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「自社の商品・サービスが海外市場に適さないため」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い。

図表 18 海外事業展開を行っていない理由：規模別（複数回答）



II. 羽田空港国際化による影響について

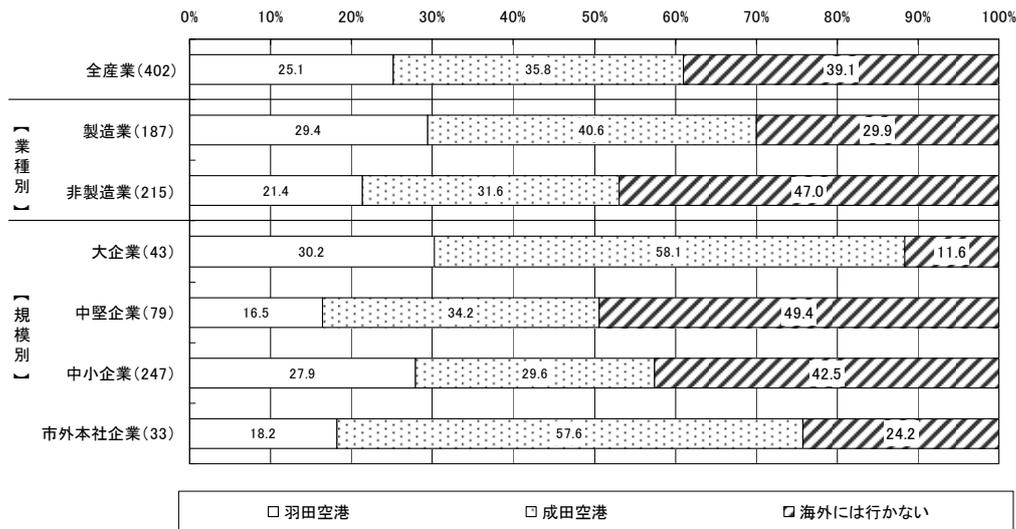
1. ビジネス目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港

市内企業に対して、ビジネス目的で国際線利用時に、最も利用する空港についてみると、「羽田空港」が25.1%、「成田空港」が35.8%と半数以上の企業は羽田空港か成田空港を利用している。

業種別にみると、製造業では「羽田空港」あるいは「成田空港」との回答が70.0%と、非製造業（53.0%）よりも高い。

規模別にみると、大企業では「成田空港」が58.1%と「羽田空港」（30.2%）を大きく上回っている一方で、中小企業では「羽田空港」（27.9%）と「成田空港」（29.6%）でほぼ同じ割合となった。

図表 19 ビジネス目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港：業種別、規模別



2. 羽田空港再拡張・国際化以前に比べての羽田空港を利用する頻度

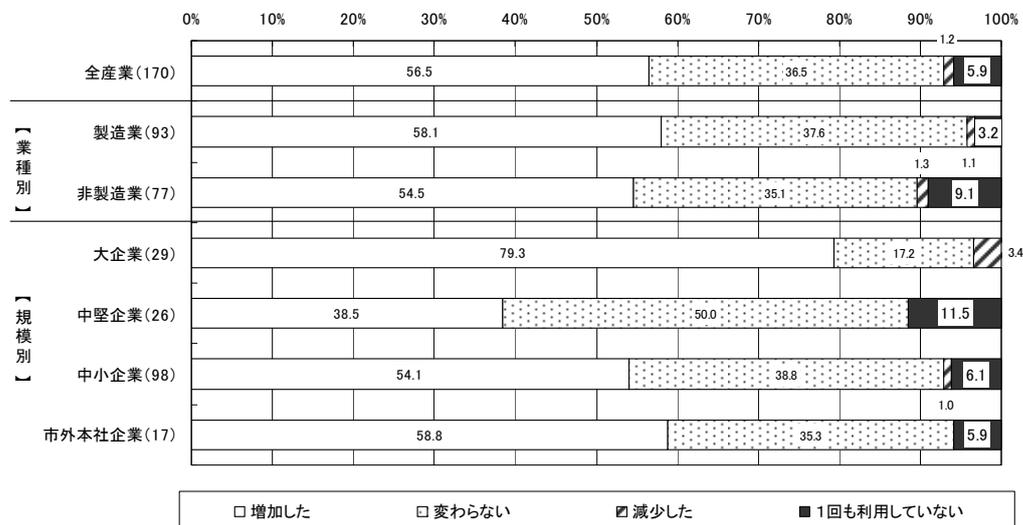
①利用頻度

ビジネス目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港で「羽田空港」あるいは「成田空港」と回答した企業に対して、羽田空港再拡張・国際化以前に比べての羽田空港を利用する頻度をみると、「増加した」が56.5%と全体の半数を超えており、「変わらない」（36.5%）、「減少した」（1.2%）よりも多い。

業種別にみると、製造業のほうが非製造業よりも「増加した」の回答割合が高い。

規模別にみると、大企業で「増加した」が79.3%と8割近く回答している一方、中堅企業は38.5%と半数を下回る結果となっている。

図表 20 羽田空港再拡張・国際化以前に比べての羽田空港を利用する頻度：業種別、規模別



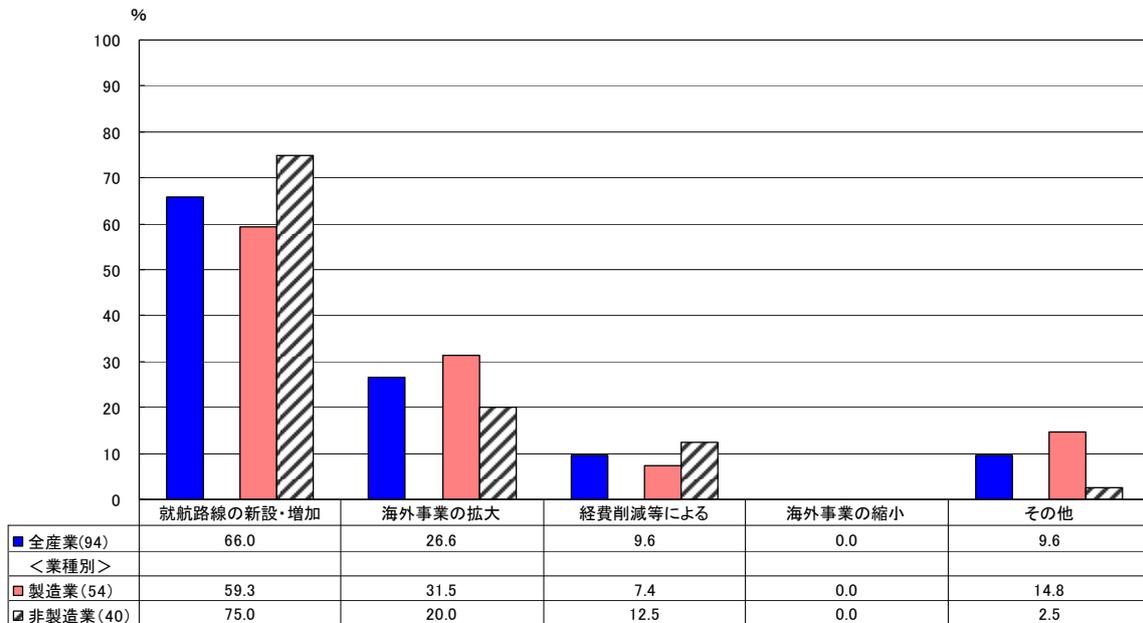
②羽田空港の利用が増加したあるいは減少した理由

羽田空港再拡張・国際化以前に比べての羽田空港を利用する頻度で「増加した」と回答した企業に対して、その理由をみると、「就航路線の新設・増加」が66.0%と最も多い。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「就航路線の新設・増加」が最も多い。

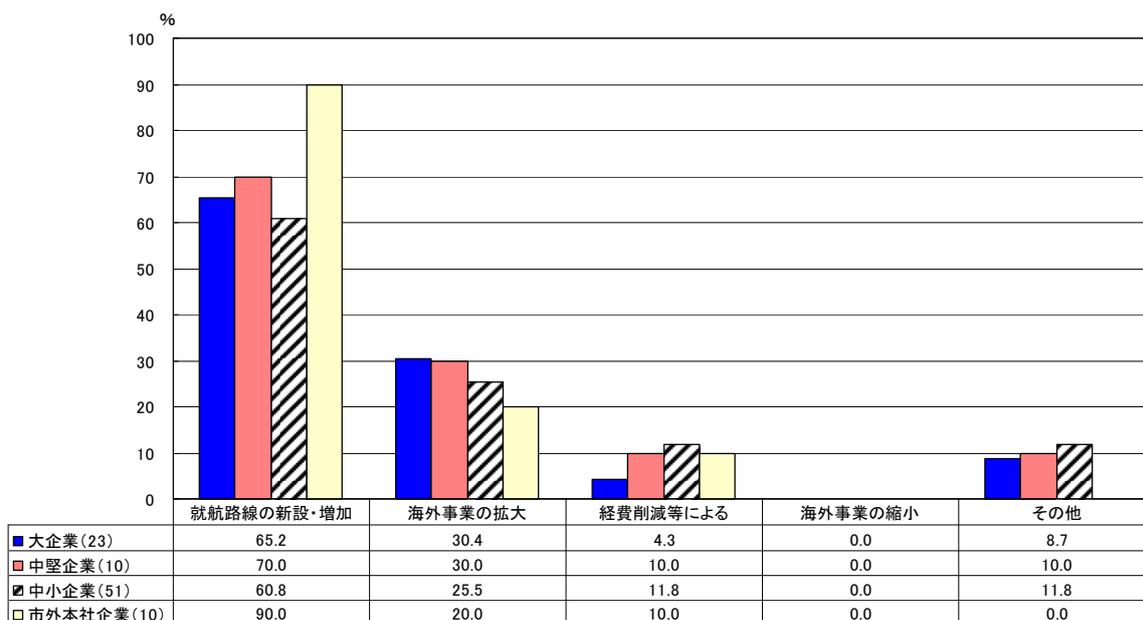
業種別の回答割合を比較すると、「海外事業の拡大」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「就航路線の新設、増加」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 21 羽田空港の利用が増加した理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「就航路線の新設・増加」が最も多くなっている。

図表 22 羽田空港の利用が増加した理由：規模別（複数回答）



3. 空港を選ぶ際、最も重視する項目

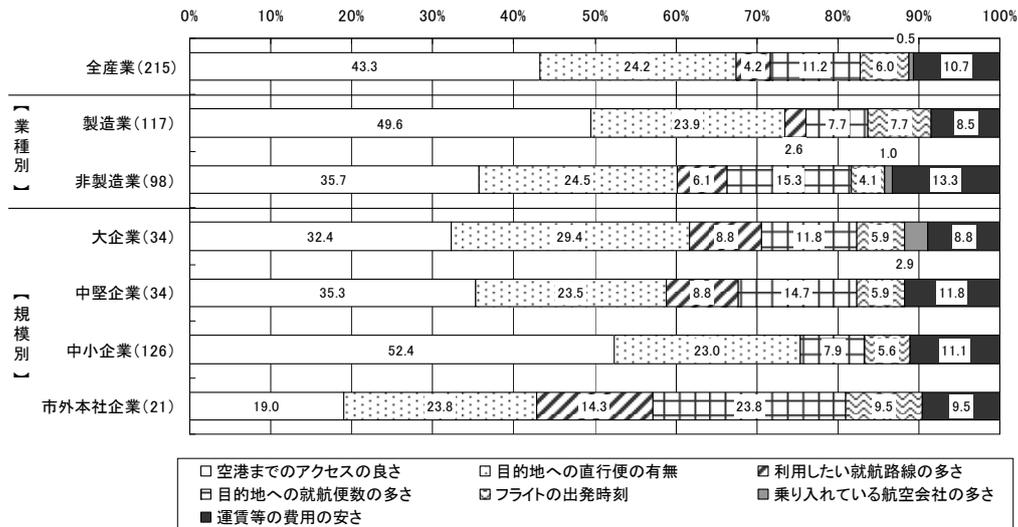
ビジネス目的で国際線を利用時に、空港を選ぶ際、最も重視する項目^(※)をみると、「空港までのアクセスの良さ」(43.3%)が最も多く、以下、「目的地への直行便の有無」(24.2%)、「目的地への就航便数の多さ」(11.2%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「空港までのアクセスの良さ」が最も多い。

規模別にみると、全ての規模で「空港までのアクセスの良さ」が多く、とりわけ、中小企業では半数以上が回答している。

(※) ビジネス目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港で「羽田空港」あるいは「成田空港」と回答した企業のみを対象。

図表 23 空港を選ぶ際、最も重視する項目：業種別、規模別



4. 空港へ行く交通手段を選ぶ際、最も重視する項目

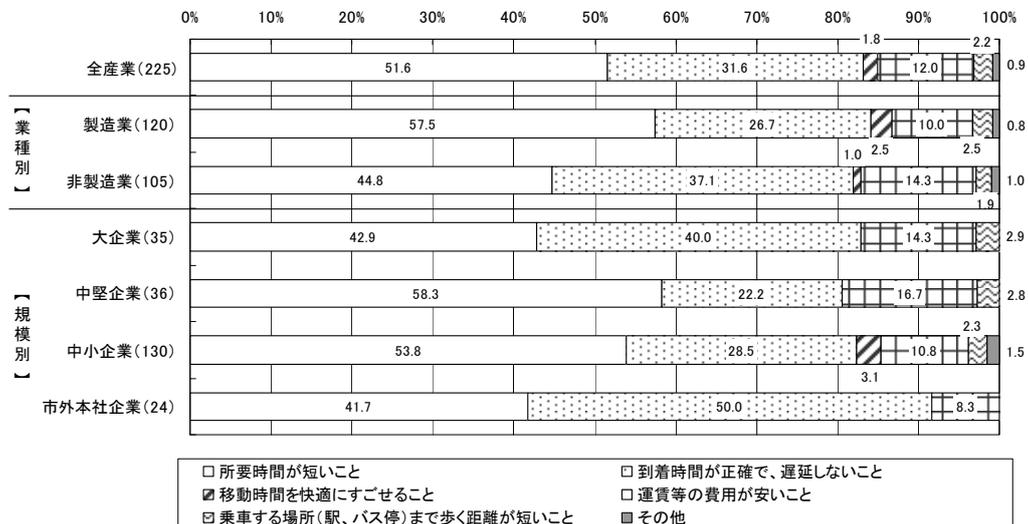
ビジネス目的で国際線を利用時に、空港へ行く交通手段を選ぶ際、最も重視する項目^(※)をみると、「所要時間が短いこと」(51.6%)が最も多く、以下「到着時間が正確で、遅延しないこと」(31.6%)、「運賃等の費用が安いこと」(12.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「所要時間が短いこと」が最も多い。

規模別にみると、中堅企業や中小企業は「所要時間が短いこと」の回答割合が全体の半数を上回っている。

(※) ビジネス目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港で「羽田空港」あるいは「成田空港」と回答した企業のみを対象。

図表 24 空港へ行く交通手段を選ぶ際、最も重視する項目：業種別、規模別



5. 羽田空港の再拡張・国際化による事業への影響

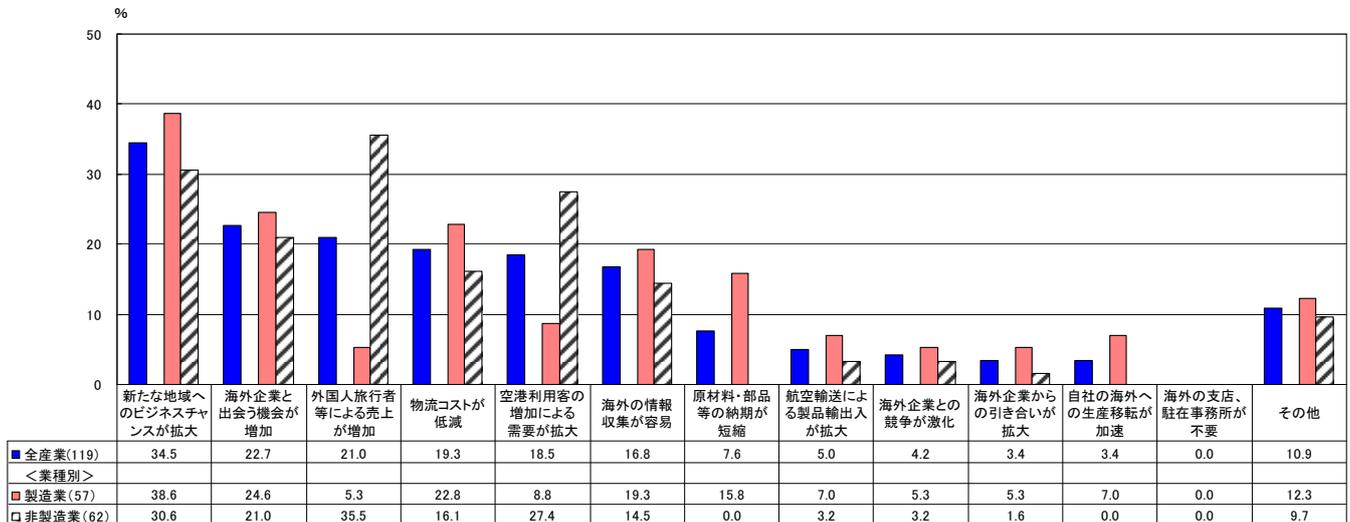
羽田空港の再拡張・国際化による事業への影響についてみると、「影響なし」(70.6%)が最も多い反面、羽田空港の再拡張・国際化による事業への影響があると回答した企業は29.4%であった。

その29.4%の企業を対象に、具体的な影響の内容をみると、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(34.5%)が最も多く、以下、「海外企業と出会う機会が増加」(22.7%)、「外国人旅行者等による売上が増加」(21.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(38.6%)、「海外企業と出会う機会が増加」(24.6%)が多く、非製造業では、「外国人旅行者等による売上が増加」(35.5%)、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」(30.6%)が多い。

製造業と非製造業の回答割合を比較すると、「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」や「原材料・部品等の納期が短縮」などは製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「外国人旅行者等による売上が増加」や「空港利用客の増加による需要が拡大」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表 25 羽田空港の再拡張・国際化による事業への影響：業種別（複数回答）

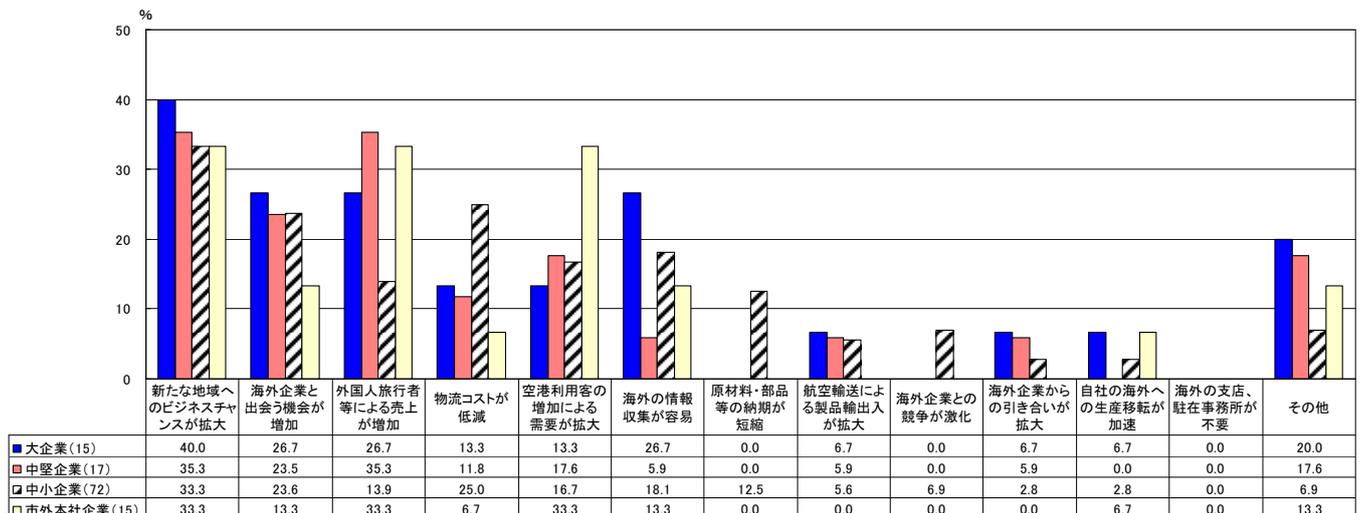


(注)「特になし」と回答した企業は除いて集計している。下図も同様。

規模別にみると、全ての規模で「新たな地域へのビジネスチャンスが拡大」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「物流コストが低減」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高く、「外国人旅行者等による売上が増加」は中小企業の回答割合が他の規模よりも低い。

図表 26 羽田空港の再拡張・国際化による事業への影響：規模別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-26.7	11.5%	50.3%	38.2%	-29.2	11.0%	48.8%	40.2%	-27.3	6.5%	59.7%	33.8%	-26.5	5.4%	62.7%	31.9%
製造業計	-27.4	13.0%	46.6%	40.4%	-30.3	14.1%	41.4%	44.4%	-29.8	7.6%	55.1%	37.4%	-28.3	4.0%	63.6%	32.3%
食料品等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%
繊維・衣服等	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
印刷	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-58.3	0.0%	41.7%	58.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-37.2	11.4%	40.0%	48.6%	-43.2	5.4%	45.9%	48.6%	-32.4	8.1%	51.4%	40.5%	-32.4	5.4%	56.8%	37.8%
一般機械	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-17.2	27.6%	27.6%	44.8%	-10.4	24.1%	41.4%	34.5%	-20.7	10.3%	58.6%	31.0%
電機・精密等	-25.4	16.4%	41.8%	41.8%	-25.5	14.5%	45.5%	40.0%	-36.3	5.5%	52.7%	41.8%	-29.1	1.8%	67.3%	30.9%
輸送用機械	-25.0	10.0%	55.0%	35.0%	-13.1	30.4%	26.1%	43.5%	-34.8	0.0%	65.2%	34.8%	-39.1	0.0%	60.9%	39.1%
その他製造業	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%	-36.8	0.0%	63.2%	36.8%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-10.6	10.5%	68.4%	21.1%
非製造業計	-26.1	10.4%	53.1%	36.5%	-28.3	8.7%	54.3%	37.0%	-25.5	5.7%	63.1%	31.2%	-25.1	6.5%	62.0%	31.6%
建設業	-43.6	0.0%	56.4%	43.6%	-31.6	2.6%	63.2%	34.2%	-35.1	2.7%	59.5%	37.8%	-40.5	0.0%	59.5%	40.5%
運輸・倉庫業	-19.4	16.7%	47.2%	36.1%	-31.4	8.6%	51.4%	40.0%	-37.1	2.9%	57.1%	40.0%	-34.2	2.9%	60.0%	37.1%
卸売業	-28.3	7.5%	56.6%	35.8%	-49.1	7.8%	35.3%	56.9%	-28.0	8.0%	56.0%	36.0%	-22.0	8.0%	62.0%	30.0%
小売業	-47.1	2.9%	47.1%	50.0%	-31.5	11.4%	45.7%	42.9%	-25.7	5.7%	62.9%	31.4%	-28.5	8.6%	54.3%	37.1%
飲食店・宿泊業	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%
不動産業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-19.0	0.0%	81.0%	19.0%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%
情報サービス業	-12.5	21.9%	43.8%	34.4%	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%	-14.3	11.4%	62.9%	25.7%	-11.4	14.3%	60.0%	25.7%
対事業所サービス業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	-15.8	10.5%	63.2%	26.3%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%
对个人サービス業	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
大企業	-18.4	10.2%	61.2%	28.6%	-21.3	14.9%	48.9%	36.2%	-29.8	8.5%	53.2%	38.3%	-27.7	8.5%	55.3%	36.2%
中堅企業	-21.3	10.0%	58.8%	31.3%	-37.5	2.3%	58.0%	39.8%	-27.3	3.4%	65.9%	30.7%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%
中小企業	-28.8	12.5%	46.2%	41.3%	-29.9	12.8%	44.4%	42.7%	-28.4	8.0%	55.6%	36.4%	-28.7	5.9%	59.4%	34.6%
市外本社企業	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-15.0	12.5%	60.0%	27.5%	-17.5	0.0%	82.5%	17.5%	-17.5	0.0%	82.5%	17.5%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成24年1～3月期																														
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他			
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	
全体	40	161	-121	13	42	-29	7	44	-37	2	39	-37	2	8	-6	4	17	-13	1	2	-1	0	29	-29	1	4	-3	3	11	-8	
製造業計	22	75	-53	11	28	-17	3	15	-12	1	24	-23	0	3	-3	4	11	-7	0	0	0	0	23	-23	0	0	0	3	4	-1	
食料品等	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	4	-4	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	2	2	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	7	-7	0	1	-1	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	
鉄鋼・金属等	2	17	-15	1	7	-6	0	1	-1	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	1	0	
一般機械	6	11	-5	2	8	-6	2	3	-1	0	0	0	0	1	-1	4	3	1	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	1	0	1	
電機・精密等	5	21	-16	4	9	-5	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	1	0	1	
輸送用機械	6	9	-3	4	1	3	1	3	-2	1	4	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	1	1	-1	
その他製造業	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	
非製造業計	18	86	-68	2	14	-12	4	29	-25	1	15	-14	2	5	-3	0	6	-6	1	2	-1	0	6	-6	1	4	-3	0	7	-7	
建設業	0	10	-10	0	1	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
運輸・倉庫業	2	11	-9	1	5	-4	0	3	-3	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	2	2	-2	
卸売業	3	26	-23	0	5	-5	1	12	-11	0	9	-9	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	
小売業	3	13	-10	0	0	0	2	2	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	
飲食店・宿泊業	1	5	-4	1	2	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	3	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
情報サービス業	3	9	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	
対事業所サービス業	2	4	-2	0	0	0	2	2	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
对个人サービス業	1	5	-4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
大企業	7	15	-8	3	6	-3	3	3	0	2	2	0	0	1	-1	0	1	-1	1	0	1	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	
中堅企業	2	30	-28	0	4	-4	0	9	-9	0	5	-5	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	1	0	1	0	4	-4	
中小企業	26	107	-81	9	28	-19	4	30	-26	1	28	-27	1	6	-5	4	12	-8	0	2	-2	0	20	-20	0	4	-4	3	6	-3	
市外本社企業	5	9	-4	1	4	-3	0	2	-2	1	4	-3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成24年4～6月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	24	132	-108	8	37	-29	6	49	-43	1	30	-29	1	13	-12	4	17	-13	1	2	-1	1	25	-24	0	3	-3	2	10	-8
製造業計	12	60	-48	6	24	-18	2	16	-14	0	15	-15	0	8	-8	4	6	-2	0	0	0	1	19	-18	0	0	0	2	5	-3
食料品等	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	12	-10	1	7	-6	1	3	-2	0	5	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1
一般機械	6	8	-2	4	7	-3	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2	4	1	3	0	0	0	0	7	-7	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	2	21	-19	0	7	-7	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	1	0	1
輸送用機械	0	6	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2
その他製造業	2	5	-3	1	1	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
非製造業計	12	72	-60	2	13	-11	4	33	-29	1	15	-14	1	5	-4	0	11	-11	1	2	-1	0	6	-6	0	3	-3	0	5	-5
建設業	1	11	-10	0	2	-2	0	6	-6	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	1	10	-9	0	8	-8	1	5	-4	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2
卸売業	3	15	-12	0	2	-2	2	8	-6	1	7	-6	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
小売業	1	11	-10	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	6	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	4	9	-5	1	0	1	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
対事業所サービス業	1	3	-2	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	1	3	-2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	4	16	-12	2	6	-4	1	3	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	1	0	1	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	3	24	-21	1	3	-2	0	6	-6	0	3	-3	0	1	-1	0	6	-6	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3
中小企業	17	86	-69	5	26	-21	5	38	-33	1	22	-21	1	9	-8	4	10	-6	0	2	-2	1	18	-17	0	3	-3	2	6	-4
市外本社企業	0	6	-6	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成24年7～9月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	20	123	-103	6	33	-27	3	44	-41	0	31	-31	1	15	-14	1	19	-18	1	2	-1	0	20	-20	0	3	-3	0	10	-10
製造業計	7	52	-45	4	21	-17	1	12	-11	0	15	-15	0	9	-9	1	7	-6	0	0	0	0	15	-15	0	0	0	0	5	-5
食料品等	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	2	10	-8	2	6	-4	0	3	-3	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2
一般機械	3	7	-4	1	6	-5	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0
電機・精密等	0	16	-16	0	5	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	0	7	-7	0	2	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2
その他製造業	2	4	-2	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
非製造業計	13	71	-58	2	12	-10	2	32	-30	0	16	-16	1	6	-5	0	12	-12	1	2	-1	0	5	-5	0	3	-3	0	5	-5
建設業	0	12	-12	0	2	-2	0	6	-6	0	4	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	1	10	-9	0	7	-7	1	6	-5	0	1	-1	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2
卸売業	2	11	-9	0	1	-1	0	5	-5	0	6	-6	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
小売業	2	12	-10	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	6	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	5	9	-4	2	0	2	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
対事業所サービス業	1	4	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	1	4	-3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	4	15	-11	1	6	-5	1	3	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	1	0	1	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	4	22	-18	1	2	-1	0	6	-6	0	4	-4	0	2	-2	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
中小企業	12	80	-68	4	24	-20	2	32	-30	0	22	-22	1	9	-8	1	13	-12	0	2	-2	0	14	-14	0	3	-3	0	7	-7
市外本社企業	0	6	-6	0	1	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

●業界の景気見通し

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-22.6	11.9%	53.6%	34.5%	-25.0	9.7%	55.6%	34.7%	-18.8	10.4%	60.4%	29.2%	-14.7	10.8%	63.6%	25.5%
製造業計	-32.4	8.0%	51.6%	40.4%	-27.0	8.5%	56.0%	35.5%	-16.5	10.6%	62.3%	27.1%	-13.1	9.0%	68.8%	22.1%
食料品等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%
繊維・衣服等	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%	-75.0	0.0%	25.0%	75.0%
印刷	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
鉄鋼・金属等	-52.7	5.6%	36.1%	58.3%	-35.9	5.1%	53.8%	41.0%	-28.2	2.6%	66.7%	30.8%	-20.5	2.6%	74.4%	23.1%
一般機械	-11.1	14.8%	59.3%	25.9%	-27.6	17.2%	37.9%	44.8%	-17.2	20.7%	41.4%	37.9%	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%
電機・精密等	-33.3	7.4%	51.9%	40.7%	-33.3	3.7%	59.3%	37.0%	-24.1	3.7%	68.5%	27.8%	-9.2	9.3%	72.2%	18.5%
輸送用機械	-26.3	10.5%	52.6%	36.8%	4.3	21.7%	60.9%	17.4%	-13.0	8.7%	69.6%	21.7%	-13.1	4.3%	78.3%	17.4%
その他製造業	-33.3	5.6%	55.6%	38.9%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	20.0	25.0%	70.0%	5.0%	5.0	15.0%	75.0%	10.0%
非製造業計	-15.5	14.7%	55.0%	30.2%	-23.5	10.6%	55.3%	34.1%	-20.5	10.3%	58.9%	30.8%	-15.9	12.2%	59.7%	28.1%
建設業	-25.7	5.1%	64.1%	30.8%	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%	-32.4	5.4%	56.8%	37.8%	-18.9	13.5%	54.1%	32.4%
運輸・倉庫業	2.7	19.4%	63.9%	16.7%	-30.5	2.8%	63.9%	33.3%	-27.8	8.3%	55.6%	36.1%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
卸売業	-32.7	9.6%	48.1%	42.3%	-42.0	8.0%	42.0%	50.0%	-20.0	14.0%	52.0%	34.0%	-10.0	16.0%	58.0%	26.0%
小売業	-29.4	11.8%	47.1%	41.2%	-32.3	5.9%	55.9%	38.2%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-38.2	5.9%	50.0%	44.1%
飲食店・宿泊業	40.0	46.7%	46.7%	6.7%	-5.9	23.5%	47.1%	29.4%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%
不動産業	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	4.8	23.8%	57.1%	19.0%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%
情報サービス業	-6.4	22.6%	48.4%	29.0%	-11.2	19.4%	50.0%	30.6%	-16.7	13.9%	55.6%	30.6%	-8.3	16.7%	58.3%	25.0%
対事業所サービス業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%
对个人サービス業	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-7.1	14.3%	64.3%	21.4%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
大企業	-4.1	16.3%	63.3%	20.4%	-10.6	8.5%	72.3%	19.1%	-8.5	4.3%	83.0%	12.8%	-8.5	6.4%	78.7%	14.9%
中堅企業	-5.0	17.5%	60.0%	22.5%	-19.3	12.5%	55.7%	31.8%	-10.3	17.0%	55.7%	27.3%	-9.1	14.8%	61.4%	23.9%
中小企業	-32.4	9.6%	48.4%	42.0%	-31.2	8.7%	51.4%	39.9%	-26.2	9.1%	55.6%	35.3%	-19.9	9.8%	60.5%	29.7%
市外本社企業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-9.8	12.2%	65.9%	22.0%	2.4	12.2%	78.0%	9.8%	2.4	14.6%	73.2%	12.2%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-31.6	5.6%	57.2%	37.2%	-28.3	5.4%	60.9%	33.7%	-19.2	9.0%	62.9%	28.2%	-18.1	10.5%	60.9%	28.6%
製造業計	-37.7	4.3%	53.7%	42.0%	-30.4	5.1%	59.4%	35.5%	-18.9	9.7%	61.7%	28.6%	-17.9	10.7%	60.7%	28.6%
食料品等	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	0.0	30.0%	40.0%	30.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%
繊維・衣服等	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%
印刷	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%
石油・化学等	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-45.5	0.0%	54.5%	45.5%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	-50.0	2.8%	44.4%	52.8%	-43.6	5.1%	46.2%	48.7%	-35.9	2.6%	59.0%	38.5%	-33.3	7.7%	51.3%	41.0%
一般機械	-33.3	3.7%	59.3%	37.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.4	10.7%	57.1%	32.1%	-17.9	10.7%	60.7%	28.6%
電機・精密等	-44.4	3.7%	48.1%	48.1%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-20.3	5.6%	68.5%	25.9%	-16.6	9.3%	64.8%	25.9%
輸送用機械	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%	-4.6	13.6%	68.2%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-13.6	9.1%	68.2%	22.7%
その他製造業	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%
非製造業計	-27.1	6.6%	59.7%	33.7%	-26.6	5.7%	62.0%	32.3%	-19.5	8.4%	63.7%	27.9%	-18.3	10.3%	61.1%	28.6%
建設業	-35.9	2.6%	59.0%	38.5%	-39.5	2.6%	55.3%	42.1%	-27.0	8.1%	56.8%	35.1%	-21.6	13.5%	51.4%	35.1%
運輸・倉庫業	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-25.0	2.8%	69.4%	27.8%	-13.9	11.1%	63.9%	25.0%	-13.9	11.1%	63.9%	25.0%
卸売業	-36.5	5.8%	51.9%	42.3%	-30.0	6.0%	58.0%	36.0%	-18.0	8.0%	66.0%	26.0%	-12.0	12.0%	64.0%	24.0%
小売業	-26.4	11.8%	50.0%	38.2%	-32.4	0.0%	67.6%	32.4%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%
飲食店・宿泊業	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%
不動産業	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%
情報サービス業	-16.1	9.7%	64.5%	25.8%	-17.1	14.3%	54.3%	31.4%	-14.3	17.1%	51.4%	31.4%	-11.4	20.0%	48.6%	31.4%
対事業所サービス業	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%
对个人サービス業	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
大企業	-8.2	6.1%	79.6%	14.3%	-8.5	2.1%	87.2%	10.6%	-4.2	4.3%	87.2%	8.5%	-4.2	6.4%	83.0%	10.6%
中堅企業	-20.0	6.3%	67.5%	26.3%	-18.1	8.0%	65.9%	26.1%	-11.4	12.5%	63.6%	23.9%	-13.7	10.2%	65.9%	23.9%
中小企業	-40.6	5.0%	49.5%	45.6%	-36.6	4.9%	53.5%	41.5%	-27.7	7.8%	56.7%	35.5%	-26.2	9.6%	54.6%	35.8%
市外本社企業	-19.5	8.3%	63.9%	27.8%	-14.7	7.3%	70.7%	22.0%	4.8	14.6%	75.6%	9.8%	12.2	22.0%	68.3%	9.8%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-6.0	23.9%	46.2%	29.9%	-19.0	20.0%	40.9%	39.0%	-14.2	17.4%	51.0%	31.6%	-8.4	17.5%	56.7%	25.9%
製造業計	-8.6	23.5%	44.4%	32.1%	-17.8	22.3%	37.6%	40.1%	-14.4	16.4%	52.7%	30.8%	-5.0	18.4%	58.2%	23.4%
食料品等	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-40.0	10.0%	40.0%	50.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
繊維・衣服等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%
印刷	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
石油・化学等	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-5.4	27.0%	40.5%	32.4%	-38.5	12.8%	35.9%	51.3%	-25.7	12.8%	48.7%	38.5%	-20.5	10.3%	59.0%	30.8%
一般機械	6.9	27.6%	51.7%	20.7%	-17.3	24.1%	34.5%	41.4%	-6.9	17.2%	58.6%	24.1%	0.0	20.7%	58.6%	20.7%
電機・精密等	-18.2	23.6%	34.5%	41.8%	-12.7	29.1%	29.1%	41.8%	-21.9	14.5%	49.1%	36.4%	0.0	23.6%	52.7%	23.6%
輸送用機械	-5.0	25.0%	45.0%	30.0%	-4.4	30.4%	34.8%	34.8%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%
その他製造業	0.0	36.8%	26.3%	36.8%	5.0	25.0%	55.0%	20.0%	15.0	35.0%	45.0%	20.0%	25.0	30.0%	65.0%	5.0%
非製造業計	-3.9	24.2%	47.7%	28.1%	-19.8	18.4%	43.4%	38.2%	-14.0	18.2%	49.6%	32.2%	-11.1	16.7%	55.5%	27.8%
建設業	-18.0	12.8%	56.4%	30.8%	-13.2	18.4%	50.0%	31.6%	-43.2	2.7%	51.4%	45.9%	-35.1	2.7%	59.5%	37.8%
運輸・倉庫業	13.9	38.9%	36.1%	25.0%	-50.0	2.8%	44.4%	52.8%	-25.0	13.9%	47.2%	38.9%	-22.2	13.9%	50.0%	36.1%
卸売業	-15.7	13.7%	56.9%	29.4%	-37.3	7.8%	47.1%	45.1%	-2.0	23.5%	51.0%	25.5%	0.0	19.6%	60.8%	19.6%
小売業	-14.7	23.5%	38.2%	38.2%	-20.6	20.6%	38.2%	41.2%	-14.7	23.5%	38.2%	38.2%	-17.6	20.6%	41.2%	38.2%
飲食店・宿泊業	46.6	53.3%	40.0%	6.7%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%
不動産業	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	9.5	33.3%	42.9%	23.8%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	4.7	19.0%	66.7%	14.3%
情報サービス業	3.3	30.0%	43.3%	26.7%	8.3	36.1%	36.1%	27.8%	-20.0	17.1%	45.7%	37.1%	0.0	22.9%	54.3%	22.9%
対事業所サービス業	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	21.1	31.6%	57.9%	10.5%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	16.6	22.2%	72.2%	5.6%
対個人サービス業	-8.3	25.0%	41.7%	33.3%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	14.3	35.7%	42.9%	21.4%	-15.4	23.1%	38.5%	38.5%
大企業	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	2.2	26.1%	50.0%	23.9%	-22.3	13.3%	51.1%	35.6%	-4.5	24.4%	46.7%	28.9%
中堅企業	6.3	29.1%	48.1%	22.8%	-23.9	19.3%	37.5%	43.2%	-6.8	22.7%	47.7%	29.5%	-3.5	17.0%	62.5%	20.5%
中小企業	-8.4	22.9%	45.8%	31.3%	-22.8	18.7%	39.8%	41.5%	-16.1	16.5%	50.9%	32.6%	-10.7	16.8%	55.7%	27.5%
市外本社企業	-22.2	13.9%	50.0%	36.1%	-4.9	24.4%	46.3%	29.3%	-7.3	17.1%	58.5%	24.4%	-7.5	15.0%	62.5%	22.5%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成24年1～3月期												平成24年4～6月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	61	159	-98	40	46	-6	6	15	-9	5	5	0	58	120	-62	27	34	-7	3	5	-2	7	6	1
製造業計	29	69	-40	16	14	2	5	12	-7	5	2	3	25	53	-28	5	13	-8	1	3	-2	6	3	3
食料品等	0	3	-3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	4	17	-13	0	1	-1	3	4	-1	1	0	1	2	12	-10	0	1	-1	1	2	-1	2	1	1
一般機械	4	9	-5	1	1	0	0	4	-4	3	1	2	5	7	-2	0	2	-2	0	1	-1	2	1	1
電機・精密等	9	22	-13	6	3	3	1	1	0	0	1	-1	6	18	-12	2	6	-4	0	0	0	1	1	0
輸送用機械	5	7	-2	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	6	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
その他製造業	6	4	2	1	1	0	0	2	-2	1	0	1	6	5	1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1
非製造業計	32	90	-58	24	32	-8	1	3	-2	0	3	-3	33	67	-34	22	21	1	2	2	0	1	3	-2
建設業	3	14	-11	4	2	2	0	0	0	0	0	0	2	10	-8	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	1	15	-14	2	8	-6	0	0	0	0	1	-1	2	13	-11	3	4	-1	1	0	1	1	0	1
卸売業	5	19	-14	1	3	-2	0	2	-2	0	0	0	9	11	-2	3	3	0	0	1	-1	0	0	0
小売業	5	16	-11	2	5	-3	1	1	0	0	0	0	8	8	0	5	4	1	1	0	1	0	1	-1
飲食店・宿泊業	2	3	-1	0	7	-7	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	4	0	4	0	0	0	0	0	0
不動産業	4	6	-2	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	4	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	8	12	-4	7	0	7	0	0	0	0	2	-2	5	11	-6	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2
対事業所サービス業	4	2	2	4	2	2	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	0	3	-3	1	5	-4	0	0	0	0	0	0	2	3	-1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
大企業	9	12	-3	7	5	2	0	0	0	0	1	-1	6	13	-7	2	7	-5	0	0	0	0	2	-2
中堅企業	8	33	-25	8	12	-4	0	1	-1	0	1	-1	14	17	-3	9	6	3	0	1	-1	1	2	-1
中小企業	38	106	-68	19	25	-6	5	14	-9	5	2	3	36	83	-47	11	18	-7	2	4	-2	6	2	4
市外本社企業	6	8	-2	6	4	2	1	0	1	0	1	-1	2	7	-5	5	3	2	1	0	1	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-11.7	22.1%	44.2%	33.8%	-22.7	19.7%	37.9%	42.4%	-15.1	17.0%	50.9%	32.1%	-10.6	17.5%	54.4%	28.1%
製造業計	-14.5	20.7%	44.0%	35.2%	-27.8	18.2%	35.9%	46.0%	-18.8	15.7%	49.7%	34.5%	-12.1	17.3%	53.3%	29.4%
食料品等	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	30.0%	40.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
繊維・衣服等	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-25.0	25.0%	25.0%	50.0%
印刷	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
石油・化学等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
鉄鋼・金属等	-18.9	21.6%	37.8%	40.5%	-52.6	7.9%	31.6%	60.5%	-39.5	7.9%	44.7%	47.4%	-34.2	10.5%	44.7%	44.7%
一般機械	-7.1	25.0%	42.9%	32.1%	-24.1	20.7%	34.5%	44.8%	-13.8	20.7%	44.8%	34.5%	-13.8	20.7%	44.8%	34.5%
電機・精密等	-16.4	21.8%	40.0%	38.2%	-25.5	23.6%	27.3%	49.1%	-16.4	14.5%	54.5%	30.9%	-3.7	21.8%	52.7%	25.5%
輸送用機械	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-13.1	30.4%	26.1%	43.5%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%	0.0	21.7%	56.5%	21.7%
その他製造業	-5.2	31.6%	31.6%	36.8%	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%	5.0	30.0%	45.0%	25.0%	10.0	25.0%	60.0%	15.0%
非製造業計	-9.6	23.1%	44.2%	32.7%	-19.0	20.8%	39.4%	39.8%	-12.3	18.0%	51.7%	30.3%	-9.2	17.8%	55.2%	27.0%
建設業	-35.9	5.1%	53.8%	41.0%	-8.1	27.0%	37.8%	35.1%	-47.2	2.8%	47.2%	50.0%	-27.8	8.3%	55.6%	36.1%
運輸・倉庫業	16.7	36.1%	44.4%	19.4%	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-20.0	17.1%	45.7%	37.1%
卸売業	-9.4	20.8%	49.1%	30.2%	-39.2	9.8%	41.2%	49.0%	-5.9	19.6%	54.9%	25.5%	-5.9	17.6%	58.8%	23.5%
小売業	-23.6	23.5%	29.4%	47.1%	-20.0	22.9%	34.3%	42.9%	-5.7	28.6%	37.1%	34.3%	-14.3	20.0%	45.7%	34.3%
飲食店・宿泊業	53.4	66.7%	20.0%	13.3%	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
不動産業	-23.8	9.5%	57.1%	33.3%	15.0	35.0%	45.0%	20.0%	-10.0	15.0%	60.0%	25.0%	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%
情報サービス業	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	11.8	41.2%	29.4%	29.4%	-24.3	12.1%	51.5%	36.4%	3.0	24.2%	54.5%	21.2%
対事業所サービス業	-11.1	16.7%	55.6%	27.8%	15.8	31.6%	52.6%	15.8%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%
対個人サービス業	-8.3	25.0%	41.7%	33.3%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%	14.3	35.7%	42.9%	21.4%	0.0	30.8%	38.5%	30.8%
大企業	0.0	30.6%	38.8%	30.6%	-8.5	27.7%	36.2%	36.2%	-6.6	21.7%	50.0%	28.3%	2.2	26.1%	50.0%	23.9%
中堅企業	-5.0	25.0%	45.0%	30.0%	-23.3	20.9%	34.9%	44.2%	-10.4	19.8%	50.0%	30.2%	-3.5	17.4%	61.6%	20.9%
中小企業	-14.8	20.8%	43.6%	35.6%	-26.6	17.9%	37.6%	44.5%	-19.4	15.3%	50.0%	34.7%	-15.4	16.8%	51.0%	32.2%
市外本社企業	-17.1	14.3%	54.3%	31.4%	-10.3	20.5%	48.7%	30.8%	-2.7	18.4%	60.5%	21.1%	-5.2	13.2%	68.4%	18.4%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成24年1～3月期												平成24年4～6月期																	
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	87	176	-89	7	53	-46	10	23	-13	8	39	-31	7	10	-3	71	135	-64	6	41	-35	5	16	-11	4	28	-24	7	8	-1
製造業計	36	87	-51	3	18	-15	2	6	-4	2	21	-19	2	6	-4	30	65	-35	3	17	-14	2	5	-3	2	14	-12	1	6	-5
食料品等	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	1	2	-1	0	1	-1	3	2	1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	1	-1
繊維・衣服等	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	-1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
印刷	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
石油・化学等	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
鉄鋼・金属等	4	20	-16	0	6	-6	1	2	-1	0	6	-6	1	2	-1	3	15	-12	0	4	-4	0	2	-2	0	4	-4	1	3	-2
一般機械	5	13	-8	1	5	-4	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	6	9	-3	1	5	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1
電機・精密等	13	24	-11	1	4	-3	0	2	-2	1	5	-4	0	2	-2	8	18	-10	1	5	-4	0	1	-1	2	1	1	0	1	-1
輸送用機械	7	10	-3	0	2	-2	0	0	0	2	-2	0	0	0	3	10	-7	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	
その他製造業	4	6	-2	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	6	7	-1	0	1	-1	1	1	0	0	2	-2	0	0	
非製造業計	51	89	-38	4	35	-31	8	17	-9	6	18	-12	5	4	1	41	70	-29	3	24	-21	3	11	-8	2	14	-12	6	2	4
建設業	10	13	-3	0	7	-7	1	4	-3	1	4	-3	1	2	-1	0	15	-15	0	7	-7	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0
運輸・倉庫業	1	15	-14	0	6	-6	0	4	-4	2	2	0	0	0	5	13	-8	0	4	-4	0	1	-1	1	1	0	1	0	1	
卸売業	5	20	-15	0	6	-6	0	4	-4	0	6	-6	0	2	-2	10	11	-1	1	4	-3	1	4	-3	0	6	-6	1	2	-1
小売業	6	13	-7	1	6	-5	1	0	1	1	3	-2	3	0	3	7	9	-2	1	3	-2	1	0	1	1	1	0	3	0	3
飲食店・宿泊業	2	7	-5	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	5	2	3	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0
不動産業	5	4	1	0	0	0	3	0	3	0	0	0	1	0	1	3	4	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
情報サービス業	14	8	6	2	3	-1	2	3	-1	1	2	-1	0	0	0	5	11	-6	0	3	-3	1	2	-1	0	2	-2	0	0	0
対事業所サービス業	6	3	3	1	2	-1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	2	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	2	6	-4	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
大企業	12	15	-3	0	2	-2	0	1	-1	1	4	-3	1	1	0	8	16	-8	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0
中堅企業	18	31	-13	2	9	-7	2	5	-3	0	3	-3	1	0	1	15	22	-7	2	4	-2	1	3	-2	0	3	-3	1	0	1
中小企業	48	120	-72	4	37	-33	6	15	-9	5	28	-23	4	9	-5	42	91	-49	3	32	-29	3	11	-8	3	21	-18	4	7	-3
市外本社企業	9	10	-1	1	5	-4	2	2	0	2	4	-2	1	0	1	6	6	0	0	4	-4	1	2	-1	0	4	-4	1	0	1

●国内需要

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-14.9	16.5%	52.0%	31.4%	-23.4	13.6%	49.5%	37.0%	-16.6	14.2%	55.1%	30.8%
製造業計	-19.1	13.4%	54.1%	32.5%	-24.8	14.1%	47.0%	38.9%	-17.5	13.8%	54.9%	31.3%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%
繊維・衣服等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
印刷	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%
鉄鋼・金属等	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	-35.1	8.1%	48.6%	43.2%	-29.7	8.1%	54.1%	37.8%
一般機械	0.0	20.7%	58.6%	20.7%	-32.1	14.3%	39.3%	46.4%	-29.6	14.8%	40.7%	44.4%
電機・精密等	-25.5	14.5%	45.5%	40.0%	-25.4	18.2%	38.2%	43.6%	-14.6	12.7%	60.0%	27.3%
輸送用機械	-5.0	20.0%	55.0%	25.0%	-30.4	17.4%	34.8%	47.8%	-21.7	17.4%	43.5%	39.1%
その他製造業	-26.3	15.8%	42.1%	42.1%	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
非製造業計	-11.6	19.0%	50.4%	30.6%	-22.4	13.1%	51.4%	35.5%	-16.0	14.4%	55.3%	30.4%
建設業	-24.3	8.1%	59.5%	32.4%	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-44.8	2.6%	50.0%	47.4%
運輸・倉庫業	-6.0	18.2%	57.6%	24.2%	-38.3	2.9%	55.9%	41.2%	-18.1	15.2%	51.5%	33.3%
卸売業	-23.0	13.5%	50.0%	36.5%	-31.3	10.4%	47.9%	41.7%	-4.2	20.8%	54.2%	25.0%
小売業	-15.1	18.2%	48.5%	33.3%	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-15.1	15.2%	54.5%	30.3%
飲食店・宿泊業	46.7	60.0%	26.7%	13.3%	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	5.6	27.8%	50.0%	22.2%
不動産業	-36.8	0.0%	63.2%	36.8%	15.0	20.0%	75.0%	5.0%	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%
情報サービス業	-6.5	29.0%	35.5%	35.5%	-8.4	22.2%	47.2%	30.6%	-17.1	14.3%	54.3%	31.4%
対事業所サービス業	11.1	27.8%	55.6%	16.7%	0.0	21.1%	57.9%	21.1%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%
对个人サービス業	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-30.8	15.4%	38.5%	46.2%	7.7	30.8%	46.2%	23.1%
大企業	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	-8.7	15.2%	60.9%	23.9%	-2.2	15.2%	67.4%	17.4%
中堅企業	-5.2	19.2%	56.4%	24.4%	-28.2	11.8%	48.2%	40.0%	-9.5	17.9%	54.8%	27.4%
中小企業	-19.5	15.7%	49.1%	35.2%	-26.3	13.3%	47.0%	39.6%	-21.3	13.9%	50.9%	35.2%
市外本社企業	-11.4	14.3%	60.0%	25.7%	-9.7	17.1%	56.1%	26.8%	-14.7	7.3%	70.7%	22.0%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-16.5	13.3%	56.9%	29.8%	-10.0	16.0%	58.0%	26.0%	-3.5	16.7%	63.2%	20.2%
製造業計	-16.3	13.8%	56.1%	30.1%	-6.9	18.9%	55.3%	25.8%	0.8	18.5%	63.8%	17.7%
食料品等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
一般機械	-8.7	17.4%	56.5%	26.1%	4.8	28.6%	47.6%	23.8%	15.0	30.0%	55.0%	15.0%
電機・精密等	-26.1	10.9%	52.2%	37.0%	-4.4	21.7%	52.2%	26.1%	0.0	15.2%	69.6%	15.2%
輸送用機械	9.1	36.4%	36.4%	27.3%	6.7	26.7%	53.3%	20.0%	-6.7	13.3%	66.7%	20.0%
その他製造業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
非製造業計	-16.9	12.6%	57.9%	29.5%	-14.2	12.1%	61.6%	26.3%	-9.2	14.3%	62.2%	23.5%
建設業	8.4	16.7%	75.0%	8.3%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%
運輸・倉庫業	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%	-38.9	11.1%	38.9%	50.0%	-41.1	11.8%	35.3%	52.9%
卸売業	-25.9	14.8%	44.4%	40.7%	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%	3.8	26.9%	50.0%	23.1%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
飲食店・宿泊業	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
不動産業	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
情報サービス業	-22.2	11.1%	55.6%	33.3%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
対事業所サービス業	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	0.0	20.6%	58.8%	20.6%	11.5	28.6%	54.3%	17.1%	17.1	31.4%	54.3%	14.3%
中堅企業	-18.1	6.1%	69.7%	24.2%	-11.8	8.8%	70.6%	20.6%	-2.9	11.8%	73.5%	14.7%
中小企業	-24.3	10.9%	53.9%	35.2%	-14.6	14.6%	56.2%	29.2%	-10.4	12.7%	64.2%	23.1%
市外本社企業	4.4	26.1%	52.2%	21.7%	-12.0	16.0%	56.0%	28.0%	4.0	24.0%	56.0%	20.0%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	12.4	17.5%	77.5%	5.1%	8.1	13.0%	82.1%	4.9%	5.9	9.8%	86.2%	3.9%
製造業計	16.9	19.2%	78.5%	2.3%	8.8	13.2%	82.4%	4.4%	5.6	8.4%	88.8%	2.8%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	57.1	57.1%	42.9%	0.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
印刷	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
鉄鋼・金属等	15.7	18.8%	78.1%	3.1%	6.1	15.2%	75.8%	9.1%	6.0	12.1%	81.8%	6.1%
一般機械	24.0	24.0%	76.0%	0.0%	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%
電機・精密等	18.8	22.6%	73.6%	3.8%	17.3	17.3%	82.7%	0.0%	11.5	11.5%	88.5%	0.0%
輸送用機械	5.9	5.9%	94.1%	0.0%	10.5	10.5%	89.5%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%
その他製造業	5.6	5.6%	94.4%	0.0%	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	6.5	15.2%	76.1%	8.7%	7.1	12.7%	81.7%	5.6%	6.3	11.9%	82.5%	5.6%
建設業	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	17.4	19.6%	78.3%	2.2%	19.0	19.0%	81.0%	0.0%	11.9	11.9%	88.1%	0.0%
小売業	16.7	26.7%	63.3%	10.0%	14.8	22.2%	70.4%	7.4%	14.8	22.2%	70.4%	7.4%
飲食店・宿泊業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
不動産業	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
情報サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	13.2	13.2%	86.8%	0.0%	18.8	18.8%	81.3%	0.0%	9.4	9.4%	90.6%	0.0%
中堅企業	15.7	19.6%	76.5%	3.9%	5.4	10.9%	83.6%	5.5%	5.4	10.9%	83.6%	5.5%
中小企業	12.1	18.4%	75.4%	6.3%	7.0	13.0%	81.0%	6.0%	7.1	10.7%	85.8%	3.6%
市外本社企業	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	7.8	13.1%	81.6%	5.3%	5.5	9.2%	87.2%	3.7%	5.1	8.1%	88.9%	3.0%
製造業計	9.9	13.8%	82.3%	3.9%	6.6	9.3%	88.0%	2.7%	6.7	7.8%	91.1%	1.1%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	40.0%	20.0%	40.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	12.2	15.2%	81.8%	3.0%	-3.1	3.0%	90.9%	6.1%	3.1	6.1%	90.9%	3.0%
一般機械	3.9	7.7%	88.5%	3.8%	7.7	11.5%	84.6%	3.8%	8.0	12.0%	84.0%	4.0%
電機・精密等	9.2	14.8%	79.6%	5.6%	17.6	17.6%	82.4%	0.0%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%
輸送用機械	17.6	17.6%	82.4%	0.0%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	4.8	4.8%	95.2%	0.0%
その他製造業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	5.0%	90.0%	5.0%	5.0	5.0%	95.0%	0.0%
非製造業計	4.0	11.9%	80.2%	7.9%	3.3	8.9%	85.6%	5.6%	2.2	8.9%	84.4%	6.7%
建設業	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
運輸・倉庫業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	12.9	16.1%	80.6%	3.2%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%
小売業	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	30.0	30.0%	70.0%	0.0%	30.0	30.0%	70.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	8.0	8.0%	92.0%	0.0%
中堅企業	18.5	21.1%	76.3%	2.6%	2.3	7.1%	88.1%	4.8%	7.1	9.5%	88.1%	2.4%
中小企業	6.0	13.1%	79.8%	7.1%	5.4	8.6%	88.2%	3.2%	6.0	8.2%	89.7%	2.2%
市外本社企業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●製品価格水準

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-15.7	6.2%	71.9%	21.9%	-17.5	6.2%	70.1%	23.7%	-16.2	7.1%	69.6%	23.3%
製造業計	-22.6	2.1%	73.2%	24.7%	-20.6	4.5%	70.4%	25.1%	-22.3	3.5%	70.7%	25.8%
食料品等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
繊維・衣服等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-36.1	0.0%	63.9%	36.1%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%	-46.2	0.0%	53.8%	46.2%
一般機械	-24.1	0.0%	75.9%	24.1%	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%
電機・精密等	-25.5	1.8%	70.9%	27.3%	-18.5	1.9%	77.8%	20.4%	-22.2	1.9%	74.1%	24.1%
輸送用機械	-15.0	5.0%	75.0%	20.0%	-30.4	0.0%	69.6%	30.4%	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%
その他製造業	-15.8	0.0%	84.2%	15.8%	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
非製造業計	-9.4	9.9%	70.8%	19.3%	-14.8	7.6%	70.0%	22.4%	-10.8	10.3%	68.6%	21.1%
建設業	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-18.7	9.4%	62.5%	28.1%	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%
運輸・倉庫業	-4.1	4.2%	87.5%	8.3%	-21.8	4.3%	69.6%	26.1%	-34.8	4.3%	56.5%	39.1%
卸売業	-10.0	16.0%	58.0%	26.0%	-10.7	10.6%	68.1%	21.3%	-4.2	14.9%	66.0%	19.1%
小売業	-3.2	12.9%	71.0%	16.1%	-3.2	12.9%	71.0%	16.1%	0.0	16.1%	67.7%	16.1%
飲食店・宿泊業	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	-23.5	5.9%	64.7%	29.4%	0.0	17.6%	64.7%	17.6%
不動産業	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
情報サービス業	-4.0	4.0%	88.0%	8.0%	-16.6	6.7%	70.0%	23.3%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%
対事業所サービス業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	30.0	30.0%	70.0%	0.0%
大企業	2.3	7.1%	88.1%	4.8%	-15.3	2.6%	79.5%	17.9%	-10.3	5.1%	79.5%	15.4%
中堅企業	-4.3	7.1%	81.4%	11.4%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-10.0	7.5%	75.0%	17.5%
中小企業	-22.8	5.3%	66.5%	28.1%	-20.2	6.0%	67.8%	26.2%	-19.6	7.1%	66.2%	26.7%
市外本社企業	-6.4	9.7%	74.2%	16.1%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1	8.3%	72.2%	19.4%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	21.5	27.7%	66.0%	6.2%	22.8	26.1%	70.6%	3.3%	21.7	26.5%	68.8%	4.8%
製造業計	25.5	31.4%	62.7%	5.9%	23.3	26.9%	69.4%	3.6%	21.4	26.6%	68.2%	5.2%
食料品等	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%
繊維・衣服等	87.5	87.5%	12.5%	0.0%	80.0	80.0%	20.0%	0.0%	75.0	75.0%	25.0%	0.0%
印刷	71.4	71.4%	28.6%	0.0%	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	55.6	55.6%	44.4%	0.0%
石油・化学等	45.4	54.5%	36.4%	9.1%	33.4	41.7%	50.0%	8.3%	58.3	58.3%	41.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	20.6	29.4%	61.8%	8.8%	18.9	27.0%	64.9%	8.1%	21.6	27.0%	67.6%	5.4%
一般機械	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	26.9	26.9%	73.1%	0.0%	30.8	34.6%	61.5%	3.8%
電機・精密等	17.0	20.8%	75.5%	3.8%	15.4	17.3%	80.8%	1.9%	9.7	13.5%	82.7%	3.8%
輸送用機械	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	13.1	17.4%	78.3%	4.3%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%
その他製造業	31.5	36.8%	57.9%	5.3%	35.0	35.0%	65.0%	0.0%	15.0	25.0%	65.0%	10.0%
非製造業計	16.2	22.8%	70.6%	6.6%	22.2	25.0%	72.2%	2.8%	22.2	26.4%	69.4%	4.2%
建設業	32.0	32.0%	68.0%	0.0%	29.6	33.3%	63.0%	3.7%	29.6	33.3%	63.0%	3.7%
運輸・倉庫業	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%
卸売業	15.2	27.3%	60.6%	12.1%	27.2	33.3%	60.6%	6.1%	36.4	39.4%	57.6%	3.0%
小売業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	17.6	23.5%	70.6%	5.9%	11.7	23.5%	64.7%	11.8%
飲食店・宿泊業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%
不動産業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
情報サービス業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
対事業所サービス業	41.7	41.7%	58.3%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
对个人サービス業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	5.7	11.4%	82.9%	5.7%	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%
中堅企業	16.0	20.0%	76.0%	4.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	20.4	20.4%	79.6%	0.0%
中小企業	26.4	32.9%	60.6%	6.5%	22.4	26.9%	68.6%	4.5%	23.8	29.7%	64.4%	5.9%
市外本社企業	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	39.3	39.3%	60.7%	0.0%	21.5	28.6%	64.3%	7.1%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-8.0	6.9%	78.3%	14.9%	-12.2	7.6%	72.6%	19.8%	-11.4	6.0%	76.6%	17.4%
製造業計	-10.0	4.7%	80.6%	14.7%	-14.1	9.6%	66.7%	23.7%	-13.7	6.6%	73.1%	20.3%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-44.4	0.0%	55.6%	44.4%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%
鉄鋼・金属等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-24.3	8.1%	59.5%	32.4%	-18.9	8.1%	64.9%	27.0%
一般機械	6.9	13.8%	79.3%	6.9%	-13.8	17.2%	51.7%	31.0%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%
電機・精密等	-18.5	1.9%	77.8%	20.4%	-10.9	9.1%	70.9%	20.0%	-12.7	5.5%	76.4%	18.2%
輸送用機械	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	-13.1	4.3%	78.3%	17.4%
その他製造業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	-10.0	10.0%	70.0%	20.0%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%
非製造業計	-6.5	8.6%	76.3%	15.1%	-10.6	5.9%	77.5%	16.5%	-9.4	5.5%	79.6%	14.9%
建設業	-12.1	9.1%	69.7%	21.2%	-8.3	2.8%	86.1%	11.1%	-11.1	2.8%	83.3%	13.9%
運輸・倉庫業	3.5	6.9%	89.7%	3.4%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
卸売業	-10.6	6.4%	76.6%	17.0%	-19.2	8.5%	63.8%	27.7%	-17.0	6.4%	70.2%	23.4%
小売業	-18.2	12.1%	57.6%	30.3%	-15.6	9.4%	65.6%	25.0%	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%
飲食店・宿泊業	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
不動産業	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%
情報サービス業	7.4	14.8%	77.8%	7.4%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	-6.7	3.3%	86.7%	10.0%
対事業所サービス業	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	11.8	11.8%	88.2%	0.0%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%
对个人サービス業	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
大企業	-2.1	8.3%	81.3%	10.4%	-2.2	8.7%	80.4%	10.9%	-4.4	4.3%	87.0%	8.7%
中堅企業	-1.4	9.6%	79.5%	11.0%	-8.8	5.0%	81.3%	13.8%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
中小企業	-12.1	6.2%	75.5%	18.3%	-16.0	8.8%	66.4%	24.8%	-15.4	6.6%	71.4%	22.0%
市外本社企業	3.4	3.4%	96.6%	0.0%	-3.0	2.9%	91.2%	5.9%	0.0	3.0%	93.9%	3.0%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-5.9	6.5%	81.1%	12.4%	-3.9	9.0%	78.1%	12.9%	-5.6	7.8%	78.8%	13.4%
製造業計	-2.7	8.8%	79.7%	11.5%	-1.1	11.2%	76.5%	12.3%	-3.8	9.1%	78.0%	12.9%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
石油・化学等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
鉄鋼・金属等	-25.0	2.8%	69.4%	27.8%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-19.5	8.3%	63.9%	27.8%
一般機械	-6.9	3.4%	86.2%	10.3%	-3.5	10.3%	75.9%	13.8%	-3.5	10.3%	75.9%	13.8%
電機・精密等	0.0	11.5%	76.9%	11.5%	9.6	17.3%	75.0%	7.7%	3.9	13.5%	76.9%	9.6%
輸送用機械	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
その他製造業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	-8.8	4.4%	82.4%	13.2%	-6.4	7.0%	79.6%	13.4%	-7.4	6.5%	79.6%	13.9%
建設業	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-21.9	0.0%	78.1%	21.9%	-28.1	0.0%	71.9%	28.1%
運輸・倉庫業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	4.0%	92.0%	4.0%	0.0	4.0%	92.0%	4.0%
卸売業	-15.2	2.2%	80.4%	17.4%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
小売業	-17.2	0.0%	82.8%	17.2%	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
飲食店・宿泊業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%
情報サービス業	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
対事業所サービス業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%
对个人サービス業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
大企業	-2.3	4.5%	88.6%	6.8%	-2.4	2.3%	93.0%	4.7%	-2.4	2.3%	93.0%	4.7%
中堅企業	-1.6	6.5%	85.5%	8.1%	-3.2	9.5%	77.8%	12.7%	-4.8	7.9%	79.4%	12.7%
中小企業	-8.2	7.4%	77.0%	15.6%	-3.9	11.1%	73.9%	15.0%	-6.4	9.5%	74.6%	15.9%
市外本社企業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%	-6.9	0.0%	93.1%	6.9%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-1.6	11.7%	75.0%	13.3%	-2.6	14.4%	68.5%	17.0%	2.6	14.0%	74.6%	11.4%
製造業計	6.2	17.1%	72.0%	10.9%	9.0	20.5%	68.0%	11.5%	10.6	18.1%	74.4%	7.5%
食料品等	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
石油・化学等	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	13.9	22.2%	69.4%	8.3%	26.3	28.9%	68.4%	2.6%	21.1	23.7%	73.7%	2.6%
一般機械	6.9	17.2%	72.4%	10.3%	10.4	27.6%	55.2%	17.2%	3.4	24.1%	55.2%	20.7%
電機・精密等	13.3	20.8%	71.7%	7.5%	11.1	25.9%	59.3%	14.8%	13.0	20.4%	72.2%	7.4%
輸送用機械	15.0	25.0%	65.0%	10.0%	4.4	17.4%	69.6%	13.0%	21.7	21.7%	78.3%	0.0%
その他製造業	-15.8	5.3%	73.7%	21.1%	10.0	15.0%	80.0%	5.0%	5.0	15.0%	75.0%	10.0%
非製造業計	-7.5	7.6%	77.3%	15.1%	-11.4	9.8%	68.9%	21.2%	-3.4	10.9%	74.7%	14.3%
建設業	-21.1	2.6%	73.7%	23.7%	-34.2	7.9%	50.0%	42.1%	-15.8	7.9%	68.4%	23.7%
運輸・倉庫業	-17.7	2.9%	76.5%	20.6%	-11.5	11.4%	65.7%	22.9%	-8.6	14.3%	62.9%	22.9%
卸売業	-7.8	5.9%	80.4%	13.7%	2.0	9.8%	82.4%	7.8%	2.0	9.8%	82.4%	7.8%
小売業	15.6	15.6%	84.4%	0.0%	-6.1	12.1%	69.7%	18.2%	3.0	18.2%	66.7%	15.2%
飲食店・宿泊業	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-11.8	17.6%	52.9%	29.4%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
不動産業	-9.5	4.8%	81.0%	14.3%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%
情報サービス業	6.5	19.4%	67.7%	12.9%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-8.3	11.1%	69.4%	19.4%
対事業所サービス業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	10.5	10.5%	89.5%	0.0%
对个人サービス業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
大企業	17.0	19.1%	78.7%	2.1%	11.1	17.8%	75.6%	6.7%	8.9	17.8%	73.3%	8.9%
中堅企業	-3.8	7.7%	80.8%	11.5%	-1.1	12.5%	73.9%	13.6%	-2.3	9.1%	79.5%	11.4%
中小企業	-3.9	12.2%	71.7%	16.1%	-2.4	15.8%	66.0%	18.2%	5.9	16.9%	72.1%	11.0%
市外本社企業	-3.0	6.1%	84.8%	9.1%	-22.5	5.0%	67.5%	27.5%	-17.1	0.0%	82.9%	17.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	2.5	16.0%	70.4%	13.5%	0.0	15.3%	69.3%	15.3%	-4.5	10.2%	75.1%	14.7%
製造業計	-1.5	15.3%	67.9%	16.8%	1.5	19.5%	62.5%	18.0%	-9.0	10.6%	69.8%	19.6%
食料品等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
繊維・衣服等	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
石油・化学等	0.0	18.2%	63.6%	18.2%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
鉄鋼・金属等	2.8	22.2%	58.3%	19.4%	-5.2	13.2%	68.4%	18.4%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%
一般機械	6.9	17.2%	72.4%	10.3%	-10.4	17.2%	55.2%	27.6%	-10.7	14.3%	60.7%	25.0%
電機・精密等	-9.8	11.8%	66.7%	21.6%	0.0	25.9%	48.1%	25.9%	-13.0	11.1%	64.8%	24.1%
輸送用機械	10.0	25.0%	60.0%	15.0%	17.4	30.4%	56.5%	13.0%	-17.4	4.3%	73.9%	21.7%
その他製造業	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	5.0	15.0%	75.0%	10.0%	5.0	20.0%	65.0%	15.0%
非製造業計	5.5	16.6%	72.3%	11.1%	-1.1	12.2%	74.5%	13.3%	-1.1	9.9%	79.1%	11.0%
建設業	-5.1	12.8%	69.2%	17.9%	15.8	23.7%	68.4%	7.9%	-2.6	13.2%	71.1%	15.8%
運輸・倉庫業	8.3	22.2%	63.9%	13.9%	-13.9	8.3%	69.4%	22.2%	-11.1	8.3%	72.2%	19.4%
卸売業	11.6	15.4%	80.8%	3.8%	-6.1	4.1%	85.7%	10.2%	2.1	8.2%	85.7%	6.1%
小売業	12.9	22.6%	67.7%	9.7%	-15.6	6.3%	71.9%	21.9%	3.1	15.6%	71.9%	12.5%
飲食店・宿泊業	7.2	28.6%	50.0%	21.4%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
不動産業	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	9.5	14.3%	81.0%	4.8%	-4.8	0.0%	95.2%	4.8%
情報サービス業	3.2	16.1%	71.0%	12.9%	16.7	27.8%	61.1%	11.1%	0.0	13.9%	72.2%	13.9%
対事業所サービス業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
大企業	2.1	10.6%	80.9%	8.5%	2.3	11.4%	79.5%	9.1%	-9.1	4.5%	81.8%	13.6%
中堅企業	10.1	19.0%	72.2%	8.9%	-6.8	11.4%	70.5%	18.2%	0.0	13.6%	72.7%	13.6%
中小企業	-0.7	16.2%	66.9%	16.9%	0.3	16.9%	66.6%	16.6%	-7.0	9.3%	74.4%	16.3%
市外本社企業	12.2	15.2%	81.8%	3.0%	9.8	17.1%	75.6%	7.3%	7.3	14.6%	78.0%	7.3%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成23年10～12月期		平成24年1～3月期		平成24年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	41	10.1%	48	11.2%	176	40.2%
製造業計	15	8.3%	20	10.7%	66	34.7%
食料品等	0	0.0%	0	0.0%	6	60.0%
繊維・衣服等	1	14.3%	1	25.0%	1	20.0%
印刷	0	0.0%	1	14.3%	1	12.5%
石油・化学等	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%
鉄鋼・金属等	5	14.7%	7	19.4%	10	29.4%
一般機械	1	3.4%	4	13.8%	8	27.6%
電機・精密等	6	12.0%	3	5.8%	24	47.1%
輸送用機械	1	5.9%	3	14.3%	8	36.4%
その他製造業	1	5.9%	1	6.3%	4	21.1%
非製造業計	26	11.6%	28	11.5%	110	44.4%
建設業	4	12.1%	6	15.8%	21	55.3%
運輸・倉庫業	4	13.8%	7	21.2%	18	52.9%
卸売業	5	10.0%	3	6.8%	12	26.7%
小売業	3	11.1%	3	10.0%	10	33.3%
飲食店・宿泊業	2	15.4%	2	12.5%	13	76.5%
不動産業	1	5.6%	1	5.0%	3	15.0%
情報サービス業	5	16.7%	5	15.2%	21	60.0%
対事業所サービス業	2	15.4%	1	5.9%	7	41.2%
対個人サービス業	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%
大企業	5	12.8%	9	21.4%	29	65.9%
中堅企業	9	12.5%	4	4.9%	45	52.9%
中小企業	21	7.8%	30	11.1%	72	26.7%
市外本社企業	6	23.1%	5	13.5%	30	76.9%

●経験者の採用実績・計画

	平成23年10～12月期		平成24年1～3月期		平成24年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	136	33.6%	133	30.9%	99	22.6%
製造業計	59	32.6%	60	32.1%	40	21.1%
食料品等	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
繊維・衣服等	3	42.9%	1	25.0%	1	20.0%
印刷	2	33.3%	3	42.9%	1	12.5%
石油・化学等	1	9.1%	2	16.7%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	12	35.3%	12	33.3%	5	14.7%
一般機械	9	31.0%	10	34.5%	10	34.5%
電機・精密等	17	34.0%	18	34.6%	10	19.6%
輸送用機械	7	41.2%	8	38.1%	6	27.3%
その他製造業	7	41.2%	5	31.3%	6	31.6%
非製造業計	77	34.4%	73	30.0%	59	23.8%
建設業	12	36.4%	13	34.2%	11	28.9%
運輸・倉庫業	16	55.2%	12	36.4%	9	26.5%
卸売業	9	18.0%	9	20.5%	8	17.8%
小売業	6	22.2%	7	23.3%	2	6.7%
飲食店・宿泊業	8	61.5%	6	37.5%	3	17.6%
不動産業	2	11.1%	3	15.0%	4	20.0%
情報サービス業	15	50.0%	14	42.4%	14	40.0%
対事業所サービス業	6	46.2%	5	29.4%	4	23.5%
対個人サービス業	3	27.3%	4	33.3%	4	33.3%
大企業	19	48.7%	20	47.6%	15	34.1%
中堅企業	24	33.3%	28	34.6%	21	24.7%
中小企業	82	30.6%	73	27.0%	56	20.7%
市外本社企業	11	42.3%	12	32.4%	7	17.9%

●生産・営業用設備

	平成23年10～12月期				平成24年1～3月期				平成24年4～6月期				平成24年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	0.6	9.3%	82.0%	8.7%	-0.9	8.4%	82.3%	9.3%	1.6	8.0%	85.6%	6.4%	2.3	7.8%	86.7%	5.5%
製造業計	5.7	15.6%	74.5%	9.9%	1.5	11.9%	77.7%	10.4%	4.5	10.9%	82.7%	6.4%	5.0	10.9%	83.2%	5.9%
食料品等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	2.9	22.9%	57.1%	20.0%	5.1	20.5%	64.1%	15.4%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	17.9	25.6%	66.7%	7.7%
一般機械	6.9	10.3%	86.2%	3.4%	10.3	17.2%	75.9%	6.9%	10.3	17.2%	75.9%	6.9%	3.4	10.3%	82.8%	6.9%
電機・精密等	14.5	21.8%	70.9%	7.3%	5.4	12.7%	80.0%	7.3%	1.9	5.5%	90.9%	3.6%	0.0	5.5%	89.1%	5.5%
輸送用機械	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	4.3	13.0%	78.3%	8.7%	8.7	13.0%	82.6%	4.3%	13.1	17.4%	78.3%	4.3%
その他製造業	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	-15.0	0.0%	85.0%	15.0%	-5.0	5.0%	85.0%	10.0%
非製造業計	-3.2	4.5%	87.9%	7.7%	-2.8	5.6%	85.9%	8.4%	-0.8	5.6%	88.0%	6.4%	0.0	5.2%	89.6%	5.2%
建設業	-2.8	8.3%	80.6%	11.1%	-9.1	3.0%	84.8%	12.1%	3.1	3.1%	96.9%	0.0%	3.1	3.1%	96.9%	0.0%
運輸・倉庫業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-6.1	3.0%	87.9%	9.1%	-3.0	8.8%	79.4%	11.8%	2.9	8.8%	85.3%	5.9%
卸売業	-4.0	0.0%	96.0%	4.0%	-2.2	2.1%	93.6%	4.3%	-2.2	2.1%	93.6%	4.3%	0.0	2.1%	95.7%	2.1%
小売業	5.9	8.8%	88.2%	2.9%	3.1	12.5%	78.1%	9.4%	-3.1	6.3%	84.4%	9.4%	-3.1	6.3%	84.4%	9.4%
飲食店・宿泊業	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%
情報サービス業	0.0	3.2%	93.5%	3.2%	3.1	12.5%	78.1%	9.4%	3.1	9.4%	84.4%	6.3%	3.1	9.4%	84.4%	6.3%
対事業所サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	10.5	10.5%	89.5%	0.0%	5.3	5.3%	94.7%	0.0%
対個人サービス業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
大企業	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	2.3	9.1%	84.1%	6.8%	0.0	8.9%	82.2%	8.9%	4.5	8.9%	86.7%	4.4%
中堅企業	0.0	3.9%	92.2%	3.9%	1.2	4.8%	91.7%	3.6%	-1.2	3.6%	91.7%	4.8%	-1.2	3.6%	91.7%	4.8%
中小企業	1.1	12.2%	76.7%	11.1%	-1.4	9.9%	78.9%	11.3%	2.8	9.9%	83.0%	7.1%	3.1	9.5%	84.1%	6.4%
市外本社企業	0.0	2.9%	94.3%	2.9%	-5.2	5.1%	84.6%	10.3%	0.0	2.6%	94.9%	2.6%	0.0	2.6%	94.9%	2.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成23年10～12月期			平成24年1～3月期			平成24年4～6月期			平成24年7～9月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	156	35.8%	29.9	173	38.3%	30.1	169	37.7%	28.6	146	32.5%	13.9
製造業計	65	34.4%	26.6	82	41.2%	26.8	77	38.7%	26.0	62	31.3%	3.2
食料品等	6	60.0%	0.0	8	80.0%	-12.5	7	70.0%	0.0	7	70.0%	14.3
繊維・衣服等	2	25.0%	0.0	1	20.0%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	0	0.0%	0.0	4	50.0%	75.0	3	37.5%	66.7	1	12.5%	0.0
石油・化学等	2	20.0%	100.0	4	33.3%	50.0	8	66.7%	37.5	7	58.3%	57.1
鉄鋼・金属等	10	28.6%	30.0	11	28.2%	36.4	10	25.6%	40.0	8	20.5%	37.5
一般機械	7	24.1%	42.9	11	37.9%	45.4	6	20.7%	50.0	5	17.2%	0.0
電機・精密等	19	35.8%	11.1	21	38.9%	4.8	26	48.1%	23.1	21	39.6%	-23.8
輸送用機械	11	57.9%	9.1	14	60.9%	50.0	10	43.5%	-10.0	9	39.1%	-11.1
その他製造業	8	42.1%	75.0	8	42.1%	0.0	7	35.0%	42.9	4	20.0%	0.0
非製造業計	91	36.8%	32.2	91	36.0%	33.0	92	36.9%	30.8	84	33.5%	22.0
建設業	5	13.5%	20.0	7	20.0%	0.0	7	21.9%	14.3	6	17.6%	0.0
運輸・倉庫業	17	53.1%	52.9	20	57.1%	30.0	18	51.4%	22.2	18	51.4%	5.8
卸売業	9	18.4%	11.1	9	19.1%	11.1	13	27.7%	23.1	11	23.4%	18.2
小売業	18	52.9%	22.2	15	45.5%	46.7	13	39.4%	46.2	10	30.3%	20.0
飲食店・宿泊業	10	71.4%	60.0	8	47.1%	62.5	10	58.8%	90.0	9	52.9%	55.6
不動産業	8	40.0%	25.0	5	25.0%	0.0	5	25.0%	40.0	5	25.0%	40.0
情報サービス業	11	35.5%	18.2	14	42.4%	42.9	13	39.4%	7.7	12	36.4%	0.0
対事業所サービス業	8	44.4%	50.0	6	31.6%	50.0	7	36.8%	66.7	7	36.8%	66.7
対個人サービス業	5	41.7%	0.0	7	50.0%	28.6	6	46.2%	-33.3	6	46.2%	33.3
大企業	34	73.9%	18.7	35	77.8%	14.3	35	77.8%	25.7	34	75.6%	-2.9
中堅企業	31	40.3%	22.6	33	39.8%	24.3	35	42.7%	22.8	30	36.6%	6.9
中小企業	68	24.5%	45.5	79	27.7%	46.8	75	26.5%	37.4	56	19.7%	34.0
市外本社企業	23	65.7%	8.7	26	66.7%	7.7	24	63.2%	13.1	26	68.4%	0.0

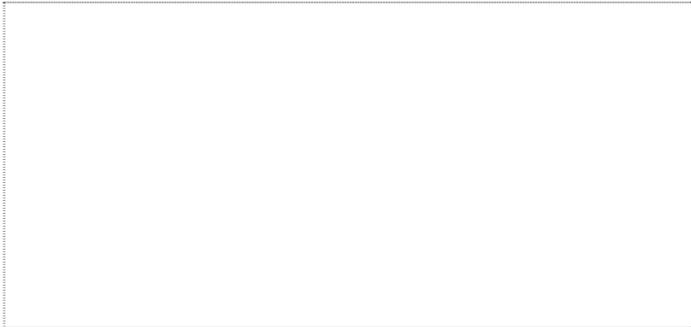
●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	32.6%	32.0%	14.5%	70.3%	8.7%	15.1%	7.0%
製造業計	31.7%	41.5%	23.2%	67.1%	11.0%	19.5%	3.7%
食料品等	12.5%	50.0%	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
石油・化学等	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	36.4%	45.5%	18.2%	63.6%	18.2%	18.2%	9.1%
一般機械	36.4%	63.6%	27.3%	54.5%	9.1%	18.2%	9.1%
電機・精密等	19.0%	42.9%	47.6%	57.1%	4.8%	4.8%	0.0%
輸送用機械	42.9%	42.9%	21.4%	85.7%	21.4%	35.7%	7.1%
その他製造業	37.5%	12.5%	12.5%	75.0%	12.5%	37.5%	0.0%
非製造業計	33.3%	23.3%	6.7%	73.3%	6.7%	11.1%	10.0%
建設業	28.6%	14.3%	42.9%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%
運輸・倉庫業	30.0%	20.0%	0.0%	65.0%	10.0%	5.0%	10.0%
卸売業	22.2%	22.2%	11.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	20.0%	33.3%	0.0%	80.0%	6.7%	13.3%	20.0%
飲食店・宿泊業	50.0%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%
情報サービス業	50.0%	28.6%	7.1%	57.1%	0.0%	7.1%	14.3%
対事業所サービス業	50.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%
対個人サービス業	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
大企業	28.6%	40.0%	25.7%	74.3%	8.6%	8.6%	11.4%
中堅企業	40.6%	37.5%	12.5%	71.9%	9.4%	18.8%	3.1%
中小企業	30.4%	25.3%	7.6%	64.6%	6.3%	16.5%	7.6%
市外本社企業	34.6%	34.6%	23.1%	80.8%	15.4%	15.4%	3.8%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	79.1	79.9
製造業計	78.2	79.1
食料品等	81.0	82.8
繊維・衣服等	79.5	79.5
印刷	78.0	79.3
石油・化学等	77.8	78.3
鉄鋼・金属等	78.1	80.1
一般機械	77.7	78.6
電機・精密等	78.2	77.8
輸送用機械	78.3	78.7
その他製造業	78.4	81.5
非製造業計	80.1	80.9
建設業	80.9	81.4
運輸・倉庫業	78.5	80.3
卸売業	81.2	82.3
小売業	77.6	78.0
飲食店・宿泊業	90.3	91.7
不動産業	77.3	74.3
情報サービス業	79.1	78.7
対事業所サービス業	79.0	81.0
対個人サービス業	78.5	78.5
大企業	78.0	77.7
中堅企業	79.8	80.3
中小企業	79.2	80.3
市外本社企業	78.6	79.1

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成24年2月24日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成24年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成24年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成24年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)	②業界の景気(1期前と比較して)	③国内の景気(1期前と比較して)
平成24年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
平成24年7～9月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)	②生産・売上(前年同期と比較して)
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)	①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)
	一般的需要増 季節的需要増 在庫調整 生産能力拡大	一般的需要減 季節的需要減 在庫調整 生産能力縮小
平成24年1～3月期		
平成24年4～6月期		

	③経常利益(1期前と比較して)	④経常利益(前年同期と比較して)
平成24年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
平成24年7～9月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)	③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)
	販売数量増 販売価格上昇 人件費低下 原材料費低下 金融費用低下	販売数量減 販売価格低下 人件費上昇 原材料費上昇 金融費用上昇
平成24年1～3月期		
平成24年4～6月期		

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成24年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成24年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成24年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成24年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成24年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成24年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成24年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

7. 東日本大震災により生じた各項目は貴社の事業活動にどのような影響を及ぼしていますか。各項目の1~3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①取引先企業の被災による売上・販売の減少	②サプライチェーン(供給体制)の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少
平成24年1~3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
	③震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高	④原発事故に伴う風評被害
平成24年1~3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
	⑤自粛ムード等による消費マインドの悪化	⑥電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮
平成24年1~3月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

市内企業の海外事業展開と空港の利用状況について

I. 市内企業の海外事業展開の状況

1. 貴社では、海外事業展開について(海外進出、海外との貿易等)、実施あるいは検討していますか。

＜表1＞の選択肢から該当する番号を1つ選んで○をお付けください。

次に、＜表2＞について、現在、展開している事業・地域については◎を、今後、新たに展開する計画がある事業・地域(検討段階も含みます)については○を、該当箇所すべてにお付けください。

＜表1＞海外事業展開の状況(該当する番号を1つ選んで○をお付けください)

1. 現在、既に展開している	→＜表2＞に、現在、展開している事業・地域に◎を、今後、新たに展開する計画がある事業・地域(検討段階も含みます)に○を記入後、裏面のⅡの設問1へ
2. 現在、具体的な計画がある	→＜表2＞に、具体的に計画がある事業・地域に○を記入後、裏面のⅡの設問1へ
3. 現在、検討中、あるいは関心がある	→＜表2＞に、検討している、あるいは関心がある事業・地域に○を記入後、裏面の設問2へ
4. 特に関心がない	→＜表2＞は記入不要。そのまま、裏面の設問2へ

＜表2＞具体的な事業および地域

事業	地域																		
	中国	香港・マカオ	韓国	台湾	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	インド	米国	ブラジル	EU	ロシア	中東	アフリカ	*その他	地域未定
1. 生産拠点の設置																			
2. 現地企業への生産・加工委託																			
3. 地域統括拠点の設置																			
4. 研究・開発拠点の設置																			
5. 販売拠点の設置(代理店契約を含む)																			
6. サービス・物流拠点の設置																			
7. 輸出(国内商社経由の場合も含む)																			
8. 輸入(国内商社経由の場合も含む)																			
9. 現地企業との技術・資本提携																			
10. その他()																			

*その他 (具体的に国名をお書きください))

—裏面に続きます—

2. 1. 海外事業展開の「<表1> 海外事業展開の状況」で、「3. 現在、検討中、あるいは関心がある」、「4. 特に関心がない」のいずれかを回答した方に伺います。

海外事業展開を行っていない理由を、下表の選択肢の中から、**該当する番号すべてに○**をお付けください。

1. 国内だけで手一杯で、海外まで手が回らないため	2. 自社の商品・サービスが海外市場に適さないため
3. 国内市場開拓に注力するため	4. 海外事業展開を行うためのノウハウ・人材が不足しているため
5. 海外事業展開を行うための資金が不足しているため	6. 市場不安、治安等のリスクを懸念しているため
7. 技術・ノウハウの流出の懸念があるため	8. その他()

II. 羽田空港国際化による影響について

1. 現在、貴事業所において、ビジネス(現地企業等への訪問、会議等の出席)の目的で国際線を利用する際に、最も利用する空港はどちらですか^(※)。下表の選択肢の中から、**該当する番号1つに○**をお付けください。

(※)当該空港から直接海外に行くケースのみで回答してください。

1. 羽田空港	2. 成田空港	3. その他の空港()	4. 海外には行かない→設問5へ
---------	---------	--------------	------------------

2. 「1. 国際線を利用する際に、最も利用する空港」で「1. 羽田空港」から「3. その他の空港」のいずれかを回答した方に伺います。

① ビジネス目的で国際線を利用する際に、羽田空港再拡張・国際化(2010年10月)以前に比べ、羽田空港を利用する頻度^(※)はいかがですか。<表1>の選択肢の中から、**該当する番号1つに○**をお付けください。

② また、<表1>で「1. 増加した」あるいは「2. 減少した」と回答した方は、その要因について<表2>の選択肢の中から、**該当する番号すべてに○**をお付けください。

(※)当該空港から直接海外に行くケースのみで回答してください。

<表1>国際化する前に比べての利用頻度

<表2>増減の要因

1. 増加した	2. 減少した	→	1. 海外事業の拡大	2. 海外事業の縮小
3. 変わらない	4. 1回も利用していない		3. 経費削減等による	4. 就航路線の新設・増加
			5. その他()	

3. 貴事業所では、ビジネス目的で国際線を利用するために空港を選ぶ際、最も重視する項目は何ですか。下表の選択肢の中から、**該当する番号1つに○**をお付けください。

1. 空港までのアクセスの良さ	2. 目的地への直行便の有無	3. 利用したい就航路線の多さ
4. 目的地への就航便数の多さ	5. フライトの出発時刻	6. 乗り入れている航空会社の多さ
7. 運賃等の費用の安さ	8. 空港内や周辺の施設が充実	9. その他()

4. 貴事業所では、ビジネス目的で国際線を利用するために空港へ行く交通手段を選ぶ際、最も重視する項目は何ですか。下表の選択肢の中から、**該当する番号1つに○**をお付けください。

1. 所要時間が短いこと	2. 到着時間が正確で、遅延しないこと	3. 移動時間を快適にすごせること
4. 運賃等の費用が安いこと	5. 乗車する場所(駅、バス停)まで歩く距離が短いこと	6. その他()

5. 羽田空港の再拡張・国際化(2010年10月)は貴社の事業にどのような影響があったとお考えですか。下表の選択肢の中から、**該当する番号すべてに○**をお付けください。

1. 新たな地域へのビジネスチャンスが拡大	2. 海外企業と出会う機会が増加	3. 海外企業からの引き合いが拡大
4. 海外の情報収集が容易	5. 物流コストが低減	6. 航空輸送による製品輸出入が拡大
7. 外国人旅行者等による売上が増加	8. 空港利用客の増加による需要が拡大	9. 自社の海外への生産移転が加速
10. 原材料・部品等の納期が短縮	11. 海外の支店、駐在事務所が不要	12. 海外企業との競争が激化
13. 特になし	14. その他()	

——— ご協力ありがとうございました ———

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第80回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

